

令和4年度（2022年度）

管理事業名	農業委員会事業			総合計画 の体系	大綱	-	-
					政策	-	-
					施策	-	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 1	農業委員会費
部局名	農業委員会事務局	予算執行 所属	農業委員会事務局				
<b>事業の目的と概要</b> 農地保全と有効利用に向けた活動の促進、及び農業者への制度周知などを農業委員一人一人が適正に執行できるよう、農地法及びその他関係法令に基づいた事務処理を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
農業委員活動	回	408	373	645	農地法に係る現地確認、相談、指導等の農業委員の活動記録カードの集計

II 活動実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動回数645件（前年比：272回の増）</li> <li>・件数の増は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を行いながら、おおむねコロナ禍以前の通常の実績を行ったことによるもの。</li> <li>・日頃の農業委員の迅速な農地の現況調査や戸別訪問により、市内農地の実態を把握し、農地法等の法令事務の適正な執行と耕作指導等による農地の適正管理が維持できている。</li> </ul>	
---	--

III 課題と今後の取組

事務局全職員が地域経済振興室の農業担当と兼務であり、必要最小限の人数で法制度に則った業務を実施している。 農業委員会は農地法に基づく法定事務の執行及び農業者の公的機関であり、農業者間の利用調整と農地の有効利用促進や遊休農地の発生防止のために必要な組織であり、今後も事業を継続していく。	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,101	1,550	449
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,101	1,550	449
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	11,502	13,977	2,475
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,502	13,977	2,475
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	12,603	15,527	2,923
建物・工作物	-	-	-	純資産	△12,603	△15,527	△2,923
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△12,603	△15,527	△2,923
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	920	874	884	10
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	28	26	28	2
経常収入 小計(a)	948	900	912	12
給与関係費	30,785	28,390	33,344	4,954
物件費	346	440	479	39
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	272	272	272	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,578	1,101	1,550	449
退職手当引当金繰入額	695	△1,766	3,713	5,478
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	33,674	28,437	39,358	10,920
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△32,727	△27,537	△38,445	△10,908
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△32,727	△27,537	△38,445	△10,908
一般財源充当額	33,438	30,749	35,522	4,773
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	711	3,212	△2,923	△6,136

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	948	900	912	12
行政サービス活動支出	34,385	31,649	36,434	4,785
行政サービス活動収支差額	△33,438	△30,749	△35,522	△4,773
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△33,438	△30,749	△35,522	△4,773
一般財源充当額	33,438	30,749	35,522	4,773
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常費用/給与関係費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う事務局職員の他部局への兼務発令が解かれたことによる増。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人	コスト 89円 実績 376,944人	コスト 75円 実績 378,781人	コスト 103円 実績 381,238人
市内農地所有1世帯	コスト 74,832円 実績 450世帯	コスト 63,194円 実績 450世帯	コスト 90,065円 実績 437世帯

分析 市内農地所有世帯が減少傾向にあり、また新型コロナウイルス感染症対策に伴う事務局職員の他部局への兼務発令が解かれたことにより人件費が増加したことから、前年度よりもコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	23,008	624	2.40
会計年度任用等	3,120		
特別職非常勤	12,478		
合計	38,606		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.2	97.2	97.5	0.3

令和4年度（2022年度）

管理事業名	農業振興事業			総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力	
					政策 1	地域経済の活性化を図るまちづくり	
					施策 1	産業振興と創業支援	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 2	農業総務費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室				

**事業の目的と概要**  
**【目的】** 農業の振興を目的とする。  
**【内容】** ・市民が花とみどりにふれあえる場を提供することを目的とし、農家に草花の栽培を奨励するため、栽培を行う農家に花の種子を配付し開花状況に応じて助成金を交付する。  
 ・農地の有効活用のために市民農園を開設する農家に対して、補助金を交付するとともに農園利用者への栽培講習会を開催する。  
 ・市民の農業・農地に対する理解を深めるため、水稻やさつまいも等の農作物の作付から収穫までを体験する事業を実施する。  
 ・吹田市産農作物の地元での消費の推進を図るため、産業フェアや朝市等のイベントで、特産品の「吹田くわい」や「新たまねぎ」をはじめ、地場野菜等の販売を行う。また、特産品の栽培奨励のための助成金を交付する。

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	成果指標の定義
景観形成作物の開花面積	m <sup>2</sup>	42,829	44,215	46,457	農家により栽培された、市内農地の景観形成作物の開花面積
農作業体験事業の参加者	人	0	0	267	農作業体験「ふれ愛農園」の延べ参加者数
市民農園数	園	18	18	18	吹田市内の市民農園数
生産緑地面積	ha	45.35	44.11	42.07	生産緑地の面積

**II 活動実績・成果**

**【成果指標1】景観形成作物の開花面積についての評価**  
 ・景観形成作物の栽培については、農家の高齢化や農地の減少が進んでいるが、継続的に取り組んでいる農家も多く、そこで開催する「花の観賞会」にも多くの市民の申し込みがある。

**【成果指標2】農作業体験事業の参加者数についての評価**  
 ・登録者数：58人(17組) ・実施回数：6回 ・参加率：76.7%  
 ・令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止していたが、屋外での事業だが“密”にならないよう定員を減らすなど対策を講じ3年ぶりに実施した。

**【成果指標3】市民農園数についての評価**  
 ・市内の市民農園数は維持している。

**【成果指標4】生産緑地面積についての評価**  
 ・生産緑地の面積は少し減少している。

**III 課題と今後の取組**

本市は全域市街化区域であり、都市部に農地が点在していることから住宅地と隣接しているため、農薬散布や農業用水の確保などが困難で農業経営には厳しい環境となっている。しかし、農作業の体験や安心・安全な農産物を身近で求める市民ニーズに合致した地産地消の推進、また、農地保全に係る市民農園や花とみどりふれあい農園関係など、都市部の農地の多面的機能を活用する農業振興事業は、必要な事業と考える。生産緑地法が改正されたことにより、農地のさらなる減少も予想されるが、引続き、市民の農業・農地に対する理解の醸成に努め、農業振興関連施策を継続していく。

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,101	1,550	449
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,101	1,550	449
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	258,726	258,726	-	その他流動負債	-	-	-
土地	258,726	258,726	-	固定負債	11,502	13,977	2,475
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,502	13,977	2,475
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	12,603	15,527	2,923
建物・工作物	-	-	-	純資産	246,123	243,200	△2,923
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	246,123	243,200	△2,923
資産の部合計	258,726	258,726	-	負債及び純資産の部合計	258,726	258,726	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	468	437	399	△38
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	10	12	118	106
経常収入 小計(a)	478	449	517	68
給与関係費	20,681	20,076	23,889	3,813
物件費	1,326	1,513	1,397	△116
維持補修費	429	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,252	2,950	3,194	244
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,495	1,101	1,550	449
退職手当引当金繰入額	△392	△777	3,713	4,489
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	25,792	24,863	33,742	8,879
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△25,314	△24,414	△33,225	△8,811
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△25,314	△24,414	△33,225	△8,811
一般財源充当額	27,096	26,555	30,302	3,747
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,782	2,141	△2,923	△5,065

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	478	449	517	68
行政サービス活動支出	27,574	27,004	30,819	3,814
行政サービス活動収支差額	△27,096	△26,555	△30,302	△3,747
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△27,096	△26,555	△30,302	△3,747
一般財源充当額	27,096	26,555	30,302	3,747
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 府支出金 (経常費用 充当)	経営所得安定対策等推進事業費補助金 344千円 (△37千円)
【PL】 物件費	農作業体験等事業委託料 351千円(+163千円) ほか
【PL】 負担金・補助金・交付金等	市民農園関係事業に係る補助金 1,949千円(+259千円) 大阪府農業共済組合負担金 449千円(△7千円) 花とみどりふれあい農園推進事業助成金 564千円(+24千円) ほか

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人当たり のコスト	68円	66円	89円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 市民一人当たり、89円のコストがかかっている。(各年3月31日現在の吹田市の人口で算出)前年比、23円増。職内員退職に係る費用繰入のため。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	24,351	1,947	2.40
会計年度任用等	4,800	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	29,151	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.3	98.3	98.3	0.0

令和4年度（2022年度）

管理事業名	農地事業			総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力		
					政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり		
					施策 1 産業振興と創業支援		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 6	農業費	(項) 1	農業費	(目) 4	農地費
部局名	下水道部	予算執行 所属	管路保全室				
<b>事業の目的と概要</b> 農業用水路管理事業 農業用水の安定確保、防災効果の早期実現を図るため、農業用水路、ため池の適切な管理及び改修等を推進する府下協議会等への協力を負担するとともに、農業用水路の維持管理に必要な原材料を購入する。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義

II 活動実績・成果

<p>経常費用の主なものについては、給与関係費2,143千円（76.6%）、維持補修費200千円（7.1%）、負担金・補助金・交付金等100千円（3.6%）、賞与引当金繰入額194千円（6.9%）、退職手当引当金繰入額162千円（5.8%）、となっている。農業用水路、ため池の適切な管理及び機能維持に寄与した。</p> <p>人にかかるコストの内訳の給与関係費等の欄は、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計である。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>農業用水路、ため池の適切な管理とともに、その機能維持を間接的にサポートする事業であり、事業成果の指標を具体的に示すことが困難であるため、今後も府内協議会等と情報を共有し、事業内容を確認する必要があると考えられる。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	174	194	20
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	174	194	20
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	1,740	1,747	7
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	1,740	1,747	7
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,914	1,941	27
建物・工作物	-	-	-	純資産	△1,914	△1,941	△27
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△1,914	△1,941	△27
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	2,144	2,133	2,143	10
物件費	33	-	-	-
維持補修費	199	200	200	0
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	120	80	100	20
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	197	174	194	20
退職手当引当金繰入額	87	107	162	55
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	2,781	2,693	2,798	105
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,781	△2,693	△2,798	△105
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,781	△2,693	△2,798	△105
一般財源充当額	2,870	2,757	2,771	14
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	89	63	△27	△90

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	2,870	2,757	2,771	14
行政サービス活動収支差額	△2,870	△2,757	△2,771	△14
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△2,870	△2,757	△2,771	△14
一般財源充当額	2,870	2,757	2,771	14
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 給与関係費	職員人件費 2,143千円
【PL】 維持補修費	維持管理用原材料費 200千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	大阪府土地改良事業団体連合会一般賦課金 80千円 大阪府ため池総合整備推進協議会会費 20千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	コスト 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		円	円	円
分析内容	コスト	円	円	円
	実績	円	円	円

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	1,918	-	0.30
会計年度任用等	580	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	2,498	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
		(単位：%)			
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和4年度（2022年度）

管理事業名	商工振興事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力			
						政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり			
						施策 1 産業振興と創業支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 1	商工費	(目) 2	商工振興費		
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室						
<b>事業の目的と概要</b> 地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施する。 ・市内事業者に対する、融資の相談やあつせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付等（商工振興事業） ・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場の提供等（起業支援事業） ・市内商業団体等に対する、補助金の交付、経営相談、情報発信等（商店街等支援事業） ・ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等を送付（ふるさと寄附金事業）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	38	20	18	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	3,153	531	2,205	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	106	123	147	創業支援等事業計画に基づく創業者数（実人数）
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	27	34	40	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数

II 活動実績・成果

<p>※令和5年度行政評価から指標「市内創業者に対する補助金交付件数」を削除</p> <p>【成果指標1】市内商業団体等に対する補助金交付件数についての評価          ・交付件数18件（前年度比：2件の減）          ・コロナ禍により、イベントの中止を余儀なくされる団体もあったが、感染症対策補助費を活用しながらイベントを実施した団体もあり、商業の活性化を図ることが出来た。</p> <p>【成果指標2】市内事業者に対する補助金交付件数についての評価          ・交付件数2,205件（前年度比：1,674件の増）          ・件数の増は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランによる事業活動への支援として実施した融資利用事業者応援金（交付件数2,056件）の件数が多かったことによるもの。</p> <p>【成果指標3】創業支援等事業による創業者数についての評価          ・創業者数：147人          ・吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃貸料の補助等による支援を行い、市内創業者は増加傾向にある。</p>	<p>【成果指標4】ふるさと納税返礼品の提供事業者数についての評価          ・ふるさと納税返礼品の提供事業者数40者（前年度比：6件の増）          ・ふるさと納税受付ポータルサイトを1サイトから4サイトに増やしたことで、地場産品等を寄附者にPRする機会が増え返礼品提供事業者の販路開拓に繋がった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】          ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランにおいて、生活者支援及び商業の活性化を図ることを目的としてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施したことに伴い、物件費（委託料）が増加。          ・令和4年9月からふるさと納税ポータルサイトを増やしたことにより、ポータルサイト及び配送業務等を担う中間事業者への物件費（委託料）が増加。          ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランに基づく補助金等として、融資利用事業者応援金を実施したことに伴い、負担金・補助金・交付金等が増加。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>・市内商業団体等に対する補助金については、商業活性化に資するため、事業内容を誰にでも把握できるようにすることで、制度をさらに活用できるよう、きめ細やかな周知を行う必要がある。</p> <p>・市内事業者に対する補助金については、市内中小企業者の活性化及び企業誘致推進のため、様々な機会において事業者ニーズを捉え、施策展開の検討に役立てるとともに、制度の活用に応じた周知を行う。</p>	<p>・創業支援等事業による創業者数については、地域経済の循環及び活性化を図るため、増加に向けて、引き続き吹田商工会議所及び日本政策金融公庫との連携による支援を行う。</p> <p>・ふるさと納税返礼品の提供事業者数については、本市の魅力発信及び地域経済の振興に資するよう、その増加に向け、市内企業訪問など機会を捉え、引き続き情報収集や市内事業者への情報発信に努め、新たな発掘を目指す。また、令和4年9月から、寄附金受付のポータルサイトを1サイトから4サイトに追加したことにより、寄付額や件数が増加したことに伴い、より効率的な業務の検討が必要となっている。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	8,113	9,000	886
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,113	9,000	886
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	243,875	243,875	-	固定負債	84,478	83,958	△520
	土地	243,875	243,875	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	84,478	83,958	△520
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	92,591	92,958	367
	土地	-	-	-	純資産	688,822	688,461	△361
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	537,539	537,545	5					
出資金	-	-	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	537,539	537,545	5					
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	688,822	688,461	△361	
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	781,414	781,419	5	負債及び純資産の部合計	781,414	781,419	5	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	
	使用料及び手数料	-	-	-	
	国庫支出金(経常費用充当)	10,915	-	-	
	府支出金(経常費用充当)	63	61	52	
	財産収入	5,460	5,514	5,476	
	寄附金	484,265	53,181	48,523	
	他会計からの繰入金	-	-	-	
	受取利息及び配当金	5	5	5	
	その他	735,372	390	166	
経常収入 小計(a)	1,236,080	59,151	54,222		
経常費用	給与関係費	156,340	122,799	121,688	
	物件費	331,661	1,014,053	1,672,781	
	維持補修費	2	2	-	
	社会保険補助費	-	-	-	
	負担金・補助金・交付金等	1,973,267	249,018	597,245	
	特別会計への繰出金	-	-	-	
	減価償却費	-	-	-	
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	
	賞与引当金繰入額	11,339	8,113	9,000	
	退職手当引当金繰入額	39,874	△18,395	6,916	
支払利息	-	-	-		
その他	-	-	-		
経常費用 小計(b)	2,512,484	1,375,589	2,407,629		
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,276,403	△1,316,438	△2,353,407		
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	
	その他	-	-	-	
	特別収入 小計(d)	-	-	-	
	特別費用	固定資産除売却損	-	-	-
		その他	-	-	-
		特別費用 小計(e)	-	-	-
		特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-
		一般財源調整額(g)	-	-	-
		当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,276,403	△1,316,438	△2,353,407
		一般財源充当額	1,244,095	1,345,188	2,353,046
一般会計からの繰入金		-	-	-	
一般会計への繰出金		-	-	-	
再計		△32,308	28,750	△361	

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	商業振興施設整備基金 預金利子の積立による増
【PL】寄附金	当該管理事業を用途として指定されたふるさと寄附金収入の減
【PL】物件費	キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施期間を令和3年度より長く設定したこと等に伴う委託料の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランに基づく補助金等として、昨年度実施の中小企業等応援金(△80,200千円)は皆減。本年度は、融資利用事業者応援金411,200千円(皆増)などを実施。
【CF】投資活動収入・支出	小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収(毎年)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業所1社	コスト	204,767円	118,036円	202,169円
	実績	12,270社	11,654社	11,909社
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容  
経済センサス各調査に基づく市内事業所数で算出した。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン等として事業者支援の臨時的取組を複数実施したため、1事業所当たりのコストが大きくなった。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,236,080	59,151	54,222	△4,929
行政サービス活動支出	2,480,170	1,404,334	2,407,263	1,002,929
行政サービス活動収支差額	△1,244,090	△1,345,183	△2,353,040	△1,007,857
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,005	300,005	300,005	-
投資活動収支差額	△5	△5	△5	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,244,095	△1,345,188	△2,353,046	△1,007,857
一般財源充当額	1,244,095	1,345,188	2,353,046	1,007,857
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	107,746	5,197	14.42
会計年度任用等	29,841		
特別職非常勤	17		
合計	137,603		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		44.7	78.9	86.9	8.0



令和4年度（2022年度）

管理事業名	南千里庁舎管理事業			総合計画の体系	大綱 -	-
					政策 -	-
					施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 1 土木総務費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室			
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】 吹田市南千里庁舎の維持管理を行う。 【概要】 南千里庁舎管理事業（南千里庁舎の施設及び設備の保守点検、修繕等に関すること） 北部消防庁舎等複合施設建設事業（北部消防庁舎等複合施設のうち土木庁舎の建設に関すること）						

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
庁舎使用率	%	100	100	100	吹田市南千里庁舎の延床面積に対して、庁舎として使用している割合

II 活動実績・成果

<p>令和4年度は、世界情勢を背景としたエネルギー価格の高騰の影響により、例年よりも庁舎管理に係る経費が増加した。また、北部消防庁舎等複合施設建設に伴い、キャッシュフローにおける投資活動も増加している。成果指標については、庁舎移転に伴い、別の指標を検討する必要がある。</p>
--

III 課題と今後の取組

<p>土木部は、令和6年4月に北部消防庁舎等複合施設へ移転する予定であるため、現在の南千里庁舎については令和6年度中に解体撤去する予定である。今後はその跡地利用や残存する倉庫・車庫棟について、総合的な在り方を検討していく必要がある。</p> <p>また、北部消防庁舎等複合施設についても、長期間使用していくことができるよう、計画的な修繕工事や改修工事を行っていく必要がある。</p>
---

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,159	1,291	132
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,159	1,291	132
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	654,412	860,990	206,578	その他流動負債	-	-	-
土地	465,063	465,063	-	固定負債	11,599	116,790	105,191
建物・工作物	76,466	68,048	△8,418	地方債	-	104,900	104,900
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	112,884	327,880	214,996	退職手当引当金	11,599	11,890	291
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	12,758	118,081	105,324
建物・工作物	-	-	-	純資産	641,654	742,908	101,254
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	641,654	742,908	101,254
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	654,412	860,990	206,578	負債及び純資産の部合計	654,412	860,990	206,578

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	58	608	646	37
経常収入 小計(a)	58	608	646	37
給与関係費	14,294	14,220	14,590	369
物件費	19,784	19,481	22,932	3,451
維持補修費	7,005	1,069	1,113	44
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15	36	699	663
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,418	8,418	8,418	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,315	1,159	1,291	132
退職手当引当金繰入額	579	712	1,344	632
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	51,409	45,096	50,388	5,292
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△51,352	△44,487	△49,742	△5,255
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△51,352	△44,487	△49,742	△5,255
一般財源充当額	43,556	79,344	40,996	△38,348
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△7,795	34,856	△8,746	△43,602

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】物件費	光熱費の高騰による増(3,451千円の増)
【CF】投資活動収入	公共施設等整備基金繰入金 110,000千円
【CF】投資活動支出	北部消防庁舎等複合施設建設費 214,996千円
【CF】財務活動収入	土木庁舎建設債 104,900千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建物1㎡あたりのコスト	14,773円	12,959円	14,479円
実績	3,480㎡	3,480㎡	3,480㎡
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 令和4年度は、光熱費の高騰により単位あたりのコストが増加した。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27	639	646	7
行政サービス活動支出	43,583	37,099	41,546	4,447
行政サービス活動収支差額	△43,556	△36,460	△40,900	△4,440
投資活動収入	-	70,000	110,000	40,000
投資活動支出	-	112,884	214,996	102,112
投資活動収支差額	-	△42,884	△104,996	△62,112
財務活動収入	-	-	104,900	104,900
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	104,900	104,900
収支差額 合計	△43,556	△79,344	△40,996	38,348
一般財源充当額	43,556	79,344	40,996	△38,348
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	17,206	-	2.04
会計年度任用等	19	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	17,225	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		83.2	84.9	86.6	1.7
施設維持補修費比率		1.4	0.2	0.2	0.0
経常費用対公共資産比率		10.2	8.9	10.0	1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	52.9	16.0	△ 36.9

令和4年度（2022年度）

管理事業名	建築指導事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成	
					政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	施策 2	良好な住環境の形成
					土木管理費	(目) 2 建築指導費
部局名	都市計画部	予算執行所属	開発審査室			
<b>事業の目的と概要</b> 市内建築物の安全性の確保等を目的に、建築基準法に基づく業務を行っています。また、災害時における市民の被害軽減のため、吹田市耐震改修促進計画に基づき、既存民間建築物の耐震化に関する補助・啓発等を実施している他、大規模盛土造成地の安全性の把握に関する調査を行っています。主な業務内容は以下のとおりです。 ・建築基準法に基づく建築物等に関する申請書の審査、現場審査や許認可、また指定道路の道路種別の判定に関する業務、その他長期優良住宅、低炭素建築物に関する法律による認定業務等 ・違反建築物の未然防止や正指導のための市内パトロール業務 ・建築計画概要書の閲覧や写しの発行、建築確認台帳記載事項証明書の発行業務 ・既存民間建築物の耐震診断・設計・改修補助、危険ブロック塀等の撤去補助、市内建築物の耐震化啓発業務 ・大規模盛土造成地変動予測調査業務						

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
市内建築物の確認件数	件	1,301	1,263	1,163	建築基準法に基づく申請書の審査・確認件数。全件処理
耐震診断補助件数	件	22	36	45	既存民間建築物の耐震診断補助件数
耐震設計補助件数	件	11	9	10	既存民間建築物の耐震設計補助件数
耐震改修補助件数	件	23	27	29	既存民間建築物の耐震改修補助件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】市内建築物の確認件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数は1,163件（前年比100件の減）</li> <li>件数の減は、昨年度に比べ建築物の着工件数の減によるもの。</li> </ul> <p>【成果指標2・3・4】耐震補助件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度 耐震診断補助：45件（前年度比：9件の増）</li> <li>令和4年度 耐震設計補助：10件（前年度比：1件の増）</li> <li>令和4年度 耐震改修補助：29件（前年度比：2件の増）</li> <li>市内全域で耐震補助の案内チラシのポスティングを行い、問合せから補助申請につながる件数が増加した。</li> <li>耐震補助は、その事業のみで耐震化率の目標値を達成することは現実的に難しいが、啓発への取組と合わせて耐震化率向上に寄与している。</li> </ul>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種申請の減少により、手数料収入が前年比515千円、2.5%の減</li> <li>申請手数料は、建築計画概要書等の公簿証明発行手数料300円のほか、建築物等確認申請手数料が床面積の合計100㎡以内の33,000円～50,000円を超える730,000円、建築物等許可申請手数料が33,000円～220,000円と建築物の数に28,000円を乗じた額などがあります。</li> <li>物件費の減少は、吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加業務を令和3年度に実施したため、令和3年度の物件費が一時的に増加していたことによるものです。</li> </ul>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>建築主事業務は、民間の指定確認検査機関への開放に伴い、従来の審査業務は減少した。一方、民間との連絡調整事務など新たな業務が増えている。</p> <p>また従来からの定期報告業務、建築物省エネルギー法の届出、長期優良住宅認定申請、建築相談業務、不動産取引に関連しての建築確認に係る公簿の写しや証明発行等でも業務が漸増している。</p> <p>吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加をしたことで、データのデジタル化業務が増加し、システムで申請者自身が検索することで職員によるデータ検索が一部減少したが、DX化の推進に伴い新たなシステムの構築、電子申請対応が必要となっている。</p>	<p>今後も専門的知識を有する職員数を確保し続けることが課題といえる。</p> <p>また、耐震改修促進計画における、耐震化率の目標達成には今後も既存建築物の耐震化補助を通じて、継続的に防災の啓発を行っていく必要がある。</p> <p>そのほか、大規模盛土造成地変動予測調査業務において、令和5年度まで現地調査等を行い、令和6年度に各年度に作成した第二次スクリーニング計画のまとめを予定している。その結果によっては、さらなる調査の期間と費用が必要となることが課題。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,852	10,493	641
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,852	10,493	641
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	97,140	97,547	407
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	97,140	97,547	407
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	106,992	108,040	1,048
建物・工作物	-	-	-	純資産	△103,374	△105,036	△1,662
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	3,018	2,404	△614	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	600	600	-
投資その他の資産	600	600	-	出資金	600	600	-
出資金	600	600	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,618	3,004	△614
資産の部合計	3,618	3,004	△614	負債及び純資産の部合計	3,618	3,004	△614

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	19,219	20,999	20,484	△515
国庫支出金(経常費用充当)	15,802	18,647	19,090	443
府支出金(経常費用充当)	5,581	3,098	3,890	792
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	28	-	△28
経常収入 小計(a)	40,605	42,771	43,464	693
給与関係費	131,499	127,781	130,128	2,346
物件費	9,527	51,144	16,582	△34,562
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,423	23,688	28,224	4,536
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,058	1,110	614	△496
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,175	9,852	10,493	641
退職手当引当金繰入額	25,054	4,480	9,046	4,565
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	210,736	218,055	195,086	△22,969
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△170,131	△175,283	△151,621	23,662
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△170,131	△175,283	△151,621	23,662
一般財源充当額	151,996	182,277	149,960	△32,317
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△18,135	6,993	△1,662	△8,655

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,605	42,771	43,464	693
行政サービス活動支出	192,601	221,979	193,424	△28,555
行政サービス活動収支差額	△151,996	△179,208	△149,960	29,248
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	3,069	-	△3,069
投資活動収支差額	-	△3,069	-	3,069
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△151,996	△182,277	△149,960	32,317
一般財源充当額	151,996	182,277	149,960	△32,317
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	昨年度、吹田市統合型GIS指定道路システム更新及びシステム機能追加業務を実施 34,562千円の減
【PL】負担金・補助金・交付金等	民間建築物耐震診断補助分 411千円の増 木造住宅耐震設計補助分 100千円の増 木造住宅耐震改修補助分 3,100千円の増 危険ブロック塀等撤去補助分 935千円の増 計4,546千円の増
【BS】重要物品	窓口システム用ハードウェアの減価償却による614千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たり のコスト	559円	576円	512円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり512円のコストがかかっています。人口の増加により、市民1人あたりのコストは減少しています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	143,660	4,153	16.75
会計年度任用等	5,453		
特別職非常勤	553		
合計	149,666		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		9.1	9.6	10.5	0.9
一般財源充当比率		78.9	81.0	77.5	△3.5

令和4年度（2022年度）

管理事業名	開発指導事業			総合計画 の体系	大綱 6	都市形成	
					政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり	
					施策 2	良好な住環境の形成	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 1	土木管理費	(目) 3	開発指導費
部局名	都市計画部	予算執行 所属	開発審査室				
<b>事業の目的と概要</b> 良好な都市環境の保全及び形成のため、制定した「吹田市開発事業の手続等に関する条例」（以下、「条例」という。）に基づき、開発事業に関する必要な手続並びに公益的施設の整備に関する指導を行います。また、都市計画法・宅地造成等規制法・建築基準法による道路の位置指定等の申請における協議・審査・現場指導及び検査を行います。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
開発事業事前協議承認申請書の件数	件	1,064	1,040	975	条例に基づく事前協議承認申請件数、全件処理

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 開発事業事前協議承認申請書の件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例の目的を達成し、建築確認申請や開発許可などを行う前の必須の手続で、関係部局との協議完了を確認している。</li> <li>・申請件数975件（前年比65件、6.3%の減）</li> <li>・件数の減は、昨年度に比べ中規模等開発事業の件数減によるもの。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発許可及び変更申請の規模の減少により、手数料収入が前年比463千円、7.5%の減</li> </ul> <p>申請手数料は、開発許可申請が1,000㎡未満の10,000円～10万円以上の100万円、宅地造成許可が500㎡以内の13,000円～10万円超の46万円、道路の位置指定が1件当たり77,000円。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>近年の開発の状況は、千里ニュータウン建設時の建物の順次建替えが進み、条例の事前協議は概ね1,000件で推移している。また、開発事業者への手続に関する指導業務や開発許可審査業務は法令及び条例に規定された事業である。</p> <p>申請件数や開発許可に関する専門的知識の必要性から見て、必要最低限の職員数を配置している。そのため、事業コストのほとんどは職員人件費であり、その一部に徴収した手数料を充当している。今後も大規模開発による住宅開発が予想されることから、必要な専門的知識を有する職員数を確保していくこと</p>	<p>が課題といえる。</p> <p>また、開発事業事前協議承認申請の早期の電子化が課題であり、引き続き、実現に向けた取り組みを進めている。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,968	7,748	△220
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,968	7,748	△220
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	80,709	72,796	△7,912
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	80,709	72,796	△7,912
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	88,677	80,545	△8,132
建物・工作物	-	-	-	純資産	△88,677	△80,545	8,132
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△88,677	△80,545	8,132
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,510	6,202	5,740	△463
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	103	86	97	11
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1	1	2	1
経常収入 小計(a)	6,614	6,289	5,839	△451
給与関係費	102,568	106,367	96,387	△9,980
物件費	842	213	125	△88
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	10	10	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,203	7,968	7,748	△220
退職手当引当金繰入額	2,965	5,449	△1,465	△6,915
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	115,588	120,007	102,805	△17,202
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△108,975	△113,718	△96,967	16,751
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△108,975	△113,718	△96,967	16,751
一般財源充当額	114,109	116,309	105,099	△11,210
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,134	2,591	8,132	5,541

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6,614	6,289	5,839	△451
行政サービス活動支出	120,723	122,598	110,937	△11,661
行政サービス活動収支差額	△114,109	△116,309	△105,099	11,210
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△114,109	△116,309	△105,099	11,210
一般財源充当額	114,109	116,309	105,099	△11,210
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	申請規模の減少による463千円の減
【PL】 給与関係費	職員人件費9,980千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事前協議1件当 たりのコスト	108,636円	115,392円	105,441円
実績	1,064件	1,040件	975件
コスト	円	円	円
実績			
分析内容	事前協議1件当たり105,441円のコストがかかっている。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	96,486	596	12.50
会計年度任用等	6,184		
特別職非常勤	-		
合計	102,670		

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		5.6	5.2	5.6	0.4
一般財源充当比率		94.5	94.9	94.7	△0.2

令和4年度（2022年度）

管理事業名	自動車駐車場事業			総合計画 の体系	大綱 6	都市形成	
					政策 2	安全・快適な都市を支える基盤づくり	
					施策 4	交通環境の整備	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 1	道路橋梁総務費
部局名	土木部	予算執行 所属	総務交通室				
<b>事業の目的と概要</b> 平成27年度末（2015年度末）に廃止した江坂公園駐車場の跡地の維持管理を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指 標 の 定 義

II 活動実績・成果

廃止された施設のため、利用目的の無いまま維持管理コストが発生していたが、不要な駐車場設備を撤去した。	
--	--

III 課題と今後の取組

江坂公園施設の一部を占用し駐車場設備を整備していたが、今般、駐車場設備を廃止したことに伴い、占用を廃止した。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	145	161	17
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	145	161	17
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	641,615	-	△641,615	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	1,450	1,456	6
建物・工作物	641,615	-	△641,615	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	1,450	1,456	6
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,595	1,617	23
建物・工作物	-	-	-	純資産	640,020	△1,617	△641,637
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	640,020	△1,617	△641,637
資産の部合計	641,615	-	△641,615	負債及び純資産の部合計	641,615	-	△641,615

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	16	168	152
経常収入 小計(a)	-	16	168	152
給与関係費	1,821	1,778	1,786	8
物件費	1,102	6,260	264	△5,996
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	38,388	38,388
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	54,606	54,606	13,651	△40,954
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	164	145	161	17
退職手当引当金繰入額	72	89	135	46
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	57,765	62,877	54,385	△8,492
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△57,765	△62,861	△54,217	8,644
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△57,765	△62,861	△54,217	8,644
一般財源充当額	3,234	8,308	40,543	32,235
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△54,532	△54,553	△13,674	40,879

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	16	168	152
行政サービス活動支出	3,234	8,324	40,711	32,387
行政サービス活動収支差額	△3,234	△8,308	△40,543	△32,235
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,234	△8,308	△40,543	△32,235
一般財源充当額	3,234	8,308	40,543	32,235
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 有形固定資産	事業用資産(建物・工作物)の撤去及び移管による減 (641,615千円の減)
【PL】 負担金・補助金・交付金等	解体撤去工事負担金の増 (38,388千円の増)
【PL】 減価償却費	公有財産の減価償却の減 (40,954千円の減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	153円	166円	143円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
市民1人あたりに143円のコストが掛かっている。  
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	2,080	-	0.25
会計年度任用等	2	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	2,082	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		66.4	69.1	-	△ 69.1
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		2.8	3.0	-	△ 3.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.8	99.6	△ 0.2



令和4年度（2022年度）

管理事業名	道路事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 1 道路などの整備
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋梁費	(目) 3 道路新設改良費	
部局名	土木部	予算執行所属	道路室 地域整備推進室 総務交通室		
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】道路事業では、新設道路の整備や既存道路の改良、維持管理及び修繕等を行っている。これら道路の整備及び適正管理等により、誰もが安全で快適に利用できる道路環境の整備を目指す。 【概要】主な業務内容は次のとおりである。 ・道路の維持に係る事務 市道の機能及び構造の保持を目的に、巡回、清掃、剪定等を実施している。 ・道路の修繕に係る事務 市道の当初の状態への回復や付加的な機能及び構造の強化を目的に、補修工事等を実施している。 ・道路の改築に係る事務 市道の効用、機能等を現状より良くすることを目的にバリアフリー化の改良工事等を実施している。 ・都市計画道路の整備に係る事務 都市計画道路千里丘朝日が丘線（千里丘工区）の新設事業を実施している。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
交通バリアフリー道路特定事業の整備率	%	76.6	81.8	90.8	整備済延長／計画延長
舗装の更新計画に対する更新率（新規計画）	%	-	-	20.1	舗装の更新延長／計画延長 （令和3年度で計画が完了し、令和2年度に行った路面性状調査結果をもとに令和4年度から新規計画となる。）
都市計画道路の整備率	%	93.0	93.0	93.0	完成延長／都市計画決定延長

II 活動実績・成果

<p>【活動実績】 令和4年度に計画していた道路新設改良事業（バリアフリー道路特定事業）については、穂波芳野線ほか5路線において予定通り完了した。</p> <p>令和4年度に計画していた橋梁新設改良事業（橋梁補修等）については、五月が丘東一号橋ほか4橋において予定通り完了した。</p> <p>市管理の道路施設の保守点検、清掃、補修、小規模改良、安全対策等を実施し適切な維持を行った。</p> <p>都市計画道路千里丘朝日が丘線（千里丘工区）の整備に向けた用地取得や道路構造物の予備設計等を実施するとともに、都市計画道路残地の処分及び所管換えを実施した。</p> <p>【成果指標】 バリアフリー道路特定事業の進捗率は、穂波芳野線ほか5路線のバリアフリー化実施により、90.8%となり、前年度と比較し9.0%上昇した。</p> <p>路線道路舗装については、路面性状調査によって把握した劣化損傷状態に基づき、南吹田67号線ほか12路線において、舗装工事を実施した。</p> <p>都市計画道路整備については計画検討や設計を実施している段階であり、都市計画道路の整備率の進捗はなかった。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 貸借対照表ではインフラ資産土地において、道路の寄附や帰属等による道路用地の所管が増えたため昨年度比約0.3%増となっている。また、インフラ資産工作物においては、道路の寄附や帰属等があったものの、管理している道路施設の減価償却費が上回ったため、昨年度比約2.7%減となった。</p> <p>キャッシュ・フロー収支差額集計表では、投資活動支出において、道路新設改良事業における工事請負費の増加があったため、前年度比約64%の増となっている。投資活動収入においても道路新設改良事業における資産となる工事に対する国府支出金の増加があったため、前年度比約39%の増となっている。また、主に道路や道路附属物等の維持補修費にあたる行政サービス活動支出については、昨年度比約7.4%増となった。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>道路事業は、新規道路の整備、既設道路の維持補修工事のほか、多くのインフラ施設の経常的な維持管理経費、老朽化が進む施設の修繕、補修工事に係る経費が主な支出となる。</p> <p>開発行為などにより、年々新設道路が増加する一方で、施設老朽化比率は上昇傾向にあり、その比率は市保有施設全体よりも高く、また道路の管理延長も増加している。施設老朽化比率が高い現状においては、維持補修費を増やし事故防止や苦情・要望に対応することも必要であるが、道路の新設以外に既存道路の更新・改修などの投資活動としての支出の増加がより求め</p>	<p>られ、また道路としての利用実態に応じて、売却等が可能な資産については、調査・検討の上で処分を行うことを考える必要がある。この他、道路周辺のみどり豊かな環境づくりも重要事項であると考えており、街路樹の剪定等、これらにかかる物件費の確保も必須である。物件費削減は、吹田市全体のブランドイメージの低下につながる。維持補修費に限らず、物件費の適切な執行及び予算確保もまた本事業における課題の一つであり、本事業において国庫補助金等、他の財源についても確保できるよう、情報収集に努めることが必要であると考えている。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	514,271	546,379	32,109
未収金	-	-	-	地方債	478,877	506,746	27,869
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	32,405	36,644	4,239
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	2,990	2,990	-
有形固定資産	3,604,835	3,338,503	△266,333	その他流動負債	-	-	-
土地	1,074,363	1,073,298	△1,065	固定負債	4,085,063	4,055,402	△29,661
建物・工作物	2,329,414	2,250,429	△78,984	地方債	3,747,136	3,720,990	△26,146
リース資産	11,958	8,969	△2,990	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	189,100	5,806	△183,294	退職手当引当金	328,958	328,433	△525
無形固定資産	911	840	△71	リース債務	8,969	5,979	△2,990
有形固定資産	838,364,519	839,752,884	1,388,365	その他固定負債	-	-	-
土地	787,219,009	789,906,983	2,687,975	負債の部合計	4,599,334	4,601,782	2,448
建物・工作物	51,044,299	49,680,675	△1,363,624	純資産	837,374,227	838,492,810	1,118,583
建設仮勘定	101,211	165,226	64,015				
重要物品	3,296	2,364	△931				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	837,374,227	838,492,810	1,118,583
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	841,973,561	843,094,592	1,121,031
資産の部合計	841,973,561	843,094,592	1,121,031				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	376,461	369,704	366,994	△2,710
国庫支出金(経常費用充当)	46,200	16,639	22,980	6,341
府支出金(経常費用充当)	5,363	4,950	1,815	△3,135
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,379,871	6,375,099	84,689	△6,290,410
経常収入 小計(a)	1,807,894	6,766,392	476,478	△6,289,914
給与関係費	452,004	461,603	456,933	△4,670
物件費	841,458	728,058	763,348	35,290
維持補修費	384,063	339,882	440,643	100,761
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14,291	8,273	1,331	△6,942
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	2,616,217	2,269,407	3,115,820	846,413
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	36,581	32,405	36,644	4,239
退職手当引当金繰入額	△7,181	27,348	28,561	1,213
支払利息	24,517	22,369	20,982	△1,387
その他	59,329	183,214	-	△183,214
経常費用 小計(b)	4,421,278	4,072,559	4,864,261	791,703
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,613,384	2,693,833	△4,387,784	△7,081,617
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	5,482,919	1,238,476	3,483,027	2,244,551
特別収入 小計(d)	5,482,919	1,238,476	3,483,027	2,244,551
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	2,414	-	△2,414
その他	-	44,671	164,013	119,342
特別費用 小計(e)	-	47,085	164,013	116,928
特別収支差額(d)-(e)=(f)	5,482,919	1,191,391	3,319,014	2,127,623
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,869,535	3,885,224	△1,068,770	△4,953,994
一般財源充当額	1,886,213	1,821,230	2,162,594	341,364
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,755,748	5,706,454	1,093,824	△4,612,630

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】事業用資産 土地	用地処分及び用途廃止に伴う所管換による減。1,065千円の減
【BS】インフラ資産 土地	寄附及び帰属等による道路用地の増と普通財産への所管換えによる減。差引2,687,975千円の増
【BS】インフラ資産 工作物	寄附、帰属及び改良工事による増と減価償却等による減。差引1,363,624千円の減
【PL】使用料及び 手数料	道路占用料 366,210千円ほか
【CF】投資活動支出	穂波芳野線道路改良工事(その1) 90,548千円ほか

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたり のコスト	11,729円	10,752円	12,759円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
市道1mあたり のコスト	8,214円	7,508円	8,927円
実績	538,268m	542,436m	544,900m

分析内容

- 市民1人あたり 12,759円のコストがかかっている。令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出している。
- 市道1mあたり 8,927円のコストがかかっている。令和4年4月1日調製の道路延長で算出している。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	768,433	459,489	445,401	△14,088
行政サービス活動支出	1,787,791	1,624,505	1,744,727	120,223
行政サービス活動収支差額	△1,019,357	△1,165,016	△1,299,326	△134,310
投資活動収入	72,050	89,000	124,001	35,001
投資活動支出	595,037	600,744	986,003	385,259
投資活動収支差額	△522,987	△511,744	△862,002	△350,258
財務活動収入	84,900	328,300	480,600	152,300
財務活動支出	428,768	472,770	481,866	9,096
財務活動収支差額	△343,868	△144,470	△1,266	143,204
収支差額 合計	△1,886,213	△1,821,230	△2,162,594	△341,364
一般財源充当額	1,886,213	1,821,433	2,162,594	341,161
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	484,033	16,340	56.40
会計年度任用等	38,105	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	522,138	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		60.2	61.0	62.5	1.5
施設維持補修費比率		0.3	0.2	0.3	0.1
経常費用対公共資産比率		3.3	3.0	3.5	0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		8.5	9.1	7.5	△1.6
一般財源充当比率		67.1	67.5	67.3	△0.2

令和4年度（2022年度）

管理事業名	交通対策事業			総合計画 の体系	大綱 6	都市形成	
					政策 2	安全・快適な都市を支える基盤づくり	
					施策 4	交通環境の整備	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 4	交通対策費
部局名	土木部	予算執行 所属	総務交通室				
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】公共交通の利便性向上やルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す。 【概要】 地域公共交通活性化事業（公共交通の利用促進、補助金の交付） コミュニティバス運行事業（千里丘地区でのコミュニティバスの運行） 交通バリアフリー化整備補助事業（公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付） 交通対策検討事業（千里山地区でのコミュニティバスの試験運行） 交通事故をなくす運動事業（交通事故防止に関する安全教育、啓発活動） などを実施。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
コミュニティバス利用者数 （千里丘地区）	人	119,331	133,283	159,327	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間利用者数
コミュニティバス利用者数 （千里山地区）	人	—	5,813	77,379	千里山地区で試験運行している「すいすいバス」の年間利用者数
交通事故件数	件	732	755	720	市内において1年間に発生した交通事故件数

II 活動実績・成果

<p>千里丘地域のコミュニティバスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者減から回復傾向にあったが、令和4年度は過去最高の利用者数となった。公共交通空白地で移動の困難な地域で高齢者等の移動手段、主要施設へのアクセス手段が安定した状況にある。</p> <p>千里山地域のコミュニティバスについては、駅勢圏内でバス停勢圏外、かつ駅との高低差が大きい地形の公共交通不便地のため、令和4年2月17日に試験運行を開始している。令和4年度の実績から1月当たりの平均利用者数をみると、約6,450人/月であり令和3年度と同数値、約3,800人/月の1.7倍となっており、移動が困難な地域での高齢者等の移動手段、主要施設へのアクセス手段としての認知度が向上している。</p> <p>交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止していたが、令和4年度より徐々に再開している。市民の交通安全意識の向上に寄与し、令和3年度と比較して、交通事故件数は35件の減少となっている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>当事業の受益者負担比率は0.3%と低いものであるが、市の施策として取り組むべき重要な事業である。</p> <p>千里丘地域のコミュニティバス運行事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者減からの回復も見られ、安定した利用状況にあることから、地区内の日常生活における移動手段としての効果が確認できる。</p> <p>また、千里山地域のコミュニティバス運行事業については、現在試験運行期間中ではあるが、確実に利用者数の増加が見られる。今後、本格運行への移行について判断が必要となるが、</p>	<p>引き続き利用者数の推移を注視しながら、必要に応じて利用促進等の取組みを検討していく。</p> <p>交通事故件数については、令和3年度は微増となっていたが、令和4年度には減少へと転じている。引き続き、吹田市内における交通事故の撲滅に向け、安全教育や啓発活動など市民の交通安全意識の向上のための、事業活動を実施していくことが重要である。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,722	6,158	△564
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,722	6,158	△564
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	65,679	58,213	△7,466
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	65,679	58,213	△7,466
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	3,078	-	△3,078	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	72,401	64,371	△8,030
建物・工作物	3,078	-	△3,078	純資産	△69,323	△64,371	4,952
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,078	-	△3,078
資産の部合計	3,078	-	△3,078	負債及び純資産の部合計	3,078	-	△3,078

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	455	449	488	38
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	134	136	132	△4
経常収入 小計(a)	589	585	620	35
給与関係費	79,495	82,300	74,691	△7,610
物件費	7,401	10,191	5,261	△4,930
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	110,744	82,467	72,323	△10,145
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	5	-	△5
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,902	6,722	6,158	△564
退職手当引当金繰入額	770	8,630	△2,310	△10,940
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	3,078	3,078
経常費用 小計(b)	205,312	190,316	159,200	△31,115
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△204,723	△189,731	△158,581	31,150
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△204,723	△189,731	△158,581	31,150
一般財源充当額	210,789	189,897	163,532	△26,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,066	166	4,952	4,785

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	589	585	620	35
行政サービス活動支出	211,378	187,399	164,152	△23,247
行政サービス活動収支差額	△210,789	△186,814	△163,532	23,281
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	3,083	-	△3,083
投資活動収支差額	-	△3,083	-	3,083
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△210,789	△189,897	△163,532	26,365
一般財源充当額	210,789	189,897	163,532	△26,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 給与関係費	事業従事者数の減少、会計年度任用職員の出用による職員人件費の7,610千円減。
【PL】 負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症支援(交通事業者)補助の28,162千円減、江坂駅北側EV整備事業負担金・補助金の10,599千円減。可動式ホーム柵等整備事業補助金24,750千円増、公共交通活性化関係補助金2,816千円増。
【PL】 経常費用/その他	インフラ資産(建物・工作物)の誤登録訂正による3,078千円増。
【BS】 有形固定資産	インフラ資産(建物・工作物)の誤登録訂正による3,078千円減。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	545円	502円	401円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
市民1人あたりに401円のコストが掛かっている。  
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	76,824	1,339	10.00
会計年度任用等	1,715	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	78,539	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	0.2	-	△0.2
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	6172.5	-	△6172.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.2	0.2	0.3	0.1
一般財源充当比率		99.7	99.7	99.6	△0.1

令和4年度（2022年度）

管理事業名	水路事業			総合計画 の体系	大綱 6	都市形成	
					政策 2	安全・快適な都市を支える基盤づくり	
					施策 3	下水道の整備	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 3	水路費	(目) 2	水路維持費
部局名	下水道部	予算執行 所属	管路保全室				
<b>事業の目的と概要</b> ・水路管理事業・水路総務事業 安全で快適な都市環境の改善のため、水路、排水管等の維持管理を行う。 ・水路新設改良事業 水路、排水管等の適正な機能面、安全面の確保及び利用面の向上等を目的に施設の改良を行う。 ・浸水対策事業 浸水対策として、土のう作製・配布及び止水板設置に対する助成を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
水路等の清掃延長	m	9,763.00	9,586.00	10,134.00	水路等を維持管理のために清掃した延長
水路等の調査延長	m	521.00	799.00	799.00	水路等を目視調査した延長
水路等の改良延長	m	0.00	77.35	66.00	水路等の機能面・安全面等を改良した延長
排水管の改良延長	m	115.60	243.70	111.05	排水管の布設替えや更生をした延長

II 活動実績・成果

<p>経常費用の主なものについては、給与関係費71,230千円（40.1%）、維持補修費50,845千円（28.6%）、物件費42,169千円（23.7%）となっている。維持補修費の内訳は、工事請負費50,680千円、原材料費165千円である。物件費の内訳は、施設管理委託料、システム保守委託料、その他委託料32,325千円、排水管改築に伴う設計委託料7,909千円、糸田川河川清掃748千円ほかである。水路等の清掃を行うことにより、快適な生活環境の確保や市民の安心・安全に寄与した。</p> <p>現地調査の結果に基づき、水路、配水管等の不良箇所の改築等を行うため、年度毎の施工延長にばらつきがある。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>水路等の機能を確保するため必要な清掃や調査等を行っている。これらの維持管理は、市民の安全と快適な都市環境の確保のためには必要な事業であると考えられる。</p> <p>また、水路、排水管等の改築については、不良の箇所数や状況等により、優先順位を考慮し、事業費の平準化を図っている。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,042	5,577	536
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,042	5,577	536
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	603,858	633,757	29,898	その他流動負債	-	-	-
土地	596,163	626,515	30,351	固定負債	50,455	49,089	△1,366
建物・工作物	7,695	7,242	△453	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	50,455	49,089	△1,366
無形固定資産	26,684	26,684	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,185,346	1,185,343	△3	その他固定負債	-	-	-
土地	1,185,261	1,185,261	-	負債の部合計	55,497	54,666	△830
建物・工作物	85	82	△3	純資産	1,760,391	1,791,117	30,726
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	1,760,391	1,791,117	30,726
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,815,888	1,845,784	29,896	負債及び純資産の部合計	1,815,888	1,845,784	29,896

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	6,120	5,825	6,015	190
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6,719	8,196	374	△7,822
経常収入 小計(a)	12,839	14,021	6,389	△7,632
給与関係費	73,647	72,063	71,230	△833
物件費	44,382	37,782	42,169	4,387
維持補修費	41,911	50,195	50,845	649
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	9,428	2,984	4,395	1,411
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	454	455	455	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,719	5,042	5,577	536
退職手当引当金繰入額	2,518	3,097	2,981	△116
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	178,060	171,619	177,652	6,033
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△165,221	△157,598	△171,263	△13,665
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	1,654	-	-	-
特別費用 小計(e)	1,654	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△1,654	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△166,874	△157,598	△171,263	△13,665
一般財源充当額	167,342	166,541	171,638	5,097
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	468	8,944	375	△8,569

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,839	6,456	6,389	△67
行政サービス活動支出	180,182	172,997	178,027	5,029
行政サービス活動収支差額	△167,342	△166,541	△171,638	△5,097
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△167,342	△166,541	△171,638	△5,097
一般財源充当額	167,342	166,541	171,638	5,097
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 事業用資産 有形固定資産 土地	都市計画部資産経営室からの所管換えのため (山田西1丁目212-35)
【PL】 物件費	施設管理委託料、電算関係委託料、その他委託料 32,325千円 排水管改築に伴う設計委託料 7,909千円
【PL】 維持補修費	工事請負費 50,680千円 原材料費 165千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	淀川右岸水防事務組合組合費 935千円 淀川右岸治水促進期成同盟負担金 59千円 大阪府河川協会会員会費 70千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水路1m当たりにかかるコスト	17,122円	16,030円	15,990円
実績	10,399.60 m	10,706.05 m	11,110.05 m
コスト	円	円	円
実績			

分析 実績延長は、指標全体で増となっているが改良延長は減となっている。清掃及び調査よりも改良の単位当たりコストの方が大きいため、実績が増となっても単位当たりコストは減となっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	69,978	1,631	8.43
会計年度任用等	9,471	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	79,449	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		86.2	86.0	86.8	0.8
施設維持補修費比率		70.4	90.4	91.5	1.1
経常費用対公共資産比率		299.1	309.0	319.9	10.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		3.4	3.4	3.4	0.0
一般財源充当比率		92.9	96.3	96.4	0.1

令和4年度（2022年度）

管理事業名	まちづくり計画事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成		
					政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり		
					施策 1 土地利用誘導と良好な景観形成		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 1	都市計画総務費
部局名	都市計画部	予算執行所属	都市計画室・計画調整室				
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】都市計画法、景観法・吹田市景観まちづくり条例、屋外広告物法・吹田市屋外広告物条例、千里ニュータウン再生指針等に基づき、市民、事業者、専門家等及び行政の相互の協働により地域特性を生かしたまちづくりを推進する。 【概要】審議会の運営、法令等に基づく助言や指導、地域課題解決のための計画策定等の協働のまちづくり、また、都市計画施設整備のための基金の管理等必要な事業を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数	地区	4・5	4・4	0・0	地区整備計画の策定地区数・景観重点地区の指定地区数
景観の事前協議等受付件数	件	292	340	435	吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議等受付件数
屋外広告物許可申請書の受付件数	件	374	444	436	吹田市屋外広告物条例に基づく許可申請書の受付件数
千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数	件	7	3	2	これまで育まれてきた千里ニュータウンのみどり豊かでゆとりある良好な住環境の発展継承

II 活動実績・成果

<p>昨年までの指標のうち、「アドバイザー派遣回数（まちづくり・景観アドバイザー）」を削除。</p> <p>【成果指標1】 都市計画審議会に諮問した地区整備計画・景観重点地区の地区数についての評価 ・地区（整備）計画や景観重点地区について令和4年度諮問案件はなかったが、令和5年度諮問に向け、大規模開発に伴う開発事業者との協議等を行った。</p> <p>【成果指標2】【成果指標3】 景観の事前協議等受付件数 及び 屋外広告物許可申請書の受付件数についての評価 ・良好な景観形成を図るため、吹田市景観まちづくり条例に基づく事前協議の手続きにおいて、必要に応じて専門的立場の「景観アドバイザー」による会議での助言を踏まえ開発事業者に対する指導・誘導を行った。 ・本市の景観資源を紹介し、市民や事業者等の良好な景観への意識を高める啓発活動として、過去に行われた吹田市景観まちづくり賞の受賞作品を紹介する冊子の作成を行った。 ・市民や事業者等に景観形成基準の内容をより理解してもらうため、写真やイラストなどを多数用いた吹田市景観デザインマニュアルに改定を行った。 ・屋外広告物については許可申請等の手続きの中で、吹田市屋外広告物条例に基づく規制・誘導を行い、地域特性を生かしたまちづくりを推進した。</p>	<p>【成果指標4】 千里ニュータウンのまちづくり指針チェックリスト指導件数についての評価 ・千里ニュータウン地域における開発事業等については、「千里ニュータウンのまちづくり指針」に基づき周辺環境と調和した土地利用へと誘導を図った。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、給与関係費が289,080千円で78.0%占めている。 ・物件費は31,315千円で8.5%を占めており、そのうち委託料が21,711千円と大半を占めている。地域特性を生かしたまちづくりに関する調査、検討などに活用した。 ・今後の都市計画事業等の財源として活用するため、182,520千円を都市計画施設整備基金に積み立てた。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>本事業内容の多くは、職員の力により、地域特性を生かしたまちづくりに向けた企画・立案や市民主体のまちづくり活動への支援・啓発、開発事業者との協議・調整を行うもの。業務内容が多岐にわたっており、市民・事業者・専門家等との協働によるまちづくりを進めるうえで、職員の専門的知識や技術力の向上、将来的な業務の伝承が必要であり、あわせて庁内関係部局間のさらなる連携が必要。</p>
---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	154,150	148,019	△6,131
未収金	-	-	-	地方債	130,959	123,354	△7,606
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	22,659	24,133	1,475
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	532	532	-
有形固定資産	1,371,678	1,371,146	△532	その他流動負債	-	-	-
土地	1,368,796	1,368,796	-	固定負債	744,059	613,172	△130,887
建物・工作物	0	0	-	地方債	513,019	389,665	△123,354
リース資産	2,881	2,349	△532	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	228,691	221,689	△7,001
無形固定資産	10,993	6,008	△4,985	リース債務	2,349	1,818	△532
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	898,209	761,191	△137,018
建物・工作物	-	-	-	純資産	10,123,203	9,069,424	△1,053,779
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	△0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	9,638,741	8,453,461	△1,185,280				
出資金	597,200	597,200	-				
長期貸付金	1,487,419	1,487,419	-				
基金	7,554,122	6,368,842	△1,185,280				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	10,123,203	9,069,424	△1,053,779
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	11,021,411	9,830,615	△1,190,797	負債及び純資産の部合計	11,021,411	9,830,615	△1,190,797

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,628	5,039	4,222	△817
国庫支出金(経常費用充当)	-	10,445	-	△10,445
府支出金(経常費用充当)	826	655	931	276
財産収入	23	15	10	△6
寄附金	1,000	1,000	-	△1,000
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	744	744	△0
その他	271,738	2,304	2,308	4
経常収入 小計(a)	277,215	20,202	8,214	△11,988
給与関係費	274,433	297,315	289,080	△8,235
物件費	23,492	66,371	31,315	△35,056
維持補修費	1,121	803	93	△710
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,907	1,749	1,546	△203
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,125	5,176	5,517	341
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	23,993	22,659	24,133	1,475
退職手当引当金繰入額	19,064	31,046	12,631	△18,414
支払利息	-	7,706	6,164	△1,542
その他	4,644	-	-	-
経常費用 小計(b)	353,778	432,825	370,480	△62,345
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△76,563	△412,622	△362,266	50,357
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	1,224,621	-	-	-
特別収入 小計(d)	1,224,621	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	1,224,621	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	1,148,059	△412,622	△362,266	50,357
一般財源充当額	1,489,145	1,541,819	506,287	△1,035,532
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,637,203	1,129,196	144,021	△985,175

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	253,995	20,202	8,214	△11,988
行政サービス活動支出	345,374	417,287	370,490	△46,797
行政サービス活動収支差額	△91,379	△397,084	△362,276	34,809
投資活動収入	-	-	170,000	170,000
投資活動支出	1,397,285	1,007,085	182,520	△824,565
投資活動収支差額	△1,397,285	△1,007,085	△12,520	994,565
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	481	137,649	131,491	△6,158
財務活動収支差額	△481	△137,649	△131,491	6,158
収支差額 合計	△1,489,145	△1,541,819	△506,287	1,035,532
一般財源充当額	1,489,145	1,541,819	506,287	△1,035,532
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】基金	都市計画施設整備基金 1,367,800千円を繰入れ、182,520千円を積立て (△1,185,280千円)
【BS】地方債	大阪外環状線鉄道建設事業における地方債の返済による減 123,354千円の減
【PL】国庫支出金(経常費用充当)	社会資本整備総合交付金及び集約都市形成支援事業費補助金の減 社会資本整備総合交付金 8,300千円の減 集約都市形成支援事業費補助金 2,145千円の減
【PL】物件費	31,315千円(△35,056千円)の主な減は委託料 千里ニュータウンまちづくり事業△36,421千円
【CF】投資活動支出	都市計画施設整備基金への積立て 182,520千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たり	コスト 939円	1,143円	972円
のコスト	実績 376,944人	378,781人	381,238人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容  
市民1人あたり、972円のコストがかかっている。令和5年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	315,677	6,607	38.07
会計年度任用等	9,797	-	-
特別職非常勤	370	-	-
合計	325,844	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		112090000.0	80300000.0	9295000.0	△ 71005000.0
経常費用対公共資産比率		35377785500.0	43282459800.0	37047988500.0	△ 6234471300.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.0	1.2	1.1	△ 0.1
一般財源充当比率		85.4	98.7	74.0	△ 24.7



令和4年度（2022年度）

管理事業名	公園緑地事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 3 みどりの保全と創出
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 2 公園整備費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室		
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 公園緑地等は市民生活にうおいと安らぎを与え、また憩いの場や災害時の避難地となる。そして適切な公園緑地等の維持管理を図ることにより、市民及び利用者が安全に安心して利用していただき、満足してもらう。 <b>【概要】</b> ・樹木の剪定、除草、施設の点検及び修繕などの維持管理 ・公園緑地等の整備 ・公園緑地等の管理に関する協議及び許可					

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
市で管理する都市公園等の管理面積	ha	222.39	222.41	221.41	吹田市管理の都市公園・遊園・緑地・緑道の面積
緑あふれる未来サポーター登録団体数	団体	91	96	92	市民協働による維持管理の団体数

**II 活動実績・成果**

<p>・千里北公園及び中の島公園の魅力向上に係るワークショップを実施。</p> <p>・指定管理者による江坂公園及び桃山公園の管理を開始。</p> <p>・老朽化対策（公園遊具の改築更新）を実施。</p> <p>・緑化重点地区の1公園の再整備工事、及び3公園等の実施設計を実施。</p> <p><b>【成果指標1】</b></p> <p>・借地遊園の返却により、1箇所、202㎡の減少があったが、管理面積の精査を進めている中で、面積の増減があり、指標の実績として増減はなかった。</p> <p><b>【成果指標2】</b></p> <p>・緑あふれる未来サポーターの登録団体数は、高齢化による会員数の減少等により、登録団体数も減少した。</p>	
--	--

**III 課題と今後の取組**

<p>・公園等の管理については、これまでのような市による管理の他、民間や、市民、ボランティアを含めた多様な管理形態を模索し、多様な利用ニーズに対応した、適切な維持管理・運営に努める。</p> <p>・主要公園の魅力向上事業は、都市公園の将来像策定に向けた関係者の合意形成や、公園協議会の良好な運営等に努める。</p> <p>・遊園環境整備助成金や緑あふれる未来サポーター制度について、市民ニーズに対応したより効果的な事業体系となるよう、今後、見直しを進めていく。</p>	<p>・今後も公園等を安心安全に利用できるよう、施設や樹木等の計画的な調査や維持補修の継続した実施が必要。</p> <p>・公園の整備は、公園遊具の改築更新など、老朽化対策を実施。</p> <p>・南吹田緑化重点地区に続き、補助金等を活用し、老朽化した公園の再整備を検討。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	266,467	165,472	△100,995
未収金	-	-	-	地方債	228,848	125,855	△102,993
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	14,922	16,724	1,802
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	22,697	22,894	197
有形固定資産	199,611,043	200,420,064	809,021	その他流動負債	-	-	-
土地	199,028,485	199,037,737	9,253	固定負債	889,246	903,298	14,052
建物・工作物	482,974	1,306,942	823,968	地方債	671,673	704,319	32,645
リース資産	99,584	75,384	△24,200	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	146,194	150,494	4,300
無形固定資産	778	731	△48	リース債務	71,379	48,485	△22,894
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,155,712	1,068,770	△86,942
建物・工作物	-	-	-	純資産	198,456,108	199,352,024	895,916
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	198,456,108	199,352,024	895,916
資産の部合計	199,611,821	200,420,794	808,974	負債及び純資産の部合計	199,611,821	200,420,794	808,974

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	57,171	59,676	55,397	△4,279
国庫支出金(経常費用充当)	9,900	44,000	-	△44,000
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	32,478	37,555	5,077
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,225,881	1,039	115	△924
経常収入 小計(a)	1,292,952	137,193	93,068	△44,125
給与関係費	213,077	238,588	238,771	183
物件費	640,601	659,524	709,710	50,186
維持補修費	352,075	261,587	125,786	△135,801
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,469	3,432	80,585	77,153
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	52,654	55,265	111,198	55,932
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	14,823	14,922	16,724	1,802
退職手当引当金繰入額	△1,598	21,087	17,628	△3,459
支払利息	9,141	7,287	5,960	△1,327
その他	-	1,255	-	△1,255
経常費用 小計(b)	1,284,241	1,262,946	1,306,361	43,415
経常収支差額(a)-(b)=(c)	8,710	△1,125,753	△1,213,293	△87,540
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	871,025	65,466	174,020	108,554
特別収入 小計(d)	871,025	65,466	174,020	108,554
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	8,071	8,071
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	8,071	8,071
特別収支差額(d)-(e)=(f)	871,025	65,466	165,949	100,483
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	879,735	△1,060,288	△1,047,344	12,944
一般財源充当額	1,350,036	1,223,155	1,286,383	63,228
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,229,772	162,867	239,039	76,172

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	67,082	137,193	93,068	△44,125
行政サービス活動支出	1,248,033	1,197,567	1,189,061	△8,506
行政サービス活動収支差額	△1,180,951	△1,060,374	△1,095,994	△35,619
投資活動収入	20,000	27,331	193,681	166,350
投資活動支出	1,255	-	291,026	291,026
投資活動収支差額	18,745	27,331	△97,345	△124,676
財務活動収入	16,200	53,100	158,500	105,400
財務活動支出	204,031	243,211	251,544	8,333
財務活動収支差額	△187,831	△190,111	△93,044	97,067
収支差額 合計	△1,350,036	△1,223,155	△1,286,383	△63,228
一般財源充当額	1,350,036	1,222,952	1,286,383	63,431
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【CF】 投資活動支出	江坂公園及び桃山公園の特定公園施設に係る整備負担金 253,607千円
【BS】 建物・工作物	江坂公園駐車場の移管 587,009千円、江坂公園及び桃山公園の特定公園施設 253,607千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人当たりのコスト	実績 376,944円	実績 378,781円	実績 381,238円
公園等1㎡当たりのコスト	実績 577円	実績 568円	実績 587円
	実績 2,223,900㎡	実績 2,224,100㎡	実績 2,224,100㎡

分析内容  
実績及び経常費用ともに大きな増減はなく、単位当たりのコストは微増となった。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	223,650	4,800	25.84
会計年度任用等	49,473	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	273,123	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.7	67.0	64.7	△2.3
施設維持補修費比率		24.1	17.9	3.4	△14.5
経常費用対公共資産比率		87.8	86.4	35.3	△51.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		4.5	4.7	4.2	△0.5
一般財源充当比率		92.9	84.9	74.3	△10.6

令和4年度（2022年度）

管理事業名	総合的自転車対策事業			総合計画の体系	大綱 6	都市形成		
					政策 2	安全・快適な都市を支える基盤づくり		
					施策 4	交通環境の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 4	自転車駐車場費	
部局名	土木部	予算執行 所属	総務交通室					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 駅周辺における自転車等駐車場の確保及び自転車等（原付、自動二輪を含む）の放置防止策を実施する。 <b>【概要】</b> 自転車等放置禁止区域内での放置防止啓発、指導及び自転車等放置禁止区域外の放置自転車等の移送を実施する。 駅周辺に自転車駐車場を設置、運営し、市が定める場所への駐車を促進することにより、駅前的美観の維持を行う。 自転車コールセンターを設置し、移送された自転車等の返還及び自転車駐車場についての問合せへの対応を行う。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
放置自転車の移送台数	台	3,201	3,508	3,485	1年間に市内放置禁止区域内外から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	73.1	73.9	76.5	収容可能台数に対する利用台数の割合

II 活動実績・成果

<p>自転車駐車場の利用促進施策が一巡しているため、放置自転車の移送台数は前年度よりも微減している。撤去日時を工夫し、夕方の撤去を行うなど、経費の節減に努めている。</p> <p>自転車駐車場の利用状況については、利用者が減少している原付置き場を自転車置き場に振り替える等の処置を行った結果、増加している。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したJR吹田駅前西自転車駐車場が40年が経過し、市内31か所ある自転車駐車場のうち、ほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上が経過している。</p> <p>経過年数の増加に伴い付属設備の老朽化も進み、また電動自転車の普及により、建設当時より自転車の重量化、子乗せ装置等の大型化が進んでおり、利用者のニーズに対応できていない部分がある。</p>	<p>今後、設備の更新及び施設の維持に関しては、費用がこれまで以上にかかることもあり、老朽化した施設にどれだけのコストをかけて施設の長寿命化を図るか等、関係室課とも協議し、計画的に進めていく必要があると考えている。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	72,911	63,326	△9,585
未収金	-	-	-	地方債	46,953	38,338	△8,615
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,840	3,164	324
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,882	2,588	△1,294
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
有形固定資産	4,011,163	3,815,632	△195,531	固定負債	388,000	327,909	△60,092
土地	1,643,577	1,643,577	-	地方債	183,819	145,482	△38,338
建物・工作物	2,361,116	2,169,467	△191,649	長期借入金	-	-	-
リース資産	6,470	2,588	△3,882	退職手当引当金	28,466	28,536	71
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,588	-	△2,588
無形固定資産	3,431	3,431	-	その他固定負債	173,127	153,891	△19,236
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	460,911	391,235	△69,676
土地	-	-	-	純資産	3,596,457	3,464,137	△132,320
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	42,774	36,308	△6,466				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	3,596,457	3,464,137	△132,320
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,057,368	3,855,371	△201,997	負債及び純資産の部合計	4,057,368	3,855,371	△201,997

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	333,422	339,470	356,968	17,498
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	836	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9,611	10,122	9,731	△392
経常収入 小計(a)	343,869	349,592	366,698	17,107
給与関係費	39,730	44,183	37,865	△6,318
物件費	534,327	541,260	546,000	4,740
維持補修費	37,528	19,434	29,806	10,372
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,716	2,736	2,549	△188
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	199,795	201,900	201,997	97
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,629	2,840	3,164	324
退職手当引当金繰入額	1,158	7,136	2,598	△4,538
支払利息	8,381	7,438	5,753	△1,685
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	826,262	826,928	829,732	2,804
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△482,394	△477,336	△463,034	14,302
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△482,394	△477,336	△463,034	14,302
一般財源充当額	367,980	470,038	330,713	△139,324
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△114,414	△7,299	△132,320	△125,022

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 使用料及び手数料	自転車駐車場利用数の増 (17,498千円の増加)
【PL】 維持補修費	北大阪急行桃山台駅前東自転車駐車場自転車等搬送コンベア修繕(7,766千円)、江坂公園自転車駐車場火災報知器設備修繕(3,938千円)、阪急関大前駅東自転車駐車場修繕(2,948千円)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
駐車スペース1台あたりのコスト	25,275円	30,241円	23,067円
実績	19,648円	19,449円	19,457円
自転車移送1台あたりのコスト	39,591円	37,872円	34,447円
実績	3,201円	3,508円	3,485円

「経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は分448,808千円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間23,067円のコストが生じている。  
内「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は120,050千円で、移送1台あたり、34,447円のコストが生じている。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	343,869	349,592	366,698	17,107
行政サービス活動支出	627,652	620,082	627,340	7,259
行政サービス活動収支差額	△283,783	△270,490	△260,642	9,848
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	15,345	130,044	-	△130,044
投資活動収支差額	△15,345	△130,044	-	130,044
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	68,851	69,504	70,071	567
財務活動収支差額	△68,851	△69,504	△70,071	△567
収支差額合計	△367,980	△470,038	△330,713	139,324
一般財源充当額	367,980	470,038	330,713	△139,324
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	40,938		4.90
会計年度任用等	2,689	178	
特別職非常勤	-		
合計	43,627		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		58.8	61.9	65.0	3.1
施設維持補修費比率		0.6	0.3	0.5	0.2
経常費用対公共資産比率		13.3	13.3	13.4	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		40.4	41.1	43.0	1.9
一般財源充当比率		51.7	57.3	47.4	△9.9

令和4年度（2022年度）

管理事業名	緑化推進事業			総合計画 の体系	大綱 6 都市形成		
					政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり	
					施策 3	みどりの保全と創出	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 5	緑化推進費
部局名	土木部	予算執行 所属	公園みどり室				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> ・緑地の保全、緑化の推進に関する施策の実施や、これらに関連する計画・方針等の策定により、みどりのまちづくりを推進。 <b>【概要】</b> ・民有地の緑化を推進するため、みどりに関する協定の締結や助成制度の活用を図る。 ・みどりのまちづくりの普及・啓発による市民意識の向上を目指し、花とみどりの情報センター主催による「花と緑のフェア」への出展などを実施。 ・みどりの現況等を適切に把握し、計画的に事業を実施するための基礎調査や「みどりの基本計画」等の計画・方針策定を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
啓発資料の配布数	件	120	124	487	市民への民有地緑化制度啓発用資料の配布数 「令和4年度から変更」
みどりの協定締結団体数	団体	29	31	31	みどりの協定を締結している団体数 「令和4年度から変更」
保護樹木及び保護樹林指定数	件	55	56	56	保護樹木の指定本数及び保護樹林の指定箇所数の累計

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】啓発資料の配布数についての評価          ・みどりの協定などに関心を持っていただくため、資料による制度の紹介・啓発に努めている。          ・配布数487件（前年比：363件の増）          ・配布数の増は、令和4年度に南吹田駅周辺緑化重点地区内でニュースレターを作成配布したことによる。</p> <p>【成果指標（活動指標）2】          ・みどりの協定締結団体数については、横ばいで推移。</p> <p>【成果指標（活動指標）3】          ・保護樹木及び保護樹林の指定数については、横ばいで推移。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】          経常費用の主なものについては、給与関係費34,648千円となっている。          「千里の竹あかり」は令和2年度、3年度は新型コロナウイルスの影響により中止したが、令和4年度は会場整備や映像制作に係る委託料等を執行したことにより物件費は増加した。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>今後、「第2次みどりの基本計画（改訂版）」に基づき、市民、事業者、行政の多様な主体がそれぞれの役割に応じてみどりのまちづくりに主体的に取り組み、より豊かなみどりを着実に実現していく必要がある。</p> <p>みどりの保護及び育成に関する条例に基づくみどりの協定の締結や、保護樹木・保護樹林の指定、生垣設置事業助成金など、様々な助成制度の活用についても、類似の事業相互の関連を整理し、市民ニーズに対応したより効果的な事業体系となるよう、今後、見直しを更に進めていく必要がある。</p>	<p>みどりに対する市民や事業者の意識向上のため、イベントを通じた普及・啓発を行っており、竹林を活用したみどりの保全意識の普及啓発イベント「千里の竹あかり」は、一定の成果を得られたため令和4年度の開催を最後に終了とし、今後は竹に限定しない、みどりのまちづくりの取組を進める。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,782	3,099	318
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,782	3,099	318
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	27,837	27,954	117
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	27,837	27,954	117
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	30,619	31,053	434
建物・工作物	-	-	-	純資産	678,212	648,601	△29,611
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	708,831	679,654	△29,177
投資その他の資産	708,831	679,654	△29,177	出資金	390	390	-
出資金	390	390	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	708,441	679,264	△29,177
基金	708,441	679,264	△29,177	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	708,831	679,654	△29,177
資産の部合計	708,831	679,654	△29,177	負債及び純資産の部合計	708,831	679,654	△29,177

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	20	-	△20
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	74	7	27	19
経常収入 小計(a)	74	27	27	△1
給与関係費	36,294	34,279	34,648	369
物件費	1,262	973	2,538	1,565
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	23	10	191	181
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,155	2,782	3,099	318
退職手当引当金繰入額	△5,323	1,017	2,592	1,575
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	35,411	39,060	43,068	4,008
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△35,337	△39,033	△43,042	△4,009
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△35,337	△39,033	△43,042	△4,009
一般財源充当額	44,329	38,737	42,627	3,891
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	8,992	△296	△414	△118

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	74	27	27	△1
行政サービス活動支出	44,403	40,764	42,634	1,870
行政サービス活動収支差額	△44,329	△40,737	△42,607	△1,871
投資活動収入	-	2,000	-	△2,000
投資活動支出	-	-	20	20
投資活動収支差額	-	2,000	△20	△2,020
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△44,329	△38,737	△42,627	△3,891
一般財源充当額	44,329	38,737	42,627	3,891
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 出資金	(公財)大阪みどりのトラスト協会 出捐金 390千円
【BS】 基金	吹田市緑化推進基金 29,197千円の繰入 2事業に充当
【PL】 物件費	「千里の竹あかり」開催に伴う委託料 1,093千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	コスト	実績	人	コスト	実績	人	コスト	実績	人
市民一人	94円	376,944人		103円	378,781人		113円	381,238人	
分析内容	市民1人あたりコストは前年比約110%となった。								

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	40,339	364	4.80
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	40,339		

分析指標

分析指標	(単位:%)				
	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	95.0	99.9	4.9

令和4年度（2022年度）

管理事業名	花とみどりの情報センター事業				総合計画 の体系	大綱 6	都市形成		
						政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり		
						施策 3	みどりの保全と創出		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 7	花とみどりの情報センター費		
部局名	土木部	予算執行 所属	公園みどり室						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 花とみどりに関する情報の普及を図るとともに、花とみどりにふれあう市民相互の交流の場を提供し、もって緑化意識の高揚に資することを目的に、花とみどりの情報センターを設置し、指定管理者制度による施設の管理運営を行う。 <b>【概要】</b> 花とみどりの情報センター管理事業（花とみどりの情報センターを運営） 千里ニュータウンプラザ管理事業（千里ニュータウンプラザ内に設置している花とみどりの情報センターの建設費の負担や維持管理）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
利用者数	人	23,119	7,905	14,151	令和2年度までは千里と江坂2館の利用者数。令和3年度からは千里に統合した1館での利用者数。
公園でのイベント企画参加者数	人	446	2,941	4,455	都市公園等でのイベント等企画への参加者数の合計。
主催講座参加者数	人	202	706	893	講習会や講座への参加者数の合計。
講座参加者の満足度	%	89	98	96	講習会や講座への参加者アンケートに「満足」と回答した割合。（目標70%以上）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 利用者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度14,151人（前年比：6,246人の増）</li> <li>・利用者の増は、新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ、館外での講座等も積極的に実施したことによるもの。</li> </ul> <p>【成果指標2】 公園でのイベント企画参加者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度4,455人（前年比：1,514人の増）</li> <li>・参加者の増は、花と緑のフェアを令和元年以前の規模と同等に戻したことによるもの。</li> </ul> <p>【成果指標3】 主催講座参加者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数893人（前年比：187人の増）</li> <li>・参加者の増は、新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ、定員を増やす等の対応によるもの。</li> </ul> <p>【成果指標4】 講座参加者の満足度についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度：96%（前年度：98%で2ポイントの減）</li> <li>・指定管理者と設定した目標は70%以上であるが、常に高い水準を維持。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・江坂跡地のインナーガーデン植栽管理業務については、令和4年7月から江坂公園の指定管理者制度が始まるまでの間、暫定的に本事業で実施。</li> <li>・施設老朽化比率について、令和3年度は暫定的に江坂跡地を含めた比率であり、令和4年度からは千里ニュータウンプラザのみの比率となり、数値が大幅に改善された。</li> </ul>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>令和3年度から1館での運営となったが、出張相談や講習、地域での花壇づくりの支援や、まちの樹木への関心を高める市内の樹木ガイドの取組みなど、施設内にとどまらない、市内各所で幅広く事業展開。</p> <p>令和4年度の花と緑のフェアの参加者は例年並みに回復。主催講座や新たな企画にも力を入れ、講座等の参加者アンケート結果からも高い満足度を得ている。</p>	<p>令和4年度に実施した第三者モニタリングにおいては、基本的な管理運営は、業務の情報共有、集約化が図られ、限られた人員配置の中でも適切に行っていると評価されている。</p> <p>今後はさらに市民の認知度向上や幅広い世代の参加を増やすための企画、PR、アンケート分析等に力を入れ、施設の設置目的を果たしていくことが必要。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	10,013	10,093	79	
	未収金	-	-	-	地方債	9	9	-	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	695	775	79	
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
	有形固定資産	435,088	47,948	△387,140	その他流動負債	9,309	9,309	-	
事業用資産	土地	-	-	-	固定負債	90,793	81,504	△9,289	
	建物・工作物	435,088	47,948	△387,140	地方債	54	45	△9	
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-	
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	6,959	6,988	29	
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
	インフラ資産	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	83,780	74,471	△9,309
		土地	-	-	-	負債の部合計	100,806	91,597	△9,209
		建物・工作物	-	-	-	純資産	334,282	△43,648	△377,931
		建設仮勘定	-	-	-				
		重要物品	-	-	-				
固定資産	図書館資料	-	-	-					
	投資その他の資産	-	-	-					
	出資金	-	-	-					
	長期貸付金	-	-	-					
	基金	-	-	-					
	徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	334,282	△43,648	△377,931	
	その他債権	-	-	-					
	資産の部合計	435,088	47,948	△387,140	負債及び純資産の部合計	435,088	47,948	△387,140	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入	地方税	-	-	-
	分担金及び負担金	-	-	-
	使用料及び手数料	48	14	23
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-
	財産収入	-	-	-
	寄附金	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-
	その他	2	45	43
経常収入 小計(a)	50	59	66	
経常費用	給与関係費	9,548	8,726	8,767
	物件費	40,751	37,445	33,452
	維持補修費	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	-	8	-
	特別会計への繰出金	-	-	-
	減価償却費	17,471	17,471	5,284
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-
	賞与引当金繰入額	592	695	775
	退職手当引当金繰入額	△1,195	131	648
支払利息	2,173	1,988	1,447	
その他	-	-	-	
経常費用 小計(b)	69,339	66,465	50,372	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△69,289	△66,405	△50,307	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-
	その他	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-
	その他	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△69,289	△66,405	△50,307	
一般財源充当額	63,457	58,605	54,232	
一般会計からの繰入金	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	
再計	△5,831	△7,801	3,925	

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	江坂跡地の建物の江坂図書館所管替え及び建物の減価償却による減 △387,140千円
【PL】 物件費	江坂跡地インナーガーデン植栽管理業務の減 △2,332千円
【CF】 行政サービス活動支出	指定管理委託料 25,564千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人	コスト 183円	175円	132円
	実績 376,944人	378,781人	381,238人
利用者一人	コスト 2,999円	8,408円	3,560円
	実績 23,119人	7,905人	14,151人

分析内容  
市民一人当たりのコストは減少傾向にあり、利用者一人当たりコストは利用者の増加により、前年比約42%となった。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	50	59	66	
行政サービス活動支出	54,190	49,346	44,980	
行政サービス活動収支差額	△54,140	△49,287	△44,914	
投資活動収入	-	-	-	
投資活動支出	-	-	-	
投資活動収支差額	-	-	-	
財務活動収入	-	-	-	
財務活動支出	9,318	9,318	9,318	
財務活動収支差額	△9,318	△9,318	△9,318	
収支差額 合計	△63,457	△58,605	△54,232	
一般財源充当額	63,457	58,605	54,232	
一般会計からの繰入金	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	
前年度からの繰越金	-	-	-	

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	10,147	154	1.20
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	42	-	-
合計	10,189	-	-

分析指標

分析指標	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	48.2	50.2	21.5	△28.7
施設維持補修費比率	-	-	-	-
経常費用対公共資産比率	7.9	7.6	82.5	74.9
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	0.1	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率	99.9	99.9	99.9	0.0



令和4年度（2022年度）

管理事業名	千里山駅周辺整備事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 8 千里山駅周辺整備事業費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> ・踏切の安全性、駅前都市機能の不足、都市計画道路の未整備、千里山団地の老朽化という地域課題の解消を目指す。  <b>【概要】</b> ・駅前踏切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山跨線橋線を整備する。 ・駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行っている。駅西側においては、駅へのアクセス道路の歩道整備などを行っている。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
全体事業費に対する執行事業費の割合	%	100.0	100.0	100.0	(執行事業費累計/総事業費)
道路整備完了延長	%	100.0	100.0	100.0	(道路整備完了延長/道路整備予定総延長)

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】全体事業費に対する執行事業費の割合          【成果指標2】道路整備完了延長          ・千里山駅周辺整備事業では、駅西側を中心とした都市再生整備計画に基づき、平成30年度（2018年度）に駅西側の道路改良工事等が完成し、予定していた工事は全て完了した。          ・令和元年度（2019年度）は、当該事業の成果等を客観的に判断し、住民へ分かりやすく説明することを目的とした事後評価を実施した。          ・令和4年度（2022年度）は、償還金の支払を行った。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	58	65	7
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	58	65	7
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	7,976	-	△7,976	その他流動負債	-	-	-
土地	7,976	-	△7,976	固定負債	580	582	2
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	580	582	2
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	638	647	9
建物・工作物	-	-	-	純資産	7,338	△647	△7,985
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	7,338	△647	△7,985
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	7,976	-	△7,976
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	7,976	-	△7,976				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
給与関係費	750	730	714	△16
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	18,908	18,908	18,908	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	66	58	65	7
退職手当引当金繰入額	△5,575	36	54	18
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	14,148	19,732	19,741	9
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△14,148	△19,732	△19,741	△9
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△14,148	△19,732	△19,741	△9
一般財源充当額	20,375	19,753	19,732	△21
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,227	21	△9	△30

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	20,375	19,753	19,732	△21
行政サービス活動収支差額	△20,375	△19,753	△19,732	21
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△20,375	△19,753	△19,732	21
一般財源充当額	20,375	19,753	19,732	△21
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 負担金・補助金・交付金等	UR都市機構 長期割賦返済金 18,908千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人当たりのコスト	コスト 38円 実績 376,994人	52円 378,781人	52円 381,238人
事業面積当たりのコスト	コスト 109円 実績 130,000㎡	152円 130,000㎡	152円 130,000㎡

分析内容  
・市民一人当たり52円のコストがかかっている。  
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出している。  
・事業面積1㎡当たり152円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	833	-	0.10
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	833	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

令和4年度（2022年度）

管理事業名	佐井寺西土地区画整理事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり 施策 2 良好な住環境の形成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 13 佐井寺西土地区画整理費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室		
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 都市計画道路と周辺低未利用地を一体的に整備することで、土地利用を誘導し、秩序ある良好なまちづくりを目指す。 <b>【概要】</b> ・土地区画整理 ・都市計画道路 佐井寺片山高浜線の整備 ・都市計画道路 豊中岸部線の整備					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
事業進捗率	%	2.0	6.7	10.0	執行事業費累計/総事業費

II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】事業進捗率</b>          令和4年11月に仮換地指定の通知を行った。          前年に引き続き、先行買収による事業用地の取得や移転補償を実施。今後本格実施される工事に先立ち、以下の各調査業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐井寺西土地区画整理事業に係る調査業務</li> <li>・佐井寺西土地区画整理事業に係る測量業務</li> <li>・佐井寺西土地区画整理事業用地補償総合技術業務</li> <li>・佐井寺西土地区画整理事業に係る土質調査業務</li> </ul> <p>令和4年度の事業費は666,389千円であり、これまでの総事業費が、2,066,277千円となり、全体事業費の10%に達した。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業スケジュール確保のためには、引き続き用地取得や補償契約等を円滑に進めていく必要がある。</li> <li>・既成市街地における、長期間にわたる大規模造成工事であるため、地域への丁寧な説明に務めるとともに、安全性や環境への影響にも十分に配慮したうえで事業推進を図る必要がある。</li> </ul>
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	247,966	21,615	△226,352
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,620	10,331	1,711
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,066,490	1,259,036	192,546	その他流動負債	239,346	11,283	△228,063
土地	1,048,300	1,130,786	82,486	固定負債	408,566	505,423	96,857
建物・工作物	-	-	-	地方債	319,400	413,700	94,300
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	18,189	128,250	110,061	退職手当引当金	89,166	91,723	2,557
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	656,532	527,038	△129,494
建物・工作物	-	-	-	純資産	409,957	731,998	322,041
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,066,490	1,259,036	192,546
資産の部合計	1,066,490	1,259,036	192,546	負債及び純資産の部合計	1,066,490	1,259,036	192,546

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	19,700	67,000	84,886	17,886
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	2	2
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	15	15
経常収入 小計(a)	19,700	67,000	84,903	17,903
給与関係費	93,268	116,356	121,550	5,193
物件費	220,265	254,516	229,546	△24,970
維持補修費	-	18,741	7,579	△11,162
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	188	192	4,106	3,913
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	7,625	8,620	10,331	1,711
退職手当引当金繰入額	51,552	27,078	10,680	△16,398
支払利息	-	-	1,073	1,073
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	372,898	425,504	384,865	△40,639
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△353,198	△358,504	△299,962	58,542
固定資産売却益	-	-	338,952	338,952
その他	-	492,553	196,851	△295,702
特別収入 小計(d)	-	492,553	535,803	43,250
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	492,553	535,803	43,250
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△353,198	134,048	235,840	101,792
一般財源充当額	233,510	273,141	△589,228	△862,369
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△119,689	407,189	△353,388	△760,577

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	19,700	67,000	84,903	17,903
行政サービス活動支出	323,210	404,950	380,597	△24,353
行政サービス活動収支差額	△303,510	△337,950	△295,694	42,256
投資活動収入	70,000	455,145	1,211,231	756,086
投資活動支出	-	709,736	420,609	△289,126
投資活動収支差額	70,000	△254,591	790,622	1,045,213
財務活動収入	-	319,400	94,300	△225,100
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	319,400	94,300	△225,100
収支差額 合計	△233,510	△273,141	589,228	862,369
一般財源充当額	233,510	273,141	△589,228	△862,369
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 有形固定資産 土地	公共用地利用を目的とした増 82,486千円
【BS】 有形固定資産 建設仮勘定	仮換地指定に伴う換地対象者への物件等補償費に伴う増 110,061千円
【BS】 流動負債 その他流動負債	前年度契約済みの先行取得用地の土地売買契約完了に伴う、補償を含めた完了金の支払いによる減 △228,063千円
【PL】 特別収入 固定資産売却益	本市所有財産の売却益による増 338,952千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たり のコスト	989円	1,123円	1,010円
の 実績	376,944人	378,781人	381,238人
施行区域面積 当たりのコスト	1,793円	2,046円	1,895円
の実績	208,000㎡	208,000㎡	203,000㎡

・市民一人当たり1,010円のコストがかかっている。  
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

分析内容  
・施行区域面積1㎡当たり1,895円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	138,012	4,624	15.75
会計年度任用等	4,389	-	-
特別職非常勤	160	-	-
合計	142,561	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		72.2	24.5	△73.5	△98.0

令和4年度（2022年度）

管理事業名	上の川周辺整備事業			総合計画 の体系	大綱 6	都市形成	
					政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり	
					施策 1	土地利用誘導と良好な景観形成	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 14	上の川周辺整備費
部局名	土木部	予算執行 所属	地域整備推進室				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> ・阪急電鉄豊津駅から関大前駅へ向かう府道吹田箕面線について、特に歩道が狭隘な300m区間に、安心・安全な歩行空間及びみどりのネットワーク軸を延伸する。 ・ウォーキングや公園の健康遊具等の利用を促進することで、市民の健康増進が図れるほか、関西大学との連携を強化し、地域防災力の向上を図ることで、市民のいのちを守り、安心・安全な暮らしの向上を目指す。 <b>【概要】</b> ・暗渠化する上の川の上部空間には、安心・安全でみどりを含めた高質な歩行空間等を整備する。 ・多機能な防災拠点である関西大学へのアクセス道路を拡幅改良し、災害時の大型活動車両の通行を確保する。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
整備事業の進捗率	%	2.3	2.3	19.0	執行业務費累計/総事業費
整備する道路への車両誘導率	%	-	-	-	整備後に抜け道を利用する車両台数/整備前に抜け道を利用する車両台数
ぶらっと吹田ウォーキング参加者数	人	-	-	-	上の川周辺のぶらっと吹田ウォーキングコースで開催されるウォーキングイベントへの参加者数 ※令和5年度行政評価から追加
地震や風水害などに対する対策	評価点	-	-	-	上の川周辺住民の意識調査（吹田市民意識調査）による市民の満足度 ※令和5年度行政評価から追加

II 活動実績・成果

<p>(1) 上の川遊歩道整備  <b>【活動実績】</b>          ・遊歩道を整備するために河川を暗渠化する基盤整備工事（大阪府発注）の令和3年度出来高（繰越分）のうち吹田市分を負担した。          ・上の川上面整備（府道）詳細設計業務を行った。  <b>【成果】</b>          ・指標「整備する道路への車両誘導率」及び「ぶらっと吹田ウォーキング参加者数」については、整備完了後に事業を実施する予定のため未算出。</p> <p>(2) 花壇踏切及び橋梁改良（拡幅）  <b>【活動実績】</b>          ・阪急電鉄千里線花壇踏切道路改良工事に伴う設計業務（令和3年度からの繰越）を行った。          ・円山町1号橋拡幅改良工事に着手した。          ・円山町1号橋拡幅改良工事に伴う電柱移設工事を行った。  <b>【成果】</b>          ・指標「地震や風水害などに対する対策」については、整備完了後の吹田市民意識調査結果とするため未算出。</p>
--

III 課題と今後の取組

<p>令和2年度に都市構造再編集中支援事業の採択を受け事業着手しており、事業期間（5年）が令和6年度末とされることから、引き続き関係機関と連携を図り進捗を確保する必要がある。</p>
---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,857	4,228	2,372
未収金	-	-	-	地方債	350	1,064	714
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,507	3,164	1,657
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	25,370	66,004	40,634	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	32,429	120,710	88,282
建物・工作物	-	-	-	地方債	17,350	95,086	77,736
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	25,370	66,004	40,634	退職手当引当金	15,079	25,624	10,546
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	34,285	124,938	90,653
建物・工作物	-	-	-	純資産	△8,915	△58,934	△50,019
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△8,915	△58,934	△50,019
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部 合計	25,370	66,004	40,634
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	25,370	66,004	40,634				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	23,700	12,400	243,200	230,800
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	8,995	8,995
経常収入 小計(a)	23,700	12,400	252,195	239,795
給与関係費	29,890	18,888	32,579	13,691
物件費	97	13,751	23,112	9,361
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,764	14,279	276,725	262,446
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,629	1,507	3,164	1,657
退職手当引当金繰入額	26,066	△7,380	12,815	20,195
支払利息	-	30	92	63
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	74,446	41,074	348,488	307,414
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△50,746	△28,674	△96,293	△67,619
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	9,000	-	△9,000
特別収入 小計(d)	-	9,000	-	△9,000
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	9,000	-	△9,000
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△50,746	△19,674	△96,293	△76,619
一般財源充当額	33,540	27,965	46,274	18,309
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△17,206	8,291	△50,019	△58,310

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	23,700	12,400	252,195	239,795
行政サービス活動支出	48,087	50,848	336,285	285,437
行政サービス活動収支差額	△24,387	△38,448	△84,090	△45,642
投資活動収入	-	9,000	-	△9,000
投資活動支出	16,053	9,317	40,634	31,317
投資活動収支差額	△16,053	△317	△40,634	△40,317
財務活動収入	6,900	10,800	78,800	68,000
財務活動支出	-	-	350	350
財務活動収支差額	6,900	10,800	78,450	67,650
収支差額 合計	△33,540	△27,965	△46,274	△18,309
一般財源充当額	33,540	27,965	46,274	18,309
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建設仮勘定	円山町1号橋幅改良工事の前払い金による増 40,634千円
【PL】 国庫支出金	都市構造再編集中支援事業補助金による増 243,200千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人当たりのコスト	198円	108円	914円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
・市民1人あたり914円のコストがかかっている。  
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	47,637	554	4.40
会計年度任用等	921		
特別職非常勤	-		
合計	48,558		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		52.3	46.5	12.3	△ 34.2

令和4年度（2022年度）

管理事業名	市営住宅事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成			
						政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり			
						施策 2 良好な住環境の形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費	(目) 1	住宅管理費		
部局名	都市計画部	予算執行 所属	住宅政策室						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で供給する。 <b>【概要】</b> ・市営住宅管理事業：市営住宅の適切な入居者管理、維持管理を行う。 ・借上型市営住宅管理事業：民間賃貸住宅を借上げ、市営住宅として管理を行う。 ・（仮称）岸部中住宅統合建替事業：老朽化が著しく、耐震基準又は適切な居住水準を満たさない住宅を統合または集約し建替を行う。 ・令和4年度から指定管理者制度を導入。									

### I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
目標管理戸数の達成率	%	90.8	90.5	99.8	目標管理戸数（※）に対する管理戸数 ※令和2・3年度：1,300戸、令和4年度：1,167戸
市営住宅使用料徴収率	%	85.4	87.6	88.7	市営住宅使用料の調定に対する徴収の割合 （現年度及び滞納繰越分の合計徴収率）

### II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】目標管理戸数の達成率についての評価</b>          ・令和4年度99.8%(前年度比:+9.3ポイント)          ・吹田市営住宅長寿命化計画の見直しに伴い、適正な管理戸数の再検討を行った結果、達成率が増加。</p> <p><b>【成果指標2】市営住宅使用料徴収率についての評価</b>          ・令和4年度88.7%(前年度比:+1.1ポイント)          ・滞納者に対する隣戸訪問などの債権回収や整理に努めた結果、徴収率が増加。</p> <p><b>【財務情報に基づいた評価】</b>          ・市営住宅の適正な管理に向け、引き続き滞納家賃等の徴収対策に取り組み、家賃収入の確保が必要。          ・徴収率の向上及び駐車場使用料の見直しにより使用料収入が増加し、受益者負担率が2.6ポイント増加。          ・指定管理者制度の導入により、日常修繕等が指定管理委託料（物件費）となったことにより、施設維持補修費比率が1ポイント減少。</p>	
---	--

### III 課題と今後の取組

<p>・市営住宅のより適正な管理に向け、引き続き受益者負担の原則及び公平性の確保の観点からも滞納家賃の徴収に向けた取組を強化する。          ・建物老朽化比率は市全体の老朽化比率を下回っているが、計画的な維持補修に取り組み、加えて、維持補修費の水準が適正であるかの検討が必要。          ・市営住宅の長寿命化のために必要な大規模改修を行いながら中長期的な市営住宅の需要見通しを踏まえて、建替についても検討していく。用途廃止した土地については、売却による財源</p>	<p>確保の取組が必要。</p>
--	------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	889,402	592,485	△296,917
未収金	40,836	39,495	△1,341	地方債	548,888	587,965	39,077
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,592	4,520	△2,072
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△24,336	△27,203	△2,867	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	333,922	-	△333,922
有形固定資産	17,590,248	17,153,736	△436,512	固定負債	4,809,031	4,531,147	△277,884
土地	7,298,564	7,181,839	△116,725	地方債	4,740,646	4,490,381	△250,265
建物・工作物	10,291,684	9,971,897	△319,787	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	68,385	40,766	△27,619
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,698,433	5,123,632	△574,801
土地	-	-	-	純資産	11,908,314	12,446,776	538,462
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	404,380	404,380				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	404,380	404,380				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	17,606,748	17,570,408	△36,339	負債及び純資産の部合計	17,606,748	17,570,408	△36,339

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	306,959	306,000	307,955	1,955
国庫支出金(経常費用充当)	20,460	31,268	23,684	△7,584
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	14	17	50	33
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	31,253	39,546	36,061	△3,485
経常収入 小計(a)	358,687	376,831	367,750	△9,082
給与関係費	97,007	93,122	51,760	△41,362
物件費	398,456	218,351	364,672	146,321
維持補修費	140,185	178,554	700	△177,855
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,364	1,495	-	△1,495
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	313,426	300,383	355,797	55,414
徴収不能引当金繰入額	△3,891	-	3,502	3,502
賞与引当金繰入額	8,217	6,592	4,520	△2,072
退職手当引当金繰入額	16,072	△4	△24,009	△24,005
支払利息	51,209	50,001	49,743	△258
その他	23,205	19,708	7,128	△12,580
経常費用 小計(b)	1,045,249	868,202	813,813	△54,389
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△686,562	△491,371	△446,063	45,307
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	216,752	461,071	1,888	△459,183
特別収入 小計(d)	216,752	461,071	1,888	△459,183
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	△0
その他	-	0	-	△0
特別費用 小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	216,752	461,071	1,888	△459,183
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△469,810	△30,300	△444,175	△413,876
一般財源充当額	744,732	583,557	1,099,362	515,805
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	274,922	553,257	655,187	101,930

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	358,829	368,532	366,067	△2,465
行政サービス活動支出	702,439	555,506	477,077	△178,430
行政サービス活動収支差額	△343,610	△186,975	△111,010	75,965
投資活動収入	216,752	461,071	1,888	△459,183
投資活動支出	532,681	1,096,110	779,052	△317,057
投資活動収支差額	△315,929	△635,039	△777,164	△142,126
財務活動収入	359,000	737,500	337,700	△399,800
財務活動支出	444,193	499,044	548,888	49,844
財務活動収支差額	△85,193	238,456	△211,188	△449,644
収支差額 合計	△744,732	△583,557	△1,099,362	△515,805
一般財源充当額	744,732	583,557	1,099,362	515,805
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金	市営住宅跡地売却に伴う増 404,380千円
【PL】 使用料及び 手数料	駐車場使用料の増額等に伴う増 1,955千円
【PL】 物件費	指定管理者制度の導入に伴う増 146,321千円
【PL】 維持補修費	指定管理者制度の導入により、日常修繕等を物件費の中で実施することになったことによる減 177,855千円
【PL】 経常費用/ その他	事業用建物の登録誤りによる令和3年度以前の誤ひゅう訂正分 6,827千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1戸当たりのコスト	885,054円	737,014円	698,552円
実績	1,181戸	1,178戸	1,165戸
コスト	円	円	円
実績			

分析 指定管理者制度の導入により、人件費や維持補修費等のコストが1戸当たり38,462円減少。  
内容 また、3か年でも1戸当たりのコストは減少傾向にある。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	32,271	1,762	7.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	32,271		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		49.1	43.3	45.2	1.9
施設維持補修費比率		0.9	1.0	0.0	△1.0
経常費用対公共資産比率		6.4	4.8	4.5	△0.3
徴収不能引当率		59.4	59.6	68.9	9.3
受益者負担比率		29.4	35.2	37.8	2.6
一般財源充当比率		44.3	27.1	60.9	33.8



令和4年度（2022年度）

管理事業名	住宅政策事業			総合計画の体系	大綱 6 都市形成		
					政策 1	みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり	
					施策 2	良好な住環境の形成	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 6	住宅費	(目) 1	住宅管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	住宅政策室				
<b>事業の目的と概要</b> 住生活基本計画に基づき、総合的な住宅政策を推進する。 ・全世帯数の3割を超える約55,000世帯が分譲マンションに居住している本市の特徴的な住宅事情から、分譲マンション管理の相談会やセミナーを開催するなど、分譲マンションに対する支援を行っている。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、本市でも空家等対策計画を策定し、これに基づいて空家等の問題の解消に向けた施策を実施している。 ・市営住宅の供給だけでなく民間住宅も活用しながら、住宅確保要配慮者の居住支援に努めている。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
区分所有者に対する支援	組	12	29	27	分譲マンション管理相談の延べ相談数
特定空家等相当の空家等の件数	件	42	46	26	「特定空家等に対する措置を講ずるか否かの判定表（例示）」による評点が100点以上と判定された特定空家等相当の空家等の件数
セーフティネット住宅登録戸数	戸	1,316	1,364	1,455	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録戸数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】区分所有者に対する支援についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：27組（前年比：2組の減）</li> <li>法律や技術的な専門知識が必要とされるマンションの適切な管理を推進するため、分譲マンション管理相談やマンション管理基礎セミナーなどを実施。令和4年度の管理相談は感染症対策を講じたうえで12回実施し、セミナーは2回開催。</li> </ul> <p>【成果指標2】特定空家等相当の空家等の件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：26件（前年比：20件の減）</li> <li>吹田市空家等実態調査により危険度Dランクと判定された122件の空家等は、令和6年度までに解消を目指すなかで、7件まで減少し、実態調査以降新たに発生した特定空家等相当の空家等と合わせて26件となっている。</li> </ul> <p>【成果指標3】セーフティネット住宅登録戸数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：1,455戸（前年比：91戸の増）</li> <li>低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間の賃貸住宅の登録件数が増加。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】給与関係費についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：70,693千円（前年比：31,205千円の増）</li> <li>経常費用の主なものとしては、給与関係費が70,693千円（63.1%）、賞与引当金繰入額が5,771千円（5.2%）、退職手当引当金繰入額が27,903千円（24.9%）と、事業の拡充により、人件費率がより高まっている。</li> </ul>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>分譲マンションの管理については、マンション管理適正化法の改正に伴い、令和4年4月にマンション管理適正化推進計画を策定し、令和5年3月にはマンションの管理の適正化の推進に関する条例を制定した。今後は本計画及び条例に基づき、より一層管理の適正化に取り組んでいく。</p> <p>空家等対策については、令和元年度に策定した空家等対策計画に基づき、法に基づく厳正な措置に加え、法では不足する部分への対応を行うために、令和5年3月に空家等の適切な管理に関する条例を制定した。今後は本計画及び条例に基づき、</p>	<p>既存の危険な空家等の早期解消に努めるとともに、新たに発生する管理不全の空家等の抑制に取り組む必要がある。</p> <p>住宅確保要配慮者の住まいの確保に係る取組については、令和5年2月に居住支援協議会を設立した。今後は民間住宅を活用した居住支援体制を構築するため、不動産団体や福祉団体との連携を行っていく。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,898	5,771	2,873
未収金	-	5,060	5,060	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,898	5,771	2,873
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	28,755	52,049	23,294
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	28,755	52,049	23,294
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	31,653	57,820	26,167
建物・工作物	-	-	-	純資産	△31,653	△52,760	△21,107
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△31,653	△52,760	△21,107
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	5,060	5,060	負債及び純資産の部合計	-	5,060	5,060

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	463	243	245	2
国庫支出金(経常費用充当)	-	4,125	739	△3,386
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	5,070	5,070
経常収入 小計(a)	463	4,368	6,054	1,686
給与関係費	30,980	39,488	70,693	31,205
物件費	191	8,457	7,290	△1,167
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	60	263	338	75
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,958	2,898	5,771	2,873
退職手当引当金繰入額	5,900	5,967	27,903	21,936
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	40,090	57,072	111,995	54,923
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△39,627	△52,704	△105,941	△53,237
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△39,627	△52,704	△105,941	△53,237
一般財源充当額	35,556	49,222	84,834	35,612
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△4,070	△3,482	△21,107	△17,625

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	463	4,368	994	△3,374
行政サービス活動支出	36,019	53,590	85,828	32,238
行政サービス活動収支差額	△35,556	△49,222	△84,834	△35,612
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△35,556	△49,222	△84,834	△35,612
一般財源充当額	35,556	49,222	84,834	35,612
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】未収金	行政代執行費実費弁償金に係る未収金 5,060千円
【PL】給与関係費	事業従事人数の増加による増 31,205千円
【CF】行政サービス活動支出	事業従事人数の増加による増 32,238千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人	コスト	106円	151円	163円
	実績	376,944人	378,781人	381,238人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容 令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出。  
市民1人あたり163円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	98,511	997	8.94
会計年度任用等	5,705		
特別職非常勤	151		
合計	104,367		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.2	0.4	0.2	△ 0.2
一般財源充当比率		98.7	91.8	98.8	7.0

令和4年度（2022年度）

管理事業名	消防事業				総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯		
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり		
						施策 3	消防・救急救命体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 1	常備消防費		
部局名	消防本部	予算執行 所属	総務予防室、警防救急室、指令情報室						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。 <b>【概要】</b> 消防職員の教育・訓練の実施、防火意識普及啓発、予防査察、消防庁舎等の管理、警防活動、救急活動、指令調査活動、消防車両の更新、消防団の運営。									

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指 標 の 定 義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%/件	85.0/2,891	85.0/2,886	88.0/2,800	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間（年単位で表記）	件/分	17,644/6分59秒	17,651/6分49秒	21,529/7分27秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数	件	3	3	4	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	3,305	3,139	6,171	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数

II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】</b> 住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数についての評価 ・設置率88.0%（前年比：3.0%の増） 訪問件数2,800件（前年比86件の減） ・未設置の住宅に対して早期に設置するよう啓発し、設置後10年が経過している住宅に対しては、機器の劣化、電池の寿命による不動作防止のため、交換を促進した。 ・2,800件の住宅防火訪問を実施したことにより、住宅用火災警報器の設置率は全国平均の84.0%を超える数値を維持した。</p> <p><b>【成果指標2】</b> 救急出動件数及び救急車現場到着時間についての評価 ・救急出動件数21,529件（前年比3,878件の増） 現場到着時間7分27秒（前年比38秒の増） ・年間の救急件数及び救急車が現場に到着するまでに要する時間の推移を検証し、救急車の適正利用及び予防救急に関する広報活動や諸課題を検討して時間短縮を目指している。 ・令和4年の救急出動件数は過去最高となり、また搬送困難事案の増加に伴い、救急車現場到着時間は昨年より38秒延長した。</p> <p><b>【成果指標3】</b> 消防団協力事業所認定数 ・協力事業所認定数4件（前年度比1件の増） ・市内の事業所に対して消防団活動への理解や協力を求めるため、本制度について説明に回り、新たな事業所が認定申請を行ったため、認定数が増加した。</p> <p><b>【成果指標4】</b> 普通救命講習などの年間受講者数についての評価 ・新型コロナウイルス感染防止策として、令和2年度から救命講習の中止や参加人数の制限により受講者数が減少したが、教育委員会と調整し、中学生を対象とした救命入門コースが再開されたことで受講者数が増加した。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>令和4年度中に調査した吹田市内の住宅用火災警報器設置率は88.0%となっている。住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指すため、設置率100%を目標に住宅防火訪問などの機会を捉えて、市民に住宅用火災警報器の設置と維持管理の重要性を訴え、防火意識の向上に努める取組を推進する。また、火災予防の広報活動、立入検査等、火災の発生を未然に防止する取組を推進する。</p> <p>令和4年の救急出動件数は過去最高となり、また搬送困難事案の増加に伴い、救急車現場到着時間は昨年より38秒延長し</p>	<p>た。今後は昨年以上に救急車適正利用の広報活動を実施するとともに、救急需用の多い地域に救急車両の弾力的な配置を行うなど、救急搬送体制強化を実施する必要がある。</p> <p>消防団協力事業所数の増加に向けて取組み、消防団活動への理解や協力を得ることで、消防団員が活動を行いやすい環境を整備し、減少傾向である消防団員数の増加を目指す。</p> <p>コロナ禍により、本市職員は救命講習の受講が出来ておらず、救命スキルの低下が懸念されるため、短時間で効果的な救命講習を実施する必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	433,471	474,560	41,089
未収金	-	-	-	地方債	220,647	240,652	20,005
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	212,823	233,907	21,084
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	5,982,122	6,571,219	589,097	固定負債	3,370,668	3,601,679	231,010
土地	3,522,862	3,522,862	-	地方債	1,233,580	1,472,627	239,048
建物・工作物	1,908,638	1,803,915	△104,723	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	2,137,089	2,129,052	△8,037
建設仮勘定	550,622	1,244,443	693,821	リース債務	-	-	-
無形固定資産	3,050	3,050	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	3,804,139	4,076,238	272,100
土地	-	-	-	純資産	2,583,785	2,938,633	354,847
建物・工作物	-	-	-	重要物品	402,752	440,601	37,849
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	402,752	440,601	37,849	投資その他の資産	-	-	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
基金	-	-	-	基金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他債権	-	-	-
資産の部合計	6,387,924	7,014,871	626,947	負債及び純資産の部合計	6,387,924	7,014,871	626,947

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,735	1,256	2,156	901
国庫支出金(経常費用充当)	299	55	-	△55
府支出金(経常費用充当)	5,780	6,195	5,666	△529
財産収入	-	-	-	-
寄附金	10,100	61,585	55,002	△6,583
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	38,533	265,240	61,118	△204,122
経常収入 小計(a)	56,447	334,331	123,943	△210,388
給与関係費	2,792,546	2,801,089	2,818,220	17,131
物件費	523,139	295,718	368,881	73,163
維持補修費	43,894	94,324	64,554	△29,769
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	84,980	94,412	97,502	3,090
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	520,899	252,872	234,191	△18,681
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	238,942	212,823	233,907	21,084
退職手当引当金繰入額	92,235	149,983	180,512	30,528
支払利息	10,969	10,909	11,576	667
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	4,307,604	3,912,130	4,009,344	97,214
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,251,157	△3,577,799	△3,885,401	△307,602
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	34,516	69,714	26,440	△43,274
特別収入 小計(d)	34,516	69,714	26,440	△43,274
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	34,516	69,714	26,440	△43,274
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,216,642	△3,508,085	△3,858,961	△350,876
一般財源充当額	4,052,608	4,133,275	3,908,760	△224,515
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△164,034	625,190	49,799	△575,391

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	56,447	109,817	123,943	14,126
行政サービス活動支出	3,909,855	3,715,599	3,762,106	46,508
行政サービス活動収支差額	△3,853,408	△3,605,782	△3,638,164	△32,382
投資活動収入	110,003	67,328	346,440	279,112
投資活動支出	267,564	536,712	876,090	339,377
投資活動収支差額	△157,561	△469,384	△529,650	△60,266
財務活動収入	207,500	175,200	479,700	304,500
財務活動支出	249,139	233,310	220,647	△12,663
財務活動収支差額	△41,639	△58,110	259,053	317,163
収支差額 合計	△4,052,608	△4,133,275	△3,908,760	224,515
一般財源充当額	4,053,379	4,134,046	3,908,760	△225,286
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産/ 建物・工 作物	北消防署ほか減価償却による104,723千円の減額
【BS】 事業用資産/ 建設仮勘 定	主に吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事(621,100千円)による増額
【BS】 重要物品	緊急自動車等 37,849千円の増額
【PL】 経常収入/ その他	令和3年度の仕訳訂正(令和2年度に物件費に計上した北部消防庁舎等複合施設建設工事設計委託料等を建設仮勘定に訂正 219,877千円)による影響額
【PL】 経常費用/ 維持補修費	主に令和3年度の東消防署岸部出張所外壁改修及び南消防署屋上防水改修による影響

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民一人当たりのコスト	11,429円	10,329円	10,517円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
消防事業に対し、吹田市民一人当たり10,517円のコストがかかっています。令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,207,477	179,803	365.58
会計年度任用等	1,285	-	-
特別職非常勤	23,878	-	-
合計	3,232,639	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		58.3	60.9	63.1	2.2
施設維持補修費比率		0.9	1.9	1.3	△0.6
経常費用対公共資産比率		88.2	80.1	82.1	2.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.1	0.1
一般財源充当比率		91.6	92.2	80.4	△11.8

令和4年度（2022年度）

管理事業名	防災対策事業			総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯		
					政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり		
					施策 1 危機管理体制の充実		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4	災害対策費
部局名	総務部、土木部、 消防本部	予算執行 所属	危機管理室、地域整備推進室、総務予防室				

**事業の目的と概要**  
 災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進める。  
**【主な事業】**  
 ■防災体制の整備：吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進める。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進める。  
 ■非常用物資の整備：災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進める。

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	91.9	93.4	95.5	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
すぐメールの返信率	%	86.7	79.1	76.6	緊急連絡訓練におけるすぐメール登録者のアンケート返信割合

**II 活動実績・成果**

<p>【成果指標1】可搬式小型動力ポンプの整備                  地域における自主消火組織の結成により、令和4年度においては榎阪大池公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計54台目の整備を図った。</p> <p>【成果指標2】備蓄物資の備蓄目標の達成率（非常用物資の整備）                  片山・岸部地域、千里山・佐井寺地域は、それぞれ旧岸部診療所1階、総合運動場駐輪場の用途変更を行い、豊津・江坂・南吹田地域は吹田第二幼稚園跡地に新築した。これにより市内6か所に防災備蓄倉庫の整備が完了した。                  備蓄物資については、令和2年度に備蓄計画に追加した感染症対策物品も含め、計画的に購入を進めており、達成率を100%とするよう、引き続き計画的に物品の購入等に努める。</p> <p>【成果指標3】すぐメールの返信率                  すぐメールについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、定期人事異動後や防災訓練等の機会を捉えて今後も継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努める。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】                  ・「吹田市危機管理センター」を市役所高層棟3階に整備し、災害等有事の際に初動対応を迅速に行うことができるよう、災害対策に必要な機能や諸室のワンフロア化・常設化を実現した。                  ・地域防災総合訓練はコロナ禍での中止を経て3年ぶりに実施となったが、過去最多の参加機関・団体による実施となり、一般市民の参加者も過去最多となった。                  ・一斉合同防災訓練は、令和5年1月15日に実施。令和5年4月に本稼働する危機管理センターの災害対応オペレーションシステムの機能検証も兼ねたものとした。</p>	<p>・令和4年4月に市内で発見された不発弾について、「不発弾処理対策本部」を立ち上げ、処理を行った。</p>
--	---

**III 課題と今後の取組**

<p>平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓を踏まえ、これまで復旧と平行して計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきた。近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況であることや、避難所での感染症対策もより一層重要となっていることを踏まえ、国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実が喫緊の課題である。</p>	<p>これまで、防災訓練等の機会を捉えて本市の取組の検証を図り、計画や各種対策への反映を進めてきたところであり、引き続きそれらを継続して防災体制の強化を図っていく必要がある。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	69,712	56,232	△13,481
未収金	-	-	-	地方債	63,323	51,389	△11,934
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,389	4,843	△1,546
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,636,684	1,834,201	197,517	その他流動負債	-	-	-
土地	259,628	309,469	49,841	固定負債	434,953	631,550	196,597
建物・工作物	1,371,314	1,524,732	153,418	地方債	373,238	585,349	212,111
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	5,743	-	△5,743	退職手当引当金	61,716	46,201	△15,514
無形固定資産	40	119,423	119,383	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	504,666	687,782	183,116
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,169,645	1,301,190	131,545
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	37,586	35,348	△2,238	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,674,311	1,988,972	314,662
資産の部合計	1,674,311	1,988,972	314,662	負債及び純資産の部合計	1,674,311	1,988,972	314,662

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	43,071	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	374,742	179	△374,563
経常収入 小計(a)	43,071	374,742	179	△374,563
給与関係費	66,150	80,386	73,582	△6,804
物件費	140,299	67,065	158,544	91,478
維持補修費	4,144	17,862	5,950	△11,912
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,290	1,240	24,169	22,930
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	56,529	61,542	63,668	2,126
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,587	6,389	4,843	△1,546
退職手当引当金繰入額	△24,500	16,000	△11,423	△27,422
支払利息	1,387	1,944	2,152	207
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	250,886	252,428	321,485	69,057
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△207,814	122,314	△321,306	△443,620
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	46,443	46,443
特別収入 小計(d)	-	-	46,443	46,443
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	46,443	46,443
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△207,814	122,314	△274,862	△397,177
一般財源充当額	229,350	226,261	313,639	87,378
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	21,535	348,575	38,777	△309,798

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	43,071	-	-	-
行政サービス活動支出	226,682	179,288	274,877	95,588
行政サービス活動収支差額	△183,611	△179,288	△274,877	△45,389
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	15,431	106,610	238,939	132,329
投資活動収支差額	△15,431	△106,610	△238,939	△132,329
財務活動収入	15,400	116,500	263,500	147,000
財務活動支出	45,708	56,862	63,323	6,461
財務活動収支差額	△30,308	59,638	200,177	140,539
収支差額 合計	△229,350	△226,261	△313,639	△87,378
一般財源充当額	228,579	225,490	313,639	88,149
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】物件費	158,544千円(91,478千円増) 防災備蓄倉庫整備による増
【PL】負担金・補助金・交付金等	24,169千円(22,930千円増) 不発弾処理に伴う構築物の設置・撤去、現場警備に係る費用の増
【BS】建築・工作物	1,524,732千円(153,418千円増) 防災用備蓄倉庫整備による増
【BS】無形固定資産	119,423千円(119,383千円増) 危機管理センターにおける災害対応オペレーションシステムの導入による増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	665円	665円	843円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人あたり843円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	67,002	11,214	7.93
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	67,002		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		44.5	40.9	42.0	1.1
施設維持補修費比率		0.2	0.8	0.2	△0.6
経常費用対公共資産比率		12.7	10.9	12.2	1.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		79.4	65.8	54.3	△11.5

令和4年度（2022年度）

管理事業名	自主防災推進事業			総合計画 の体系	大綱 2	防災・防犯	
					政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり	
					施策 2	防災力・減災力の向上	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 9	消防費	(項) 1	消防費	(目) 4	災害対策費
部局名	総務部	予算執行 所属	危機管理室				

**事業の目的と概要**  
 市民一人ひとりの自主的な防災活動の支援・充実を求め、防災意識の高揚、自主防災体制の整備など、地域防災力・減災力の向上を図る。  
 ■防災知識の普及啓発  
 防災ブック等の配布や、地域に出向いて講座をするなど、防災に関する知識の普及を図り、市民の防災意識の高揚に努める。  
 ■自主防災組織の育成  
 地域住民による自主防災組織が自発的に行う救助活動に必要な資機材等整備の支援や、地域防災リーダーを育成する講習会を実施する。

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
防災講座の参加者数	人	516	1,198	3,938	防災講座の参加者数（避難所運営を疑似体験できるHUGゲームや災害想定訓練が体験できるDIG訓練の参加者数を含む）
地域防災リーダー育成数	人	283	314	358	地域防災リーダー育成講習修了者数（延べ人数）

**II 活動実績・成果**

<p>【成果指標1】防災講座の参加者数          地域での出前講座や防災訓練等への参加を72回実施し、市民の防災意識の向上に努めた。</p> <p>【成果指標2】地域防災リーダー育成数          地域の防災活動の中心となって活躍する「地域防災リーダー」を育成する講習会を開催し、令和4年度は新たに44名を地域防災リーダーとして登録した。また、地域防災リーダーフォローアップ研修を行い、登録済の地域防災リーダーのスキルアップや新たな知識の習得に努めた。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】          自主防災組織を結成した単一自治会1団体に防災用資機材の給付を行い、自主防災組織活動への支援を行った。また、連合自治会単位で結成する自主防災組織20団体に対して、防災活動を行うにあたりその活動及び防災用資機材整備に要する経費について、自主防災組織活動支援補助金を交付した。          自主防災組織間の課題や取組の共有を図るための情報交換会の開催等により、地域防災力の向上に取り組んだ。</p>	
---	--

**III 課題と今後の取組**

<p>・令和5年度は、多言語版や視覚障がいに対応した防災ブックを作成する予定。視覚障がい者向けについては従来の点字版に加えてカラーユニバーサルデザインに対応したものを作成予定である。</p> <p>・連合自治会単位での自主防災組織の結成率について、令和4年度は1団体の結成があった。未結成地域を含めた自主防災組織間情報交換会の実施等により、結成に向けて動き出した地域があり、引き続き結成に向けた啓発と支援に取り組む。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,159	1,291	132
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,159	1,291	132
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	11,599	11,647	49
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,599	11,647	49
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	12,758	12,939	181
建物・工作物	-	-	-	純資産	△12,758	△12,939	△181
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△12,758	△12,939	△181
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用				
給与関係費	14,294	14,220	14,285	65
物件費	8,028	9,700	18,274	8,573
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,509	2,161	1,995	△166
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,315	1,159	1,291	132
退職手当引当金繰入額	13,033	712	1,080	368
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	39,178	27,953	36,925	8,973
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△39,178	△27,953	△36,925	△8,973
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	2,310	-	△2,310
特別収入 小計(d)	-	2,310	-	△2,310
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	2,310	-	△2,310
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△39,178	△25,643	△36,925	△11,283
一般財源充当額	25,999	26,064	36,744	10,680
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,180	422	△181	△603

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	25,999	28,374	36,744	8,370
行政サービス活動収支差額	△25,999	△28,374	△36,744	△8,370
投資活動収入	-	2,310	-	△2,310
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	2,310	-	△2,310
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△25,999	△26,064	△36,744	△10,680
一般財源充当額	25,999	26,064	36,744	10,680
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】物件費	18,274千円(8,573千円増) 防災ブック更新費用による。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	104円	74円	97円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
令和5年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民一人当たり97円のコストがかかっている。物件費が前年度より増加したため。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	16,657	-	2.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	16,657	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	91.9	100.0	8.1



令和4年度（2022年度）

管理事業名	教育総務事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 2	学校教育の充実したまちづくり	
					施策 1	学校教育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 1	教育委員会費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、学務課、教育未来創生室、学校教育室、教職員課、教育センター				
<b>事業の目的と概要</b>							
【目的】学校教育の業務を円滑に進めるためのシステムの運用等に係る経費や、さんくす事務室、教育センターの施設管理に係る経費等について適正に執行する。							
【概要】 ・さんくす3番館事務室の管理に関する事務、小中学校校務員業務等委託、小中学校施設消毒業務委託、学齢簿及び小学校就学援助等各種助成金システムの運用、吹田市立学校規模等検討委員会に関する事務、教職員人事権移譲の検討、学校徴収金一括徴収に係る事務、吹田市立小・中学校に勤務する教職員の人事情報・出退勤管理システムの運用、吹田市立教育センターの施設管理に関する事務							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
教育センター延べ利用人数	人	3,733	3,945	4,534	来所相談の年間延べ利用人数
不登校や発達障がい等を主訴とする相談数	件	4,252	4,678	3,928	不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談の延べ件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 教育センター延べ利用人数</p> <p>教育センター年間延べ利用人数（来所相談）が令和3年度に比べて591人増えた。</p> <p>【成果指標2】 不登校や発達障がい等を主訴とする相談数</p> <p>不登校や発達障がい等を主訴とする相談数が令和3年度に比べて750人減少した。</p> <p>【財政情報に基づいた評価】</p> <p>主な経費については、物件費205,124千円（22.9%）、給与関係費560,006千円（62.6%）物件費の内訳としては、さんくす事務室賃借料（41,709千円）、教職員人事情報・出退勤管理システムの再構築に係る委託料（37,877千円）等。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>教育相談については、件数が増加の傾向であることから、ニーズが高まっている状況で、今後についても他の相談機関と連携することで、より質の高い相談サービスを提供できる環境構築を目指す。</p> <p>不登校や発達障がい等を主訴とする出張教育相談、来所相談、電話相談について、件数が減少に転じたため、相談を必要とする案件が減少しているのかを含め、相談数減少の原因を分析する。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	31,144	38,308	7,164
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	30,223	38,308	8,086
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	921	-	△921
有形固定資産	414,476	767,360	352,884	その他流動負債	-	-	-
土地	171,187	171,187	-	固定負債	305,422	513,714	208,292
建物・工作物	65,737	61,204	△4,533	地方債	-	168,300	168,300
リース資産	910	-	△910	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	176,641	534,968	358,327	退職手当引当金	305,422	345,414	39,992
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	336,566	552,022	215,456
建物・工作物	-	-	-	純資産	77,910	215,338	137,427
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	414,476	767,360	352,884
資産の部合計	414,476	767,360	352,884	負債及び純資産の部合計	414,476	767,360	352,884

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	2	2
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	328	339	339	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	651	665	652	△13
経常収入 小計(a)	979	1,004	993	△11
給与関係費	501,988	502,191	560,006	57,815
物件費	90,776	117,532	205,124	87,591
維持補修費	1,073	1,034	614	△419
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,170	14,037	15,166	1,130
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,746	5,746	5,443	△304
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	36,277	30,223	38,308	8,086
退職手当引当金繰入額	187,347	6,747	70,582	63,835
支払利息	23	13	3	△10
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	835,401	677,523	895,247	217,724
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△834,421	△676,520	△894,254	△217,735
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△834,421	△676,520	△894,254	△217,735
一般財源充当額	655,907	763,695	841,682	77,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△178,515	87,176	△52,573	△139,748

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	979	1,004	993	△11
行政サービス活動支出	655,677	696,838	841,726	144,888
行政サービス活動収支差額	△654,697	△695,835	△840,734	△144,899
投資活動収入	-	110,000	190,000	80,000
投資活動支出	-	176,641	358,327	181,685
投資活動収支差額	-	△66,641	△168,327	△101,685
財務活動収入	-	-	168,300	168,300
財務活動支出	1,209	1,219	921	△298
財務活動収支差額	△1,209	△1,219	167,379	168,598
収支差額 合計	△655,907	△763,695	△841,682	△77,986
一般財源充当額	655,907	763,695	841,682	77,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】物件費	学校徴収金システム構築・運用保守業務に係る委託料の増 教職員人事情報・出勤管理システムの再構築に係る委託料の増
【BS】建物・工作物	吹田市立教育センター減価償却による減物
【BS】建設仮勘定	北部消防庁舎等複合施設建設に係る工事請負費

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人当たりのコスト	2,216円	1,789円	2,248円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
市民1人当たり2,248円のコストがかかっている。  
令和5年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	542,696	10,664	59.31
会計年度任用等	114,407		
特別職非常勤	11,794		
合計	668,897		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		72.8	74.6	76.3	1.7
施設維持補修費比率		0.4	0.4	0.2	△0.2
経常費用対公共資産比率		323.1	262.1	346.3	84.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
一般財源充当比率		99.9	87.3	70.1	△17.2

令和4年度（2022年度）

管理事業名	学校教育推進事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 1 学校教育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費 (目) 3 教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学校教育室・教育センター		

**事業の目的と概要**  
 【目的】学校教育法及び学習指導要領に基づき、小中一貫教育や英語教育等の取組を進め、教育の情報化を促進するなど、学校教育の推進を図ります。  
 【概要】・英語教育推進事業(小・中学校における外国語(英語)教育の充実と国際理解教育の推進のため、英語を母語とする英語指導助手を市内全小・中学校に配置)・小学校副読本作成事業(小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し、授業等で活用)・学校教育情報通信ネットワーク事業(教育の情報化を促進し、情報活用能力の育成を図るための学校教育情報通信ネットワークの整備を実施)・教育課題調査・研究推進事業(最新の教育情報の収集・活用、今日的な教育課題に対応するの各課題別研究グループの編成及び学校教育研究団体の支援、研究成果の市立小・中学校及び幼稚園へのフィードバック、研究学校の指定及び教育研究の実施)ほか

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
英語検定3級程度の英語力を持つ生徒の割合	%	52.8	62.3	66.5	中学校3年生を対象とした調査で、英語検定3級程度の英語力を持つとされた生徒の割合
ICTを活用して指導する割合	%	51.9	91.6	64.0	小・中学校において授業中にICTを活用して指導する割合

**II 活動実績・成果**

<p>【成果指標1】英語教育推進事業についての評価          ・全小・中学校への英語を母語とする英語指導助手(AET)の配置          小学校：会計年度任用職員7人、派遣職員3人          中学校：派遣職員21人</p> <p>【成果指標2】学校教育情報通信ネットワーク事業についての評価          ・小・中学校の全普通教室において、無線LAN及び固定式プロジェクタが整備されており、引続き授業における情報教育機器の活用を図る。</p> <p>小中一貫教育推進事業についての評価          ・リーディング校の千里みらい夢学園(竹見台中・桃山台小・千里たけみ小)において定期的に小学生が中学校へ登校して授業を受ける金曜日登校の実施、小学生と中学生の交流、小中一貫教育推進事業研修会の実施(各中学校ブロック)          ・小中一貫教育推進事業研修会の実施 36回(前年比：10回の減)</p> <p>米沢富美子子ども科学賞事業についての評価          ・児童・生徒の科学技術、理科・数学への興味・関心と知的好奇心・探求心に応じた科学技術学習機会の充実と、理科・数学が好きな児童・生徒の育成を図り、学習意欲の向上を目指す。</p> <p>「吹田市子ども科学作品展」の開催          作品応募数 小学校(36校)200点、中学校(2校)11点</p>	<p>旧通学路地下道対策についての評価          ・吹田第六小学校の旧通学路であった阪急電鉄軌道横断地下道を撤去するための設計業務の実施          ・設計業務委託料 4,508,900円(前年比：8,173,000円の減)</p> <p>小学校教育支援事業についての評価          ・授業等で活用する小学校の社会科及び体育科の副読本を作成し配付          ・社会科 3・4年生用 3,935冊          体育科 1・2年生用 3,918冊・3・4年生用 3,935冊          5・6年生用 3,841冊</p> <p>【財務情報に基づいた評価】          ・学校教育情報通信ネットワーク再構築に係る事業の拡充により委託業務の費用が大幅に増加したため、児童・生徒1人あたり費用が28,345円(前年比：2.6倍)及び小・中学校1校あたり費用が約16,144千円(前年比2.6倍)の増加。令和4年度は当該事業に係る国庫補助金の受領がなかったことなどから、一般財源充当比率が1.9ポイント上昇。</p>
---	---

**III 課題と今後の取組**

<p>・英語教育推進事業の「すいたえいごkids」については、希望する小学生4年生を対象として夏休み期間中に開催しているが、希望者のみの参加となっていることや、多くの小学校の教職員が携わっていることから教職員の負担となっていることなどが課題としてあるため、今後は当該事業の成果・効果を検証し、事業の見直しを図る。</p> <p>・今後の取組としては、英語指導助手(AET)の配置について、契約年数など派遣期間・配置時間の拡充を検討し、より実践的なコミュニケーションの場をさらに確保する。</p>	<p>・学校教育情報通信ネットワーク用サーバ機器やGIGAスクールネットワークシステム構築・運用保守等に係る経費については、教育の情報化を促進し情報活用能力の育成や、児童・生徒一人1台端末を活用し、一人ひとりにあった最適な教育を安全かつ円滑に行うためには不可欠であり、今後とも継続的に必要な経費である。本市の情報活用能力体系表に基づいて、デジタル・シティズンシップ教育を含む情報活用能力の育成を目指し、学習用端末を活用した授業及び教育活動全般の充実と当該ネットワークの活用による教職員の更なる業務の効率化を図る。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	75,782	13,980	△61,802
未収金	805	-	△805	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,565	4,596	31
徴収不能引当金	△19	-	19	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	71,217	9,384	△61,833
有形固定資産	84,233	32,118	△52,114	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	62,094	65,032	2,938
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	84,233	32,118	△52,114	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	47,850	42,130	△5,720
無形固定資産	-	-	-	リース債務	14,244	22,902	8,659
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	137,876	79,012	△58,864
建物・工作物	-	-	-	純資産	△52,858	△46,894	5,964
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	△52,858	△46,894	5,964
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	85,018	32,118	△52,900
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	85,018	32,118	△52,900				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	1,100	11,514	953	△10,561
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	67	78	110	31
経常収入 小計(a)	1,167	11,592	1,063	△10,529
給与関係費	83,501	89,185	78,126	△11,059
物件費	310,576	337,483	1,250,732	913,250
維持補修費	319	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,432	5,001	2,996	△2,005
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	89,850	91,631	71,081	△20,549
徴収不能引当金繰入額	19	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,152	4,565	4,596	31
退職手当引当金繰入額	3,359	6,008	△1,989	△7,997
支払利息	1,718	1,094	412	△682
その他	-	-	785	785
経常費用 小計(b)	496,926	534,966	1,406,739	871,773
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△495,759	△523,374	△1,405,677	△882,303
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△495,759	△523,374	△1,405,677	△882,303
一般財源充当額	496,816	523,567	1,411,641	888,074
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,057	193	5,964	5,771

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,167	10,807	1,063	△9,744
行政サービス活動支出	407,987	441,949	1,340,562	898,613
行政サービス活動収支差額	△406,820	△431,143	△1,339,500	△908,357
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	89,996	92,424	72,141	△20,283
財務活動収支差額	△89,996	△92,424	△72,141	20,283
収支差額 合計	△496,816	△523,567	△1,411,641	△888,074
一般財源充当額	496,816	523,567	1,411,641	888,074
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 リース資産	減価償却額増による減
【PL】 国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金による減 △9,956千円
【PL】 物件費	学校教育情報通信ネットワーク事業の拡充による委託料の増 896,704千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童・生徒1人あたり	コスト 16,639円 実績 29,866円	コスト 17,670円 実績 30,276円	コスト 17,670円 実績 30,571円
小・中学校1校あたり	コスト 9,202,339円 実績 54校	コスト 9,906,775円 実績 54校	コスト 26,050,722円 実績 54校

分析 児童・生徒1人あたり及び小・中学校1校あたりのコストが増加している主な要因は、学校教育情報通信ネットワークを再構築するため事業を拡充したことによるもの。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	55,016	690	7.23
会計年度任用等	25,716		
特別職非常勤	-		
合計	80,732		

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	2.4	-	△ 2.4
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	98.0	99.9	1.9

令和4年度（2022年度）

管理事業名	学校教育支援事業				総合計画の体系	大綱	4	子育て・学び		
						政策	2	学校教育の充実したまちづくり		
						施策	1	学校教育の充実		
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	1	教育総務費	(目)	3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行所属					学校教育室・教育センター・学務課			
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】小・中学校における教育活動や学校行事の実施を支援し、様々な面で学校教育活動の充実を図ります。 【概要】子どもサポート事業(スクールソーシャルワーカー(SSW)を中学校ブロック単位で配置及びスクールロイヤーの活用)・読書活動支援者配置事業(小・中学校に配置)・小学校スタートアップ事業(小学校低学年の学校生活を支援するサポーターを小学校に配置)・教育相談事業(満3歳から18歳(高等学校年齢)までの本人及び保護者を対象にした来所・電話による教育相談、小学校への教育相談員派遣、不登校児童・生徒に対する家庭訪問活動及び教育支援教室(光の森・学びの森)を通じての学校復帰支援)・教職員研修事業・就学援助事業(経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校に就学する児童・生徒の保護者に就学援助費を支給)・高等学校等学習支援金支給事業(高等学校等に就学する生徒等に学習支援金を支給)ほか										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
スクールソーシャルワーカー(SSW)活用	時間	15,488	15,355	15,219	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置時間数
学校図書館の活用	冊	36.2	30.5	31.5	学校図書館における児童・生徒1人あたりの年間平均貸出冊数
教育相談員の活用	件	2,625	2,564	3,311	いじめや不登校を主訴とする教育相談数
就学援助費支給者数	人	4,517	4,272	3,949	就学援助費を支給した児童・生徒数

II 活動実績・成果

※令和5年度行政評価から指標「学校復帰率(再登校率)」を削除  【成果指標1】不登校問題の課題解決についての評価 ・不登校問題の課題解決に向けて、学校間や家庭・地域との連携による取組の推進 ・児童・生徒、保護者、教職員に対する助言、校内会議への参加等を行うスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 11名(前年比:2名の減) 【成果指標2】教育活動の支援についての評価 ・学校図書館での読書活動を支援する読書活動支援者の配置 45名(前年比:増減なし) ・小学校1・2年生の学習と学校生活を支援する小学校スタートアップ支援者の配置 61名(前年比:1人の増) ・小規模校(12学級以下の小学校)への教員(会計年度任用職員)の配置 4名(前年比:増減なし) ・中学校非常勤講師(会計年度任用職員)の配置 0名(前年比:増減なし) ・中学校の部活動指導員(会計年度任用職員)及び外部指導者の配置 部活動指導員の配置 5名(前年比:1人の減) 外部指導者の配置 1,473回(前年比:331回の増) 【成果指標3】教育相談事業についての評価 ・いじめ・不登校について、児童・生徒及び保護者へのカウンセリング・心理療法等の出張教育相談、来所相談、電話相談及び多様で複雑化した課題解決等の取組 ・出張教育相談3,642件・来所相談4,534件・電話相談 219件 【成果指標4】就学援助事業についての評価 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童・生徒の保護者に学用品等の必要な費用の援助 ・就学援助費認定人数 3,949人(前年比:323人の減)	学校問題解決についての評価 ・学校・家庭間で生じた困難な問題の解決の支援に当たる学校問題解決支援員の配置 ・学校問題解決支援員 7人(前年比:増減なし) ・いじめ認知件数 小学校1,475件(前年比:613ポイントの増) 中学校 374件(前年比:139ポイントの増)  学校案内及び生徒手帳の配付についての評価 ・各小・中学校のハンドブックを作成し1年生に配布及び中学校に生徒手帳を作成し配布 学校ハンドブックの配布 小学校6,164冊・中学校4,218冊 生徒手帳の配布 9,676冊  新型コロナウイルス感染症の感染防止策についての評価 ・修学旅行等(修学旅行、遠足、体験活動などの校外で行う活動)における新型コロナウイルス感染症の感染防止策として実施するバスの増便や宿泊部屋の増室などに伴い発生する費用及び新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊行事を中止又は延期したことに伴い発生する費用の補助 292件(前年比:135件の増)  【財務情報に基づいた評価】 ・修学旅行等に関し新型コロナウイルス感染症に起因する追加的費用又はキャンセル料を負担した市立小・中学校の児童・生徒の保護者に対し、小中学校修学旅行等における感染防止策等の補助金の交付は前年比で増加しているが、小学校給食無償化が通年実施されたことによる社会保障扶助費の減収により児童・生徒1人あたり及び小・中学校1校あたりのコストが減少。
--	---

III 課題と今後の取組

・いじめ認知件数の学校間格差、学校問題解決支援員の資質能力の向上、同僚性の形成、SSWやSC等の専門家との連携についてが現在の配置状況ではタイムリーに行うことが困難などの課題がある。いじめの積極的認知について、研修等において粘り強く周知徹底し、適切な対応につなげていく。 ・不登校となっている児童・生徒については、専門家との連携強化及び適切かつ迅速に対応し、不登校問題に関する予防、早期発見及び早期対応につながるようスターターや各専門家との協働等に取り組んでいく。	・就学援助費については、年々、支給者数・金額が減少傾向にあるが、これらの制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られている。今後、より義務教育の就学機会均等を適正に保障していくため事業内容を精査していく必要がある。 ・高等学校等学習支援金支給事業については、高校生等の学校教育活動に係る経済的負担の軽減が図られるが、社会情勢などを勘案し、制度のあり方を検討する必要がある。他市状況や社会保障等の制度の動向を注視し、適切な支援方を検討する。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

貸借対照表【BS】				貸借対照表【BS】			
勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	14,323	11,970	△2,353
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	10,605	11,970	1,365
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	3,718	-	△3,718
有形固定資産	3,655	-	△3,655	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	106,772	105,948	△824
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	3,655	-	△3,655	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	106,772	105,948	△824
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	121,095	117,918	△3,178
建物・工作物	-	-	-	純資産	△85,440	△85,918	△478
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	32,000	32,000	0
投資その他の資産	32,000	32,000	0	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	32,000	32,000	0
基金	32,000	32,000	0	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	35,655	32,000	△3,655
資産の部合計	35,655	32,000	△3,655	負債及び純資産の部合計	35,655	32,000	△3,655

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	22,581	36,723	27,959	△8,764
府支出金(経常費用充当)	32,004	5,002	2,418	△2,584
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	32	16	-	△16
その他	472	527	588	61
経常収入 小計(a)	55,089	42,268	30,965	△11,303
給与関係費	358,420	379,108	371,578	△7,530
物件費	28,625	17,956	20,229	2,273
維持補修費	64	-	79	79
社会保障扶助費	155,293	205,807	152,924	△52,883
負担金・補助金・交付金等	103,101	135,257	148,817	13,560
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,874	4,874	3,655	△1,218
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,035	10,605	11,970	1,365
退職手当引当金繰入額	△3,752	11,859	8,558	△3,301
支払利息	91	51	12	△39
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	657,752	765,518	717,823	△47,695
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△602,663	△723,250	△686,858	36,392
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△602,663	△723,250	△686,858	36,392
一般財源充当額	616,822	720,873	686,380	△34,493
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,159	△2,377	△478	1,899

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】リース資産	減価償却額増による減
【BS】リース債務	リース債務に係る債務返済による減
【PL】給与関係費	第三者調査委員会の委員報酬による減 △4,191千円
【PL】社会保障扶助費	小学校給食通年無償化による減 △47,061千円
【PL】負担金・補助金・交付金等	小中学校修学旅行等における感染防止策等補助金の申請の増加による増 12,479千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童・生徒1人あたり	コスト 22,023円 実績 29,866円	25,285円 30,276円	23,481円 30,571円
小・中学校1校あたり	コスト 12,180,590円 実績 54校	14,176,259円 54校	13,293,019円 54校

分 児童・生徒1人あたり及び小・中学校1校あたりのコストが共に減少している主な要因としては、小学校給食無償化が通年実施されたことによる社会保障扶助費の減収によるもの。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	55,089	42,268	30,965	△11,303
行政サービス活動支出	668,228	758,218	713,627	△44,591
行政サービス活動収支差額	△613,139	△715,950	△682,662	33,288
投資活動収入	1,200	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	1,200	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	4,883	4,923	3,718	△1,205
財務活動収支差額	△4,883	△4,923	△3,718	1,205
収支差額 合計	△616,822	△720,873	△686,380	34,493
一般財源充当額	616,822	720,873	686,380	△34,493
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	151,341	-	18.19
会計年度任用等	240,765	1,264	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	392,106	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.6	94.5	95.7	1.2

令和4年度（2022年度）

管理事業名	特別支援教育事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 2	学校教育の充実したまちづくり	
					施策 1	学校教育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 1	教育総務費	(目) 3	教育指導費
部局名	学校教育部	予算執行 所属	学校教育室				

**事業の目的と概要**  
 【目的】障がいのある児童・生徒の小・中学校における安全な学校生活が保障されるよう、環境整備を進めます。  
 【概要】・障がい児介助員配置事業（障がいのある児童・生徒の生活介助や安全確保を図るため、障がい児介助員及び障がい児補助員を小・中学校に配置）・市立小中学校医療的ケア体制整備推進事業（医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全に学校生活を送るために、在籍校に看護師を配置）・支援学級支援事業（支援学級の環境整備として、教室等の改修、階段昇降機の設置、肢体不自由学級センター校に校区外から通学する児童の通学支援等の実施）・特別支援教育推進事業（学習障がい（LD）、注意欠陥・多動性障がい（ADHD）、自閉スペクトラム症（ASD）等の障がいがある園児・児童・生徒について、教職員に対する訪問相談を通しての支援、発達相談員を活用した教職員・保護者等に対する支援を実施）

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
障がい児介助員の配置時間数	時間	85,480	87,984	90,623	障がい児介助員（会計年度任用職員）及び障がい児補助員（会計年度任用職員）を小・中学校に配置した時間数
支援学級数	学級数	311	327	355	各小・中学校に設置された支援学級数の合計（毎年度5月1日現在）
通級指導教室に通う児童・生徒数	人	154	158	161	通級指導教室に通う児童・生徒数の合計（毎年度5月1日現在）

**II 活動実績・成果**

<p>【成果指標1】障がい児介助員配置事業についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がいを有する児童・生徒の在籍する学校への障がい児介助員及び障がい児補助員の配置</li> <li>障がい児介助員配置人数 36人（前年比3人の減）</li> <li>障がい児補助員配置人数 70人（前年比8人の増）</li> </ul> <p>【成果指標2】支援学級支援事業についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援学級に在籍する児童・生徒について個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成、肢体不自由学級センター校（高野台小学校）における在籍児童の通学支援や理学療法士による訓練の実施</li> <li>センター校における通学支援児童数 7人（前年比：1人の増）</li> <li>理学療法士による訓練対象児童数 7人（前年比：同人数）</li> <li>理学療法士による訓練の回数 33回（前年比：増減なし）</li> </ul> <p>【成果指標3】市立小中学校医療的ケア体制整備推進についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校への看護師の配置 21人（前年比：2人の減）</li> </ul>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少していたリフト付きワゴン車の運行委託業務の運行時間数が増加したことにより府支出金も増加したが、当該府支出金の増加以上に支援教室への有線LAN敷設に係る委託料の増加が上回ったため、一般財源充当率が0.7ポイント減少。</li> </ul>
---	--

**III 課題と今後の取組**

<ul style="list-style-type: none"> <li>経験年数の少ない教員が増加していることから、特別支援教育の専門性の向上と、特別支援コーディネーターを中心とした校内協働体制を確立する。</li> <li>人的支援や学級設置など、通常学級、通級指導教室及び支援学級の環境整備を行う。</li> <li>児童・生徒一人ひとりに最適な学びの場の提供を円滑に推進するため、学習指導要領に基づいた特別支援教育を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月27日付文科省通知「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」に係る対応として、「特別支援教育推進協議会」を設置し、令和6年以降に向けて具体的な対応を進めていく。</li> </ul>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,809	2,923	114
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,809	2,923	114
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	28,722	26,187	△2,534
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	28,722	26,187	△2,534
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	31,531	29,111	△2,420
建物・工作物	-	-	-	純資産	△27,443	△25,846	1,597
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	4,088	3,265	△823	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,088	3,265	△823
資産の部合計	4,088	3,265	△823	負債及び純資産の部合計	4,088	3,265	△823

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,487	8,970	9,272	302
府支出金(経常費用充当)	1,790	3,295	5,070	1,775
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	412	436	525	89
経常収入 小計(a)	8,688	12,700	14,866	2,166
給与関係費	259,039	273,354	266,024	△7,330
物件費	10,653	9,892	22,227	12,336
維持補修費	8,198	8,473	9,362	889
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,673	2,748	3,055	307
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	877	942	823	△120
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,377	2,809	2,923	114
退職手当引当金繰入額	4,093	1,284	△215	△1,499
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	288,910	299,501	304,199	4,698
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△280,221	△286,801	△289,333	△2,531
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△280,221	△286,801	△289,333	△2,531
一般財源充当額	279,368	287,565	290,930	3,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△853	764	1,597	834

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	8,688	12,700	14,866	2,166
行政サービス活動支出	286,484	300,265	305,797	5,531
行政サービス活動収支差額	△277,795	△287,565	△290,930	△3,365
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,573	-	-	-
投資活動収支差額	△1,573	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△279,368	△287,565	△290,930	△3,365
一般財源充当額	279,368	287,565	290,930	3,365
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	減価償却額増による減
【PL】府支出金(経常費用充当)	リフト付きワゴン車の運行委託業務の運行時間数の増加に伴う市町村医療的ケア等実施体制サポート事業費補助金の増 1,775千円
【PL】給与関係費	障がい児介助員及び医療的ケア看護師の配置人数減による報酬等の減 △6,734千円
【PL】物件費	リフト付きワゴン車の運行委託業務の運行時間数増及び支援教室有線LAN敷設による増 9,628千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援学級1学級あたり	コスト 934,982円 実績 309学級	921,543円 325学級	856,899円 355学級
小・中学校1校あたり	コスト 5,350,177円 実績 54校	5,546,324円 54校	5,633,318円 54校

支援学級数が増加していることから、1学級あたりのコストは3か年減少傾向で前年比64,644円の減少となっている。  
一方で、昇降機の設置等施設整備費の増加や医療的ケア看護師等の増員等により、1校あたりのコストは3か年増加傾向にあり、前年比で86,994円の増加となっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	35,582	810	4.50
会計年度任用等	233,150	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	268,732	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.0	95.8	95.1	△ 0.7



令和4年度（2022年度）

管理事業名	小学校管理事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり		
						施策 2	学校教育環境の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 2	小学校費	(目) 1	小学校管理運営費		
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、教育未来創生室、保健給食室、学校教育室、教職員課、 教育センター						
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】・小学校36校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施する。・配慮を要する児童の教育環境・学習環境を整備する。 【概要】・小学校管理事業（学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営、不審者対策のための警備員等を配置）・小学校運営事業（教師に配付する教科書の購入）・小学校改修事業（経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎・屋内運動場（体育館）の大規模改造工事を年次的に実施）・小学校営繕事業（経年劣化している学校施設の営繕工事、保守点検等の実施による適切な維持管理、特別教室等空調設備の維持管理）・小学校管理事業（校区変更に伴い通学路となった通路に設置した防犯カメラを運用する）・小学校改修事業（学級数の増加に伴い、小学校の教育環境の低下を招かないよう、普通教室確保等の対策を実施）・小学校給食事業（児童等に安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を提供）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	17	10	17	当該年度に工事を実施した校数 ※令和5年度行政評価から指標名を変更
学校営繕工事実施校数	校	20	20	32	当該年度に工事を実施した校数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施校数：17校（前年比：7校の増）</li> <li>・トイレリニューアル工事は令和2年度で完了。</li> <li>・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事等を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図った。</li> </ul> <p>【成果指標2】学校営繕工事実施校数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施校数：32校（前年比：12校の増）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、小学校31校で換気扇のない教室に強制換気ができる換気扇を設置したことにより、校数が増加した。</li> <li>・防水工事など、経年劣化している建築物の一部を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図った。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>主な経常費用については、物件費2,446,549千円(38.8%)、給与関係費878,654千円(13.9%)、維持補修費386,800千円(6.1%)、減価償却費1,412,251千円(22.4%)。物件費の内訳としては、光熱水費667,434千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料324,816千円等。減価償却費は1,412,251千円であり、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は前年比0.8ポイントの増に留まっている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>校舎大規模改造工事等により、老朽化比率の増加は低い数値で留まっているが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の80%を超えており、老朽化対策が必要となっている。引き続き、校舎・屋内運動場の大規模改造工事などを計画どおり着実にを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組む。</p>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,312,197	1,275,503	△36,694
未収金	-	-	-	地方債	1,077,515	1,076,274	△1,241
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	57,690	62,186	4,497
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	167,468	127,485	△39,982
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	9,525	9,557	32
有形固定資産	70,855,196	71,231,797	376,601	固定負債	13,881,707	14,608,439	726,732
土地	47,163,972	47,154,965	△9,007	地方債	13,050,885	13,612,311	561,426
建物・工作物	23,411,550	23,473,249	61,699	長期借入金	-	-	-
リース資産	208,777	391,932	183,155	退職手当引当金	579,822	562,672	△17,150
建設仮勘定	70,896	211,650	140,754	リース債務	144,102	336,114	192,012
無形固定資産	4,437	4,010	△426	その他固定負債	106,898	97,341	△9,557
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	15,193,904	15,883,942	690,037
土地	-	-	-	純資産	55,800,275	55,479,234	△321,041
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	133,047	125,868	△7,179	投資その他の資産	1,500	1,500	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	長期貸付金	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	55,800,275	55,479,234	△321,041
資産の部合計	70,994,179	71,363,175	368,996	負債及び純資産の部合計	70,994,179	71,363,175	368,996

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	12	6	2	△4
国庫支出金(経常費用充当)	1,090,625	19,684	15,198	△4,486
府支出金(経常費用充当)	33,538	66,600	10,300	△56,300
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	248,572	350,067	101,495
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	13,420	18,051	18,376	325
経常収入 小計(a)	1,137,595	352,913	393,943	41,029
経常費用				
給与関係費	893,771	914,793	878,654	△36,139
物件費	2,978,382	1,875,588	2,446,549	570,961
維持補修費	1,013,444	324,548	386,800	62,251
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	755,398	500,531	926,670	426,138
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,270,674	1,412,031	1,412,251	220
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	65,247	57,690	62,186	4,497
退職手当引当金繰入額	△46,024	43,876	32,681	△11,196
支払利息	72,482	77,164	82,994	5,830
その他	-	28	76,642	76,613
経常費用 小計(b)	7,003,373	5,206,250	6,305,426	1,099,176
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,865,778	△4,853,336	△5,911,483	△1,058,147
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	454,192	811,054	371,589	△439,465
特別収入 小計(d)	454,192	811,054	371,589	△439,465
特別費用				
固定資産除売却損	2,031	97,363	0	△97,363
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	2,031	97,363	0	△97,363
特別収支差額(d)-(e)=(f)	452,161	713,691	371,589	△342,102
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,413,616	△4,139,645	△5,539,894	△1,400,249
一般財源充当額	6,037,529	4,620,167	4,537,860	△82,307
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	623,913	480,522	△1,002,034	△1,482,556

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 物件費	需用費(光熱水費667,434千円、教師用教科書等購入費5,796千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料324,816千円、小学校給食調理等委託料 320,084千円)
【PL】 維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
【PL】 負担金・補助金・交付金等	吹田市学校給食費緊急支援事業補助金 926,542千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童1人当たりのコスト	コスト 333,224円 実績 21,017人	243,978円 21,339人	293,603円 21,476人
小学校1校当たりのコスト	コスト 194,538,138円 実績 36校	144,618,055円 36校	175,150,722円 36校

分析内容  
・児童1人当たり293,603円のコストがかかっている。  
・1校当たり175,150,722円のコストがかかっている。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,137,595	352,913	393,943	41,029
行政サービス活動支出	5,843,833	3,806,764	4,829,186	1,022,422
行政サービス活動収支差額	△4,706,238	△3,453,850	△4,435,244	△981,393
投資活動収入	504,192	1,016,054	1,060,357	44,303
投資活動支出	3,463,350	1,606,390	1,527,962	△78,428
投資活動収支差額	△2,959,158	△590,336	△467,605	122,731
財務活動収入	2,634,200	1,525,000	1,637,700	112,700
財務活動支出	1,006,334	2,100,981	1,272,712	△828,269
財務活動収支差額	1,627,866	△575,981	364,988	940,969
収支差額 合計	△6,037,529	△4,620,167	△4,537,860	82,307
一般財源充当額	6,037,529	4,620,167	4,537,860	△82,307
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	792,187	-	96.62
会計年度任用等	181,334	7,806	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	973,521	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		62.2	61.4	62.2	0.8
施設維持補修費比率		1.7	0.5	0.6	0.1
経常費用対公共資産比率		12.1	8.6	10.2	1.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		58.5	61.5	59.5	△2.0

令和4年度（2022年度）

管理事業名	中学校管理事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 2	学校教育の充実したまちづくり		
						施策 2	学校教育環境の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 3	中学校費	(目) 1	中学校管理運営費		
部局名	学校教育部	予算執行 所属	教育総務室、学校管理課、教育未来創生室、保健給食室、学校教育室、教育セン ター						
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】・中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、学校運営を円滑に実施する。・配慮を要する生徒の教育環境・学習環境を整備する。 【概要】・中学校管理事業（学校に必要な消耗品や備品の購入等による学校の管理運営）・中学校運営事業（教師に配付する教科書の購入）・中学校改修事業（経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎・屋内運動場（体育館）の大規模改造工事を年次的に実施等）・中学校営繕事業（経年劣化している学校施設の営繕工事、保守点検等の実施による適切な維持管理、特別教室等空調設備の維持管理）・中学校給食事業（生徒等に、安全で衛生的かつ栄養バランスに配慮した給食を提供）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数	校	12	4	9	当該年度に工事を実施した校数 ※令和5年度行政評価から指標名を変更
学校営繕工事実施校数	校	6	13	15	当該年度に工事を実施した校数
中学校給食喫食率	%	18.2	18.0	21.4	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合 （食数換算）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】校舎・屋内運動場大規模改造工事等実施校数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施校数：9校（前年比：5校の増）</li> <li>・トイレリニューアル工事は令和2年度で完了。</li> <li>・老朽化対策として、校舎大規模改造工事、屋内運動場大規模改造工事等を実施するとともに、次年度工事の実施設計を行い、教育環境の向上を図った。</li> </ul> <p>【成果指標2】学校営繕工事実施校数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事実施校数：15校（前年比：2校の増）</li> <li>・校数の増は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、小学校11校で換気扇のない教室に強制換気ができる換気扇を設置したことによるもの。</li> <li>・防水工事など、経年劣化している建築物の一部分を補修する営繕工事を実施し、教育環境の向上を図った。</li> </ul> <p>【成果指標3】 中学校給食喫食率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立中学校18校において、安全で衛生的かつ栄養バランスのとれた給食を選択制デリバリー方式で、生徒に315,176食提供した。</li> <li>また、コロナ禍の中、市民生活を支える緊急的なアクションプランとして、給食費の半額を補助したこともあり、前年度より3.4ポイントほど喫食率が上昇した。</li> <li>・中学校の全員給食の実現に向け、健都イノベーションパークでの給食センター方式の採用を前提に、検討を行った。</li> </ul>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>主な経常費用については、物件費1,009,669千円(46.5%)、給与関係費130,407千円(6.0%)、維持補修費293,951千円(13.5%)、減価償却費630,060千円(29.0%)。物件費の内訳としては、光熱水費213,288千円、清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料128,844千円等。減価償却費は630,060千円であり、校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は前年比0.1ポイントの増に留まっている。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>校舎大規模改造工事等により、老朽化比率の増加は低い数値で留まっているが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の90%を超えており、老朽化対策が必要となっている。引き続き、校舎・屋内運動場の大規模改造工事などを計画どおり着実にを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組む。</p>	<p>中学校給食の喫食率が、学校ごとによって差が大きい。PTAの試食会などの機会を、給食をPRし、喫食率の低い学校の喫食率を上げていくよう取組みを引続き行う。</p> <p>また、全員給食の早期実現を目指して引き続き検討を進める。その際には、栄養バランスの取れた安心・安全で「おいしく、楽しく」食べられる給食を提供することに加え、学校給食を活用した「生活習慣病予防の基礎づくり」を目指す。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	529,426	519,095	△10,332
未収金	10	10	-	地方債	434,510	453,428	18,918
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,606	9,150	544
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	81,195	51,384	△29,811
その他流動資産	-	-	-	固定負債	5,117	5,134	17
有形固定資産	37,630,293	37,985,843	355,550	土地	6,297,824	6,892,640	594,816
土地	27,910,891	27,913,386	2,495	建物・工作物	6,129,883	6,603,055	473,172
建物・工作物	9,582,996	9,789,422	206,426	長期借入金	-	-	-
リース資産	95,405	204,859	109,454	退職手当引当金	81,530	83,240	1,710
建設仮勘定	41,001	78,175	37,175	リース債務	28,988	154,056	125,067
無形固定資産	646	646	-	その他固定負債	57,423	52,289	△5,134
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	6,827,251	7,411,735	584,484
土地	-	-	-	純資産	30,828,001	30,598,101	△229,900
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	22,804	21,837	△966	投資その他の資産	1,500	1,500	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	長期貸付金	-	-	-
基金	1,500	1,500	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	37,655,252	38,009,836	354,584
資産の部合計	37,655,252	38,009,836	354,584	負債及び純資産の部合計	37,655,252	38,009,836	354,584

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	2	-	△2
国庫支出金(経常費用充当)	366,310	10,030	7,392	△2,638
府支出金(経常費用充当)	492	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	98,714	151,738	53,024
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,583	348	2,824	2,477
経常収入 小計(a)	368,385	109,094	161,954	52,861
給与関係費	117,363	124,669	130,407	5,739
物件費	1,150,684	824,341	1,009,669	185,327
維持補修費	367,856	142,012	293,951	151,939
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	42,778	25,075	53,583	28,508
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	568,330	619,143	630,060	10,917
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,828	8,606	9,150	544
退職手当引当金繰入額	△110,557	10,740	9,082	△1,658
支払利息	29,816	30,327	33,763	3,436
その他	-	3,077	-	△3,077
経常費用 小計(b)	2,175,098	1,787,989	2,169,663	381,675
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,806,713	△1,678,895	△2,007,709	△328,814
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	385,119	288,268	245,745	△42,523
特別収入 小計(d)	385,119	288,268	245,745	△42,523
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	385,119	288,268	245,745	△42,523
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,421,594	△1,390,627	△1,761,964	△371,337
一般財源充当額	1,683,497	1,771,973	1,272,064	△499,909
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	261,903	381,346	△489,900	△871,246

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 物件費	需用費(消耗品費・印刷製本費・光熱水費213,288千円・教師用教科書等購入費1,558千円等)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料128,844千円 中学校給食調理等委託料 111,856千円)
【PL】 維持補修費	施設等の修繕料、工事請負費
【PL】 負担金・補助金・交付金等	令和4年度吹田市中学校給食費緊急支援事業補助金 53,579千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
生徒1人当たり	コスト 245,746 円	200,065 円	237,615 円
コスト	実績 8,851 人	8,937 人	9,131 人
中学校1校当たり	コスト 120,838,777 円	99,332,722 円	120,536,833 円
りのコスト	実績 18 校	18 校	18 校

分析内容  
・生徒1人当たり237,615円のコストがかかっている。  
・1校当たり120,536,833円のコストがかかっている。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	368,385	109,084	159,459	50,375
行政サービス活動支出	1,736,614	1,162,126	1,537,350	375,224
行政サービス活動収支差額	△1,368,229	△1,053,042	△1,377,891	△324,849
投資活動収入	383,942	388,268	505,745	117,477
投資活動支出	1,313,765	1,041,067	795,823	△245,244
投資活動収支差額	△929,823	△652,799	△290,078	362,721
財務活動収入	1,038,200	1,008,100	926,600	△111,600
財務活動支出	423,644	1,074,232	530,695	△543,537
財務活動収支差額	614,556	△66,132	395,905	462,037
収支差額 合計	△1,683,497	△1,771,973	△1,272,064	499,909
一般財源充当額	1,683,497	1,771,973	1,272,064	△499,909
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	123,311	-	14.29
会計年度任用等	25,328	3,025	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	148,639	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		70.2	67.9	68.0	0.1
施設維持補修費比率		1.3	0.5	1.0	0.5
経常費用対公共資産比率		7.7	6.0	7.1	1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	0.0	-	0.0
一般財源充当比率		48.5	54.1	44.4	△9.7

令和4年度（2022年度）

管理事業名	公立幼稚園等事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 1	子育てしやすいまちづくり	
					施策 1	就学前の教育・保育の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 4	幼稚園費	(目) 1	幼稚園費
部局名	児童部、学校教育部	予算執行 所属	保育幼稚園室、学校管理課				
<b>事業の目的と概要</b> 公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の管理運営に関する経費を効率的に執行している。園舎等の営繕工事、維持管理、公立幼稚園等の園門に不審者対策のため安全管理員等を配置している。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
園数・児童数	園・人	15園・ 935人	15園・ 879人	13園・ 747人	5月1日現在の園数、児童数

II 活動実績・成果

<p>・平成30年度から公立幼稚園型認定こども園が8園となり、小規模保育事業を終了した児童等、3歳児の待機児童の受入施設として活用している。また、安全管理員等を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、園における安全対策の充実を図っている。</p> <p>・令和4年4月から公立幼稚園2園が幼保連携型認定こども園に移行したことにより、令和4年4月1日時点の施設数は、公立幼稚園が5園、公立幼稚園型認定こども園が8園となった。</p> <p>・令和4年度においては、前年度に実施した遊具点検の結果を受けて、園庭遊具の修繕や更新に取り組んだほか、不審者対策のため各園に防犯カメラを設置するなど、安心・安全な教育・保育の実施に努めている。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>幼稚園使用料については、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化によって収入が減っている。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	85,444	80,596	△4,849
未収金	1,353	1,117	△236	地方債	48,518	43,676	△4,842
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	36,926	36,920	△6
徴収不能引当金	△646	△591	55	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	2,009,088	1,625,690	△383,398	その他流動負債	-	-	-
土地	933,489	761,839	△171,650	固定負債	992,067	915,232	△76,835
建物・工作物	1,075,599	863,851	△211,747	地方債	619,613	575,937	△43,676
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	372,454	339,294	△33,159
無形固定資産	900	900	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,077,511	995,827	△81,684
建物・工作物	-	-	-	純資産	936,778	633,514	△303,263
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	3,594	2,225	△1,368	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,014,289	1,629,342	△384,947
資産の部合計	2,014,289	1,629,342	△384,947	負債及び純資産の部合計	2,014,289	1,629,342	△384,947

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	193	182	155	△28
使用料及び手数料	21,092	19,676	111	△19,566
国庫支出金(経常費用充当)	6,000	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,909	3,195	4,260	1,065
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	3,778	3,778
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	5,832	35,545	33,784	△1,761
経常収入 小計(a)	41,026	58,599	42,088	△16,511
給与関係費	654,441	659,229	644,999	△14,230
物件費	209,938	244,075	239,253	△4,822
維持補修費	15,781	24,796	32,617	7,821
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,283	1,423	1,431	7
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	53,770	56,266	48,414	△7,852
徴収不能引当金繰入額	534	-	△49	△49
賞与引当金繰入額	43,677	36,926	36,920	△6
退職手当引当金繰入額	46,789	12,671	△3,112	△15,783
支払利息	2,676	3,462	3,226	△236
その他	3	-	6	6
経常費用 小計(b)	1,029,891	1,038,849	1,003,705	△35,143
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△988,865	△980,250	△961,618	18,632
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	16,220	-	△16,220
特別費用 小計(e)	-	16,220	-	△16,220
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△16,220	-	16,220
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△988,865	△996,470	△961,618	34,852
一般財源充当額	948,884	991,122	994,706	3,585
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△39,981	△5,348	33,089	38,437

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	41,087	58,148	42,312	△15,836
行政サービス活動支出	963,259	1,008,069	988,500	△19,569
行政サービス活動収支差額	△922,172	△949,920	△946,188	3,732
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	8,061	1,828	-	△1,828
投資活動収支差額	△8,061	△1,828	-	1,828
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,652	39,373	48,518	9,145
財務活動収支差額	△18,652	△39,373	△48,518	△9,145
収支差額 合計	△948,884	△991,122	△994,706	△3,585
一般財源充当額	948,884	991,122	994,706	3,585
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 固定資産/土地	江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う減
【BS】 固定資産/建物・工作物	千里新田幼稚園及び江坂大池幼稚園の幼保連携型認定こども園移行に伴う減
【PL】 使用料及び手数料	幼保連携型認定こども園使用料について、従来は本事業の収入として計上していたが、今年度から公立幼保連携型認定こども園の管理運営事業である公立保育所等事業にかかる収入として計上するよう見直した。

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
園児1人あたりのコスト	1,101,488円	1,181,853円	1,343,648円
実績	935人	879人	747人
1園あたりのコスト	68,659,423円	69,256,588円	77,208,106円
実績	15園	15園	13園
分析内容	公立幼稚園児1人あたり1,343,648円のコストが掛かっている。また、公立幼稚園1園あたり77,208,106円のコストが掛かっている。(実績値は各年5月1日現在の園児数)		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	450,663	115	58.26
会計年度任用等	228,145	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	678,808	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		55.5	54.6	57.2	2.6
施設維持補修費比率		0.7	1.0	1.6	0.6
経常費用対公共資産比率		46.2	43.9	49.8	5.9
徴収不能引当率		82.4	47.7	52.9	5.2
受益者負担比率		2.0	1.9	0.0	△1.9
一般財源充当比率		95.8	94.5	95.9	1.4

令和4年度（2022年度）

管理事業名	地域・青少年教育事業				総合計画の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり		
						施策 1	青少年の健全育成		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2	青少年教育費		
部局名	地域教育部	予算執行所属	まなびの支援課・青少年室						

**事業の目的と概要**

【目的】 青少年を対象に、地域での見守りや指導を行うとともに、青少年の仲間づくりや主体的な活動を支援し、豊かな人間性や社会性を育む。  
 【概要】  
 ・青少年に向けた多様な体験活動や学習の場、仲間づくりの場の提供を通して、その健やかな成長を支える。また、見守り活動等を支える地域ボランティアの養成に取り組む。  
 ・各小学校区で組織されている見まもり隊にキャップや腕章などの消耗品を支給して、通学路の安全確保のための見まもり活動を支援する。

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
さわやか元気キャンプ参加者数	人	4	35	73	さわやか元気キャンプ 参加者数
青少年指導者講習会参加者数	人	0	61	203	青少年指導者講習会の参加者数
消耗品支給小学校区数	校区	34	32	34	こども110番見まもり活動に係る消耗品を支援した小学校区数

**II 活動実績・成果**

<p>【成果指標(1)さわやか元気キャンプ参加者数】                  今年度より開催回数を2回から4回に増やし、不登校等の課題を抱える児童、生徒を対象に、春と夏は日帰り、秋は1泊、冬は2泊で年4回実施し、海洋体験（カヌーなど）や雪遊び、スキーなどの自然体験と仲間とともに過ごす生活体験活動を実施した。身近に自然に触れる機会を増やすことで、学校に行きにくい子供たちが社会性や協調性を育む機会となった。                  また、当キャンプを卒業した大学生等がスタッフとして参加するケースが増えており、スタッフの育成支援も担っている。</p> <p>【成果指標(2) 青少年指導者講習会参加者数】                  「多様な性を知ること」や「子供たちとの関わり方」「自己肯定感の育て方」などをテーマとして7回実施し、青少年の健全育成に協力してくれる地域の方々や指導者の育成支援に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、受講人数を制限し開催したことによりコロナ禍前に比べて受講者は減少した。</p> <p>【青少年育成事業】                  「二十歳を祝う式典」は、2,800名が参加し、市立吹田サッカースタジアムを会場として、感染防止対策を行い開催した。会場に來れない参加者や保護者等のためにライブ配信、アーカイブ配信を行い、21万3千回の視聴があり、好評であった。</p> <p>学校のクラブや地域で音楽活動を行うグループの発表と交流の場を提供する「吹田青少年野外コンサート」、青少年によるロック・ポップス等の演奏等を実施する機会を提供する「ヤングフェスティバル」を実施した。</p>	<p>【青少年指導事業】                  「地区青少年健全育成事業補助金」を交付し、土曜日の学校開放や様々な体験活動を児童・生徒に提供することを目的としている。予定していた全ての事業は実施出来なかったが、コロナ禍で中止となっていた事業も含めて実施することが出来た。</p> <p>7月、11月には国の「社会を明るくする運動」や「青少年の非行・被害防止全国強調月間」に協賛し、人数制限や時間短縮など新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら、大阪府、吹田警察署、青少年対策委員会、青少年指導員会などが連携して「全市一斉合同パトロール」を実施した。</p> <p>【成果指標(3) 消耗品支給小学校区数】                  令和4年度は、小学校区36校区のうち、34校区に配布。                  なお、在庫等の関係で消耗品配布の希望をしない校区がある。                  (令和2年度34校区、令和3年度32校区)</p>
---	--

**III 課題と今後の取組**

<p>「さわやか元気キャンプ」については、事業実施後、参加者が学校に登校できるようになったという事例もあり、ニーズと意義はあるものと考え。当キャンプ出身のスタッフが増えているので、よりきめ細やかな支援に取り組めるように、スタッフの研修を実施する。                  「青少年指導者講習会」は、青少年を取り巻く社会環境等は大きく変わっており、その啓発のためや、地域で青少年に関わるボランティアの担い手養成のため、WEB配信も取り入れるなど充実に努める。                  「青少年野外コンサート」については、これまで千里南公園で</p>	<p>開催してきたが、天候に左右される屋外ではなく、メシアターでの開催など、会場の変更等について検討する。                  「吹田市・若狭町リーダー交歓会」は、1970年の大阪万博から始まった事業で、一定の期間を経過しており、開催当時から社会環境等が大きく変わっており、時代に合った見直しの協議を若狭町とともに進める。                  見まもり活動に係る消耗品を各小学校区18,000円以内で支給することにより、活動の継続と充実を支援することで、子供の安全確保に寄与しており、今後も継続していく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	7,331	6,215	△1,116
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	7,331	6,215	△1,116
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	0	0	-	固定負債	71,913	58,189	△13,724
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	0	0	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	71,913	58,189	△13,724
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	79,244	64,404	△14,840
	土地	-	-	-	純資産	△77,314	△62,474	14,840
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	1,800	1,800	-	純資産の部合計	△77,314	△62,474	14,840	
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	130	130	-	負債及び純資産の部合計	1,930	1,930	-	
出資金	130	130	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	1,930	1,930	-					

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	
	使用料及び手数料	-	-	-	
	国庫支出金(経常費用充当)	-	150	255	105
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
	財産収入	-	-	-	-
	寄附金	-	-	-	-
	他会計からの繰入金	-	-	-	-
	受取利息及び配当金	-	-	-	-
	その他	58	77	101	24
経常収入 小計(a)	58	227	356	129	
経常費用	給与関係費	111,572	119,163	105,375	△13,789
	物件費	9,748	11,118	12,549	1,430
	維持補修費	-	-	-	-
	社会保障扶助費	-	-	-	-
	負担金・補助金・交付金等	8,061	7,750	14,686	6,936
	特別会計への繰出金	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	-	-
	徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
	賞与引当金繰入額	7,724	7,331	6,215	△1,116
	退職手当引当金繰入額	1,616	9,754	△8,571	△18,325
支払利息	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
経常費用 小計(b)	138,720	155,115	130,253	△24,863	
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△138,662	△154,888	△129,897	24,992	
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-	
特別費用	固定資産除売却損	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-	
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-	
一般財源調整額(g)	-	-	-	-	
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△138,662	△154,888	△129,897	24,992	
一般財源充当額	143,830	151,591	144,737	△6,854	
一般会計からの繰入金	-	-	-	-	
一般会計への繰出金	-	-	-	-	
再計	5,167	△3,297	14,840	18,137	

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 需要物品	絵画1点
【PL】 物件費	さわやか元気キャンプの開催回数が年2回から年4回に増えたこと等による増 1,430千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	コロナウイルス感染症拡大防止対策で中止になっていた行事の再開により地区青少年健全育成事業補助金の交付額が6,097千円増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
青少年1人	コスト	1,245円	1,391円	1,159円
	実績	111,422人	111,485人	112,355人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容  
青少年(0~29歳)1人当たりのコストは、青少年の増加等により232円減少した。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	58	227	356	129
行政サービス活動支出	143,888	151,818	145,093	△6,725
行政サービス活動収支差額	△143,830	△151,591	△144,737	6,854
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△143,830	△151,591	△144,737	6,854
一般財源充当額	143,830	151,591	144,737	△6,854
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	68,067	1,329	9.99
会計年度任用等	25,722		
特別職非常勤	9,230		
合計	103,018		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		100.0	100.0	100.0	0.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		7706.7	8617.5	7236.3	△1381.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	99.9	99.8	△0.1



令和4年度（2022年度）

管理事業名	こどもプラザ事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり	
					施策 2	放課後の居場所の充実	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2	青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室				

**事業の目的と概要**  
**【目的】**  
 国の「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる「一体型」として、留守家庭児童育成室と太陽の広場などの連携強化を図りながら、地域の実情に応じてさまざまな体験・活動の機会の提供と、放課後の子供の安心安全な居場所の確保を目指す。  
**【概要】**  
 太陽の広場は、放課後に運動場などを活用し、当該小学校区の児童を対象として地域の方等の見守りの中、子供たちが安心して安全に、異年齢での交流を図りながら、自主的にのびのびと活動できる居場所を提供する。  
 地域の学校は、土曜日等に小学校や公民館で地域人材を活用して、児童に様々な体験活動を提供する。

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
こどもプラザ事業開催日数	日	726	516	1,805	太陽の広場と地域の学校の開催日数
こどもプラザ事業参加人数	人	55,645	31,831	116,698	※令和5年度行政評価から追加 太陽の広場と地域の学校の参加人数

**II 活動実績・成果**

<p><b>【成果指標1】</b>          ・開催回数1,805回（前年比：1,289回の増）          ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う小学校での教育活動の制限等もあり、地域と学校で協議をして、中止となった小学校もあったが、国・府や、市の新型コロナウイルス感染症等対策本部の方針などで示された感染拡大防止対策をとりながら、地域のボランティアの方々の理解と協力を得て、地域の実情に合わせて実施した。感染防止対策を講じながら実施したことで、令和3年度よりも開催回数が大幅に増え、コロナ禍前の回数に近づいた。</p> <p><b>【成果指標2】</b>          ・参加人数116,698人（前年比：84,867人の増）          参加人数については開催回数と同様に大幅に増加したものの、コロナ禍のため密にならないように、学年別での分散開催などの感染対策を講じたことにより、コロナ禍前の参加人数（令和元年度：187,015人）とは、隔たりがある。</p> <p>・新たな居場所として、夏季休業日の午前中に特別教室等を活用して、千里第二小・千里第三小で太陽の広場を実施した。参加児童及び保護者へのアンケートでは、好評であった。</p>	<p><b>【財務情報による評価】</b>          実施回数が増え、参加者が増えた事により、参加者1人当たりのコストが前年より1,069円下がった。</p>
--	---

**III 課題と今後の取組**

<p>雨天等の荒天や、夏季の熱中症対策での活動場所の確保（空き教室）が難しく中止となる。また、見守りにあたる地域ボランティアの獲得が困難な地域もあり、放課後の児童の居場所の確保が十分に出来ない課題がある。          また、新たな有償ボランティアの確保策を検討していく。          国の「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、一体的な運営を図るために、こどもプラザ事業と留守家庭児童育成室の児童が共通のプログラムに、より多くの児童の参加が増えるように引き続き学校・地域・担当所管との連携を進めながら、事業の</p>	<p>拡充を目指す。</p>
--	----------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,739	2,034	295
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,739	2,034	295
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	14,982	18,345	3,363
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	14,982	18,345	3,363
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	16,720	20,379	3,658
建物・工作物	-	-	-	純資産	△16,720	△20,379	△3,658
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△16,720	△20,379	△3,658
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,847	2,524	5,015	2,491
府支出金(経常費用充当)	478	469	545	76
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	37	35	44	9
経常収入 小計(a)	3,362	3,028	5,604	2,576
給与関係費	31,935	35,600	42,290	6,689
物件費	13,006	11,615	21,896	10,280
維持補修費	-	29	24	△5
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	101	117	117	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,315	1,739	2,034	295
退職手当引当金繰入額	579	4,380	4,987	607
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	46,936	53,481	71,348	17,867
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△43,574	△50,453	△65,744	△15,291
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△43,574	△50,453	△65,744	△15,291
一般財源充当額	44,166	46,912	62,085	15,173
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	592	△3,541	△3,658	△117

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,362	3,028	5,604	2,576
行政サービス活動支出	47,528	49,940	67,689	17,750
行政サービス活動収支差額	△44,166	△46,912	△62,085	△15,173
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△44,166	△46,912	△62,085	△15,173
一般財源充当額	44,166	46,912	62,085	15,173
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】給与関係費	太陽の広場の実施回数増に伴うブロックアドバイザー(会計年度任用職員)の配置日数増並びに年度途中における常勤職員の1名増
【PL】物件費	太陽の広場等の実施回数増に伴う委託料(安全管理員への謝礼金等)10,196千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
参加者1人	コスト	843円	1,680円	611円
	実績	55,645人	31,831人	116,698人
	コスト	円	円	円
	実績			

参加者1人当たり611円のコストがかかっている。令和4年度に入り、多くの学校で太陽の広場の実施回数が前年度に比べて増えたことにより、参加者数も増加した。このことにより、参加者1人当たりのコストが前年度と比べて1,069円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	30,436	915	3.15
会計年度任用等	18,875		
特別職非常勤	-		
合計	49,311		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.9	93.9	91.7	△2.2

令和4年度（2022年度）

管理事業名	公民館事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び		
						政策 4	生涯にわたり学べるまちづくり		
						施策 2	生涯学習環境の整備		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 3	公民館費		
部局名	地域教育部	予算執行 所属	まなびの支援課						

事業の目的と概要

【目的】 地域住民のために、各種生涯学習事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図ります。  
 【概要】  
 ・地区公民館(29館及び1分館)を身近な生涯学習の場として安全・快適に利用してもらえるよう施設の維持管理を行います。  
 ・自主的な学習・文化活動の支援を行うとともに、高齢化問題や防災等の現代的課題講座や地域住民の学習ニーズに対応した主催講座を実施します。  
 ・地区公民館文化祭実行委員会が開催する地区公民館文化祭事業への補助を行います。  
 ・老朽化した公民館について、年次的に改修を実施し、安心安全でバリアフリー対策を考慮したより良い施設づくりを推進します。

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
施設利用者数 (主催講座除く)	人	104,931	144,297	208,784	地区公民館の貸出施設の利用者数
主催講座参加者数	人	6,068	14,456	26,677	地区公民館主催講座事業の参加者数
主催講座開催回数	回	433	1,031	1,579	地区公民館主催講座事業の開催回数
文化祭来館者数	人	0	0	13,773	地区公民館文化祭事業来館者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】施設利用者数(主催講座除く)についての評価                  ・利用者数208,784人(前年度比:64,487人の増)                  ・新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策の要請等に基づき、定員を50%にするなどの新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を行いながら貸館を実施したため、令和元年度の水準(314,213人)までは未到達であるも、前年度より利用者数の増加に至った。</p> <p>【成果指標2】主催講座参加者数・開催回数についての評価                  ・参加者数26,677人(前年度比:12,221人の増)、開催回数1,579回(前年度比548回の増)                  ・新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を行いながら、各館が昨年度よりも、主催講座回数を多く企画・実施したため、令和元年度の水準(42,499人)までは未到達であるも、前年度より参加者数も増加に至った。</p> <p>【成果指標3】文化祭来館者数についての評価                  ・参加者数13,773人(令和2・3年度不実施)                  ・新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策のため、飲食禁止等の制限付きの実施となった。令和元年度の水準(40,047人)までは未到達であったが、24館で実施し地域文化の発展に寄与できた。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】                  ・北千里小学校跡地複合施設建設により、施設老朽化比率が14.1ポイント改善(50.6%→36.5%)                  ・吹3地区公民館については、高齢者いこいの間と複合化し現地建替えによる整備を進めており、令和4年度については、解体撤去工事費用、設計委託料などの物件費の増加となった。</p>	<p>・事業用資産(土地)については、狭隘と老朽化が課題となっている吹一地区公民館の建替え候補地を取得したこと及び令和3年度にまちなかりビング北千里全体分として計上されていた土地を令和4年度に各所管に配分した結果、減となった分を差し引きした結果7,163万円の増加となったものである。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>社会教育施設としての公民館の役割を果たすため、多様化する現代的な課題や社会的課題をテーマにした講座、オンライン講座の実施などICTの活用を引き続き取組む。                  また、公民館は高齢者の利用が多く、ICTの活用が難しいため、まずはスマホを含むICTの活用につながる講座を継続的に実施し、デジタルデバイドの解消に努めていく。</p>	<p>施設老朽化比率が14.1ポイント改善したものの、建替や改修工事を行っていない公民館は、依然老朽化が進行しており、経年劣化が原因による修繕維持補修等に関するコストが今後も増加することが予測されるので、維持補修等にかかる経費をできるだけ平準化するため、維持補修計画を立て、計画的に予算確保を行い、適切な時期に維持補修等を実施していく。結果、災害時に避難所にもなり、市民のセーフティネットの役割を担っている公民館として、安心安全な公民館を目指していく。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	53,908	54,461	553
未収金	-	-	-	地方債	28,960	29,455	495
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,042	4,100	58
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	3,565,268	4,466,380	901,111	固定負債	20,906	20,906	-
土地	2,080,612	2,087,774	7,163	地方債	419,534	652,436	232,902
建物・工作物	1,331,765	2,378,605	1,046,840	長期借入金	188,995	448,740	259,745
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	152,892	-	△152,892	リース債務	42,384	36,447	△5,937
無形固定資産	3,655	3,464	△191	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	188,155	167,249	△20,906
土地	-	-	-	純資産	473,442	706,897	233,455
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	3,838	4,790	952				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,572,761	4,474,634	901,873	負債及び純資産の部合計	3,099,319	3,767,737	668,417
					3,099,319	3,767,737	668,417
					3,572,761	4,474,634	901,873

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	55,000	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	2	2
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,658	1,793	4,755	2,962
経常収入 小計(a)	56,658	1,793	4,757	2,965
給与関係費	109,528	105,709	99,952	△5,756
物件費	197,410	174,907	231,205	56,299
維持補修費	7,097	13,719	6,058	△7,661
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,067	5,274	13,146	7,872
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	68,457	67,969	91,814	23,845
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,160	4,042	4,100	58
退職手当引当金繰入額	4,399	△1,130	△2,710	△1,579
支払利息	6,117	5,520	4,275	△1,245
その他	0	-	-	-
経常費用 小計(b)	401,235	376,010	447,841	71,832
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△344,576	△374,217	△443,084	△68,867
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	107,712	140,704	32,992
特別収入 小計(d)	-	107,712	140,704	32,992
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	0	0
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	0	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	107,712	140,704	32,992
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△344,576	△266,505	△302,380	△35,875
一般財源充当額	325,782	365,572	533,335	167,763
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	△18,794	99,067	230,955	131,888

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	56,658	1,793	4,757	2,965
行政サービス活動支出	332,862	313,863	361,906	48,043
行政サービス活動収支差額	△276,203	△312,070	△357,149	△45,079
投資活動収入	-	107,712	140,704	32,992
投資活動支出	-	152,892	556,224	403,332
投資活動収支差額	-	△45,180	△415,520	△370,340
財務活動収入	-	41,400	289,200	247,800
財務活動支出	49,579	49,722	49,866	144
財務活動収支差額	△49,579	△8,322	239,334	247,656
収支差額 合計	△325,782	△365,572	△533,335	△167,763
一般財源充当額	325,782	365,572	533,335	167,763
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	北千里小学校跡地複合施設建設による増 1,112,039千円 既存館の減価償却に伴う減 △65,199千円
【PL】 物件費	吹三地区公民館ほか解体撤去工事支出 10,637千円 吹三地区公民館及び高齢者いこいの間建替え工 事設計業務委託料支出 25,528千円
【PL】 物件費	北千里小学校跡地複合施設指定管理委託料支出 16,324千円 同施設消耗品・備品購入費支出 23,370千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	令和2・3年度コロナウイルス感染症拡大防止 のため不実施であった地区公民館文化祭実施 5,078千円の増
【CF】 投資活動支出	吹一地区公民館移転建替え候補地取得のための 不動産購入費支出による90,678千円の増 北千里小学校跡地複合施設建設工事関係支出に よる312,654千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者1人	コスト 3,615円 実績 110,999人	コスト 2,369円 実績 158,753人	コスト 1,797円 実績 249,234人
	円	円	円

分析内容  
地区公民館利用者1人当たり1,797円のコストがかかっています。  
新型コロナウイルス感染症対策を講じて利用を再開したことで、利用者が増加したことにより、前年度に比べて572円減少しました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	49,933	3,911	6.26
会計年度任用等	33,804		
特別職非常勤	17,606		
合計	101,343		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		48.4	50.6	36.5	△14.1
施設維持補修費比率		0.3	0.5	0.2	△0.3
経常費用対公共資産比率		14.8	14.0	11.9	△2.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.2	70.8	55.1	△15.7

令和4年度（2022年度）

管理事業名	図書館事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 4 生涯にわたり学べるまちづくり 施策 2 生涯学習環境の整備
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費 (目) 4 図書館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	中央図書館		
<b>事業の目的と概要</b> 図書館法第2条に基づき図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション、視聴覚教育等に資することを目的とします。 中央図書館と8つの地域館と1つの分室で事業を実施しています。多様化する市民一人一人の生涯学習を支援し、教養や文化に資することにより教育活動の充実を図ります。					

I 成果指標(活動指標)

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
貸出点数 〔 〕内は電子書籍	点	2,559,423	3,703,825 〔10,234〕	3,921,935 〔207,822〕	図書館で貸出された資料の点数 (電子書籍は令和3年7月から導入。) ※令和5年度行政評価から変更
予約受付件数 〔 〕内はWEBでの予約受付	件	1,130,473 〔974,507〕	1,421,227 〔1,205,269〕	1,263,518 〔1,053,507〕	図書館で受け付けた予約(リクエスト)の件数
来館者数	人	1,089,679	1,560,616	1,776,122	図書館入口に設置されたBDSゲートで記録した来館者の人数。 ※令和5年度行政評価から追加

II 活動実績・成果

<p><b>【成果指標1】 貸出点数についての評価</b>                  ・貸出点数 3,921,935点(前年比:218,110点の増)                  ・貸出点数の増は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら通常開館を継続したことや、北千里図書館が令和4年11月に供用開始したこと、令和4年7月からGIGAスクール構想による1人1台端末での利用開始により電子書籍の利用が増えたこと等によるもの。</p> <p><b>【成果指標2】 予約受付件数についての評価</b>                  ・予約受付件数 1,263,518件(前年比:157,709件の減)                  ・インターネットによる予約受付件数が、サービス開始以来初めて令和3年度に100万件を超えた。令和4年度は令和3年度に比べ、微減したが引き続き100万件を超える件数となった。</p> <p><b>【成果指標3】 来館者数についての評価</b>                  ・来館者数 1,776,122人(前年比:215,506人の増)                  ・来館者数の増は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら、通常開館を継続したこと及び北千里図書館が令和4年11月に供用開始したことによるもの。</p> <p><b>【活動実績】</b>                  令和4年度末に「吹田市立図書館サービス基本計画」、「第2次吹田市子ども読書活動推進計画」、「吹田市視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画(読書バリアフリー計画)」の3つを策定した。</p>	<p><b>【財務情報に基づいた評価】</b>                  ・江坂図書館の再整備及び北千里図書館の供用開始により、事業用資産が増加。また、施設老朽化比率の増加率が昨年度より改善した。(2.6%増→1.8%増)                  ・北千里小学校跡地複合施設整備に係る工事及び備品等の購入により支出は増えたが、都市構造再編集中支援事業補助金を活用し財源確保に努めた。(一般財源充当比率87.7%→75.0%)</p>
---	---

III 課題と今後の取組

策定した計画に基づき、従来の紙媒体資料に加え、電子書籍の提供を進め、市民の様々な生活様式に対応した図書館サービスの充実を図り、今後の図書館事業を推進する。 また、健都ライブラリー(令和2年11月供用開始)、中央図書館(令和3年1月改修工事後に再開館)、北千里図書館(令和4年11月供用開始)に続き、江坂図書館が改修工事を終えて、令和5年4月に再開館する。今後一層、図書館ごとの特色を打ち出しながら、資料提供に努めるとともに、市民のニーズに合った講座等の開催も実施していく。
---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	291,981	327,953	35,973
未収金	-	-	-	地方債	162,846	189,768	26,923
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	28,251	31,761	3,510
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	66,524	72,064	5,540
有形固定資産	4,485,851	5,074,685	588,834	その他流動負債	34,360	34,360	-
土地	750,514	750,514	-	固定負債	2,001,916	2,147,178	145,262
建物・工作物	3,266,078	4,125,995	859,917	地方債	1,228,460	1,454,392	225,932
リース資産	249,465	198,176	△51,289	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	219,793	-	△219,793	退職手当引当金	281,272	291,792	10,520
無形固定資産	1,459	1,459	-	リース債務	182,941	126,112	△56,829
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	309,243	274,882	△34,360
土地	-	-	-	負債の部合計	2,293,897	2,475,132	181,235
建物・工作物	-	-	-	純資産	4,670,538	5,205,689	535,150
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	99,824	149,341	49,517
重要物品	99,824	149,341	49,517	図書館資料	2,377,301	2,455,335	78,034
図書館資料	2,377,301	2,455,335	78,034	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	6,964,435	7,680,820	716,385
資産の部合計	6,964,435	7,680,820	716,385	負債及び純資産の部合計	6,964,435	7,680,820	716,385

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	38	106	202,468	202,362
府支出金(経常費用充当)	36,019	53	103	50
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,034	1,789	1,938	148
経常収入 小計(a)	38,091	1,948	204,509	202,560
給与関係費	470,416	483,564	486,972	3,407
物件費	632,640	686,406	713,686	27,281
維持補修費	126,788	4,167	6,173	2,006
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,679	11,672	12,798	1,126
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	173,349	197,097	220,867	23,770
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	32,209	28,251	31,761	3,510
退職手当引当金繰入額	34,020	11,829	36,361	24,532
支払利息	13,797	14,711	13,885	△826
その他	29,529	30,221	37,932	7,711
経常費用 小計(b)	1,523,428	1,467,918	1,560,435	92,516
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,485,337	△1,465,970	△1,355,926	110,044
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	15,997	161,106	4,251	△156,855
特別収入 小計(d)	15,997	161,106	4,251	△156,855
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	796	5,029	2,755	△2,274
特別費用 小計(e)	796	5,029	2,755	△2,274
特別収支差額(d)-(e)=(f)	15,201	156,077	1,496	△154,581
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,470,136	△1,309,892	△1,354,430	△44,538
一般財源充当額	1,991,750	1,548,627	1,864,938	316,311
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	521,614	238,735	510,508	271,773

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	38,121	1,948	204,509	202,560
行政サービス活動支出	1,312,827	1,256,447	1,287,606	31,159
行政サービス活動収支差額	△1,274,706	△1,254,499	△1,083,097	171,401
投資活動収入	163,328	154,836	-	△154,836
投資活動支出	1,355,905	288,378	930,579	642,201
投資活動収支差額	△1,192,577	△133,542	△930,579	△797,037
財務活動収入	672,300	60,100	415,700	355,600
財務活動支出	196,766	220,687	266,962	46,275
財務活動収支差額	475,534	△160,587	148,738	309,325
収支差額 合計	△1,991,750	△1,548,627	△1,864,938	△316,311
一般財源充当額	1,991,750	1,548,627	1,864,938	316,311
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	江坂図書館の再整備工事に伴う増 461,340千円 北千里図書館の建設に伴う増 518,199千円 既存館の減価償却に伴う減 △119,622千円
【BS】 重要物品	北千里図書館の書架等購入による増 52,829千円
【BS】 図書館資料	既存館及び北千里図書館開館に係る貸出閲覧用資料(図書・視聴覚資料)の購入等による増 78,034千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	北千里小学校跡地複合施設整備に係る都市構造再編集中支援事業補助金 202,262千円
【CF】 投資活動支出	北千里小学校跡地複合施設整備に係る工事及び備品購入による増 770,655千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
貸出1点	コスト	595円	397円	420円
	実績	2,559,423点	3,693,591点	3,714,113点
予約1件	コスト	1,348円	1,033円	1,235円
	実績	1,130,473件	1,421,227件	1,263,518件

分析内容  
貸出1点当たりのコスト及び予約1件当たりのコストが増加している理由は、北千里小学校跡地複合施設整備関係費の経費が増加したため。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	432,440	5,923	50.10
会計年度任用等	122,309	-	-
特別職非常勤	344	-	-
合計	555,093	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		29.1	31.7	33.5	1.8
施設維持補修費比率		2.7	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		31.9	30.7	25.2	△ 5.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		69.5	87.7	75.0	△ 12.7

令和4年度（2022年度）

管理事業名	自然体験交流センター事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり	
					施策 1	青少年の健全育成	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 5	自然体験交流センター費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室				
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】青少年に集団での生活を通じて自然と共生し、あらゆる生物の命の尊さを体感する場を提供するとともに、市民に自然を生かした生涯学習及び交流の場を提供し、青少年の社会性及び豊かな人間性を育むことを目的としている。 【概要】幼児から高齢者まであらゆる世代の市民が、自然の中でリフレッシュしながら自然体験活動や生涯学習の場として活動するとともに、交流の場として利用できるよう、施設の管理運営を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
利用者数	人	11,688	15,862	30,208	年間の自然体験交流センターの利用者数(延べ)
利用団体数	団体	404	543	738	年間の利用団体数
利用率	%	71.5	87.7	92.2	※令和5年度行政評価から追加 年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	1,990,930	2,198,150	4,497,440	※令和5年度行政評価から追加 使用料の収入実績

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 ・利用者数30,208人（前年度比：14,346人の増）</p> <p>【成果指標2】 ・利用団体数738団体（前年度比：195団体の増）</p> <p>【成果指標3】 ・利用率92.2%（前年度比：4.5%の増）</p> <p>【成果指標4】 ・使用料収入4,497,440円（前年度比：2,299,290円の増）</p> <p>・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、キャンプサイトの人数制限により、3密を避けるなどの対応を行った。 ・利用者数、利用団体数、利用率、使用料収入の増は、令和3年度と比較し施設の利用に関して制限緩和・解除の動きがあったことから、利用者の施設利用が増加したことによるもの。 ・年度後半は、基本的な感染症対策は継続しつつ、利用者数の制限を解除したことで、一斉合同防災訓練やチャレンジデーなどの大型の公用事業や主催事業も実施できたため、昨年度と比較して利用者が増えた。 ・ただし、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の要請等による施設利用の制限継続のため、令和元年度の水準（45,510人）までには未到達。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が1.3ポイント上昇（39.6%→40.9%） 主な施設整備として、多目的ホール、便所、シャワー棟の外壁補修工事を行ったが、施設全体の老朽化は進んでいるので、今後も補修を進めていく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら昨年度より開館日数を増加させたことにより、施設の使用料が増加し、受益者負担比率が1.8ポイント上昇（2.0%→3.8%）</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>令和4年度は前年度と比較し利用人数及び使用料収入は増加しているが、今後ピーク時の水準に利用を回復させる必要がある。 青少年の社会性及び豊かな人間性を育むため、市内幼稚園や小・中学校の利用が増える様にプログラムを含めて、園、学校に広報する。 計画的に維持補修をすることで施設の魅力をさらに向上させるとともに、市と指定管理者が定期的に協議を行うことにより、普段から十分なコミュニケーションを取りながら、より一層の市民サービスの向上とより良い施設運営を目指す。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	116	387	272
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	116	387	272
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	645,187	639,392	△5,795	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	1,160	3,494	2,334
建物・工作物	645,187	639,392	△5,795	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	1,160	3,494	2,334
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,276	3,882	2,606
建物・工作物	-	-	-	純資産	643,911	635,510	△8,401
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	643,911	635,510	△8,401
資産の部合計	645,187	639,392	△5,795	負債及び純資産の部合計	645,187	639,392	△5,795

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,991	2,198	4,497	2,299
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	309	309	71	△238
経常収入 小計(a)	2,300	2,507	4,568	2,061
給与関係費	1,513	1,506	4,383	2,877
物件費	81,496	84,607	87,627	3,020
維持補修費	1,577	2,728	2,104	△624
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	20,617	20,617	19,788	△829
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	131	116	387	272
退職手当引当金繰入額	△7,882	71	2,644	2,573
支払利息	15	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	97,468	109,646	116,934	7,288
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△95,168	△107,139	△112,365	△5,227
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△95,168	△107,139	△112,365	△5,227
一般財源充当額	86,613	86,564	103,964	17,401
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,555	△20,575	△8,401	12,174

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,300	2,507	4,568	2,061
行政サービス活動支出	87,369	89,071	94,540	5,469
行政サービス活動収支差額	△85,069	△86,564	△89,971	△3,408
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	13,993	13,993
投資活動収支差額	-	-	△13,993	△13,993
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,544	-	-	-
財務活動収支差額	△1,544	-	-	-
収支差額 合計	△86,613	△86,564	△103,964	△17,401
一般財源充当額	86,613	86,564	103,964	17,401
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び手数料	利用者数が増えたことによる使用料収入2,299千円の増
【CF】 投資活動支出	外壁改修工事13,993千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者1人	コスト 8,339円	6,912円	3,871円
	実績 11,688人	15,862人	30,208人
開所日1日	コスト 338,430円	375,500円	365,419円
	実績 288日	292日	320日

自然体験交流センター利用者1人当たり3,871円のコストがかかっている。経常費用は増加したものの、利用者増加により、前年に比べて3,041円減少している。  
内 自然体験交流センター1館で1日当たり365,419円のコストがかかっている。経常費用は増加したものの、開所日増加により、前年に比べて10,081円減少している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	7,415	98	0.6
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	7,415	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		37.7	39.6	40.9	1.3
施設維持補修費比率		0.1	0.3	0.2	△0.1
経常費用対公共資産比率		9.1	10.3	10.8	0.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		2.0	2.0	3.8	1.8
一般財源充当比率		97.4	97.2	95.8	△1.4



令和4年度（2022年度）

管理事業名	青少年クリエイティブセンター事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 1 青少年の健全育成
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費 (目) 6 青少年クリエイティブセンター費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年クリエイティブセンター		
<b>事業の目的と概要</b> 青少年クリエイティブセンターは、青少年の人権意識の向上を図り、学習活動や相互の交流の支援等を通じて人間性豊かな青少年を育成することを目的とし、昭和56年（1981年）に設置した施設であり、青少年会館、体育館、運動広場を備えている。 【青少年クリエイティブセンター管理事業】 施設や設備の維持管理、会計年度任用職員や運営審議会委員の報酬等支出などの施設管理経費に係る経理事務等を行う。 【青少年クリエイティブセンター主催事業】 施設の設置目的に従い、学習活動の推進（体験活動事業・養成事業・学習支援事業）、交流の推進（利用者交流事業・教室事業・自主活動支援事業）、子育て支援（人権講座・相談事業・子どもすこやか広場事業）、情報の提供（情報収集提供・広報誌の発行）を行う。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
施設利用者数	人	35,704	33,803	40,122	青少年クリエイティブセンターの利用人数
主催事業件数	件	36	41	38	主催事業の開催件数（施策の評価シートの指標と統一するため、令和4年度から変更）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 施設利用者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設利用者数40,122人（前年比：6,319人の増）</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、国の方針に基づいて利用制限を一定緩和し、講座の人数制限を設ける等、事業を中止せずに実施する方策を検討しながら、休館することなく運営したことで利用者数が増加した。</li> </ul> <p>【成果指標2】 主催事業件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>主催事業件数38件（前年比：3件の減）</li> <li>事業体系の整理を行ったことにより、数値上は減となっているが、令和4年度から新たに2事業を追加したため、実質の事業数は増となっている。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体育館屋上防水改修工事の実施により、施設老朽化比率及び経常費用対公共資産比率が改善した。</li> </ul>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>昭和56年（1981年）に建設されてから40年が経過し、電気、機械、空調設備等が老朽化しているため、近年では屋上防水工事や外壁改修工事、エレベーター改修工事を実施し、令和4年度は体育館屋上防水工事を実施した。今後も利用者が日常的に安全かつ安心して利用できる施設改修を計画的に行っていく。</p> <p>また、利用者の属性や来館時期に偏りが見られることから、施設を有効的に活用するため、青少年を取り巻く状況・市民ニーズを把握し、より多くの青少年が利用しやすい施設となるような施策展開の検討が必要。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,114	4,581	467
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,477	3,939	462
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	637	642	5
有形固定資産	4,971,432	4,982,275	10,843	その他流動負債	-	-	-
土地	4,825,655	4,825,655	-	固定負債	36,356	36,443	86
建物・工作物	143,595	155,077	11,482	地方債	-	-	-
リース資産	2,182	1,544	△639	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	34,797	35,525	728
無形固定資産	74	74	-	リース債務	1,560	918	△642
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	40,470	41,023	553
建物・工作物	-	-	-	純資産	4,931,036	4,941,326	10,290
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	4,931,036	4,941,326	10,290
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	4,971,506	4,982,349	10,843
資産の部合計	4,971,506	4,982,349	10,843				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	71	155	139	△15
経常収入 小計(a)	71	155	139	△15
給与関係費	55,222	64,350	65,409	1,059
物件費	23,679	29,531	28,322	△1,209
維持補修費	484	10,885	1,385	△9,500
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,547	3,368	3,620	252
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	16,225	16,491	16,491	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,287	3,477	3,939	462
退職手当引当金繰入額	1,447	8,069	3,874	△4,194
支払利息	14	21	16	△5
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	102,905	136,191	123,056	△13,136
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△102,834	△136,036	△122,916	13,120
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△102,834	△136,036	△122,916	13,120
一般財源充当額	88,456	114,852	133,206	18,354
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△14,378	△21,184	10,290	31,474

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	71	155	139	△15
行政サービス活動支出	88,161	114,375	105,375	△9,001
行政サービス活動収支差額	△88,090	△114,221	△105,236	8,985
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	27,334	27,334
投資活動収支差額	-	-	△27,334	△27,334
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	366	631	637	5
財務活動収支差額	△366	△631	△637	△5
収支差額 合計	△88,456	△114,852	△133,206	△18,354
一般財源充当額	88,456	114,852	133,206	18,354
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	体育館屋上防水改修工事に伴う増 27,334千円 施設の減価償却に伴う減 △15,852千円
【CF】 投資活動支出	体育館屋上防水改修工事に伴う増 27,334千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

施設利用者1人	単位		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コスト	2,882円	4,029円	3,067円
実績	35,704人	33,803人	40,122人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 施設利用者の増加したことにより、単位当たりコストが962円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	52,087	704	6.10
会計年度任用等	20,942		
特別職非常勤	193		
合計	73,222		

分析指標

分析指標	(単位：%)			差 B-A	
	年度	令和2年度	令和3年度 A		令和4年度 B
施設老朽化比率		74.9	77.4	76.6	△ 0.8
施設維持補修費比率		0.1	1.7	0.2	△ 1.5
経常費用対公共資産比率		16.2	21.4	18.5	△ 2.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0

令和4年度（2022年度）

管理事業名	文化財保護事業			総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力		
					政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	施策 2 文化財の保存と活用		
					社会教育費 (目) 7 文化財保護費		
部局名	地域教育部	予算執行 所属	文化財保護課				
<b>事業の目的と概要</b> ・文化財保護事業 埋蔵文化財の発掘調査を実施し、出土した遺物等の整理作業を行い、報告書等の作成を行う。有形文化財等市内に所在する文化財についても調査を行いその成果をまとめて報告書を作成する。また、文化財を保護し保存・活用を図るため教育委員会が管理する史跡等の管理に努め啓発を行うとともに、指定・登録文化財の所有者等に補助金を支出する。 ・旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）保存活用事業 重要文化財である当住宅を適切に保存し、その価値を生かした活用を図る。 ・旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）保存活用事業 市の指定有形文化財である当住宅を適切に保存し、その価値を生かした活用を図る。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）入館者数	人	137	96	147	施設入館者数及び主催事業の参加者数
旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）入館者数	人	430	499	1,096	施設入館者数及び主催事業の参加者数
開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数	件	75	107	117	開発工事等に伴う埋蔵文化財調査・立会及び文化財調査件数
指定・登録文化財総数	件	74	73	73	国、府及び市の指定・登録文化財総件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）入館者数についての評価          ・入館者数147名          ・件数の増は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として令和2年度及び令和3年度は一部臨時休館を実施したが、令和4年度は大規模修繕工事の実施による公開範囲の制限等を行いながらも、臨時休館することなく開館を継続したことによる。</p> <p>【成果指標2】旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）入館者数についての評価          ・入館者数1,096名          ・件数の増は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として令和2年度及び令和3年度は一部臨時休館を実施したが、令和4年度は人数制限を行いながらも、臨時休館することなく開館を継続したことによる。</p> <p>【成果指標3】開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数についての評価          開発工事等に伴う埋蔵文化財等調査件数については埋蔵文化財の発掘調査や市内に所在する有形文化財等の調査で、開発工事の増加に伴い前年度を上回る件数に対応し、文化財の保存に努めた。</p> <p>【成果指標4】指定・登録文化財総数についての評価          ・指定・登録文化財の件数の増減はなし。          ・3件の市指定・登録文化財に対し、文化財保護のための補助金の交付を行い、文化財の適切な保存・活用の取組を行った。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】          ・令和2年度以降約10年をかけて大規模修繕を進めていくこととし、令和4年度には建物本体の保存修理工事に着手したが、工事の過程で想定外の不測の事態が発生し、工事に遅れが生じた。そのため、補助対象経費が当初予定より減少し、それに伴い国庫補助金（国庫支出金）も減少した。          ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、臨時の休館措置を講じることなく開館を継続したことにより、入館者が増加し、単位当たりコストが減少した。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>文化財保護事業については、埋蔵文化財調査は大半が民間の開発に伴い実施されるものであり、それに適切に対応するための体制整備が重要である。また、事業者等からの埋蔵文化財包蔵地の照会について、市民サービスの向上と事務手続きの簡素化・効率化による業務プロセスの改善を図るため、遺跡地図情報を電子化し、WEB上で公開する等の取組を行う。</p> <p>文化財の保護については所有者等の協力が不可欠であり、その啓発の必要性が高まっている。そのため、人材育成を図りながら、調査・啓発活動及び所有者等への支援を実施する。</p>	<p>旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）保存活用事業については、保存修理工事を実施しながら、引き続き可能な範囲で一般公開を行う。また、適切な保存活用を行っていくため、早期に保存活用計画を完成させ、活用を踏まえた修理や設備の整備を検討・実施し、修理後の来館者の増加及び満足度向上を目指す。</p> <p>旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）保存活用事業については、耐震性及び経年劣化による母屋、長屋門の屋根瓦の葺替えが課題となっている。保存活用計画策定後の令和7年度以降に耐震化工事及び母屋、長屋門の屋根瓦の葺替え修繕を実施する。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,429	8,428	1,999
未収金	-	-	-	地方債	1,793	3,908	2,115
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	4,636	4,520	△116
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	936,653	936,653	-	その他流動負債	-	-	-
土地	936,653	936,653	-	固定負債	96,726	96,389	△338
建物・工作物	0	0	-	地方債	50,331	55,623	5,292
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	46,395	40,766	△5,629
無形固定資産	151	151	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	103,155	104,817	1,662
建物・工作物	-	-	-	純資産	849,830	848,571	△1,259
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	16,181	16,584	403				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	16,181	16,584	403				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	849,830	848,571	△1,259
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	952,985	953,388	403	負債及び純資産の部合計	952,985	953,388	403

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	16	16
国庫支出金(経常費用充当)	8,386	73,210	20,175	△53,035
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	5,551	5,809	387	△5,422
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	39	46	60	14
経常収入 小計(a)	13,975	79,065	20,638	△58,427
給与関係費	78,080	81,496	72,530	△8,966
物件費	32,975	23,794	38,078	14,284
維持補修費	1,147	112,941	42,742	△70,199
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,519	994	1,152	158
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,259	4,636	4,520	△116
退職手当引当金繰入額	△2,355	2,848	△2,019	△4,867
支払利息	9	27	241	215
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	116,635	226,736	157,244	△69,492
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△102,659	△147,671	△136,605	11,066
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	23,333	-	△23,333
特別収入 小計(d)	-	23,333	-	△23,333
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	23,333	-	△23,333
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△102,659	△124,338	△136,605	△12,267
一般財源充当額	113,375	121,700	135,347	13,647
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,716	△2,638	△1,259	1,379

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	13,975	79,065	20,638	△58,427
行政サービス活動支出	123,838	228,423	162,989	△65,433
行政サービス活動収支差額	△109,863	△149,357	△142,351	7,007
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	5,534	5,644	403	△5,241
投資活動収支差額	△5,534	△5,644	△403	5,241
財務活動収入	3,500	34,900	9,200	△25,700
財務活動支出	1,478	1,599	1,793	194
財務活動収支差額	2,022	33,301	7,407	△25,894
収支差額 合計	△113,375	△121,700	△135,347	△13,647
一般財源充当額	113,375	121,700	135,347	13,647
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 基金	旧西尾家住宅大規模修繕基金への積立の増 403千円
【BS】 固定負債/ 地方債	文化財保存事業債の増 5,292千円
【PL】 国庫支出金 (経常費用 充当)	旧西尾家住宅保存修理工事の遅れ等から補助対象経費が前年度に比べ減少したことによる国庫補助金の減 △53,035千円
【PL】 維持補修費	旧西尾家住宅保存修理工事の遅れ等による減△81,668千円(工事請負費△61,477千円、工事監理委託料△20,191千円) 旧中西家住宅定部屋屋根葺替修繕による増12,593千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
入館者1人	コスト	205,705円	381,069円	126,504円
	実績	567人	595人	1,243人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容  
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による休館を行った令和2年度及び令和3年度に対し、令和4年度は旧西尾家住宅、旧中西家住宅とも人数制限は行ったものの臨時休館は行わず、入館者が増加した。それにより、単位当たりコストは前2か年度に比べ減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	54,309	1,876	7.00
会計年度任用等	20,721	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	75,030	-	-

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		10429000.0	1026738436.4	388563181.8	△ 638175254.6
経常費用対公共資産比率		1060313754.5	2061235890.9	1429487709.1	△ 631748181.8
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
一般財源充当比率		86.6	51.6	81.9	30.3

令和4年度（2022年度）

管理事業名	博物館事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 2 文化財の保存と活用
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費 (目) 8 博物館費
部局名	地域教育部	予算執行所属	文化財保護課		
<b>事業の目的と概要</b> ・地域の歴史・文化に関する歴史資料等を調査研究し、必要に応じて資料を収集・保管し、良好な状態で次世代に継承していく。その成果をさまざまな展示や講演会等の普及活動、刊行物等により発信することで市民主体の生涯学習活動を支援し、地域の歴史・文化を発見、見直し、創造していく。 ・市民が集い、多様な体験を活かしながら主体的に博物館活動に参加することで、さまざまな連携を深め、市民生活を豊かな潤いのあるものとする。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
特別展等回数	回	3	5	5	特別展や企画展などの年間開催回数
刊行物数	数	7	7	7	調査研究活動を公表する刊行物数
収蔵資料数	点	29,209	29,939	33,229	良好な状態で保管している館蔵資料の数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 特別展等回数についての評価 令和4年度は5回の特別展等の展覧会と関連イベントを実施し、その他、ニュータウン情報館と連携して巡回写真展「私たちの千里ニュータウン」を開催した。博物館ホームページのバーチャル・ミュージアムでは、特別展の展示内容を補足するコンテンツを追加掲載し、関連講演会等の動画8本を新たに公開するなど博物館の事業のデジタル化を進めた。特別展・企画展におけるアンケートによると観覧者の約9割が展示内容を「とても良かった・良かった」と評価し、高い満足度であった。</p> <p>【成果指標2】 刊行物数についての評価 調査研究の成果は、展示図録、博物館だより、博物館館報を刊行し、公表した。</p> <p>【成果指標3】 収蔵資料数についての評価 館蔵資料については、新規収蔵資料に対する燻蒸を2回行った。また、館内の害虫棲息状況や浮遊菌等の環境モニター調査を2回実施し、博物館資料に対する適正な保管環境を維持した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、臨時休館措置を講じることなく開館を継続した。それにより、利用者数、開館日数とも増加し、単位当たりコストが減少した。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>令和9・10年度の大規模改修（予定）に合わせ、常設展示の大規模リニューアルを行うことで吹田の歴史学習の拠点としての機能を高めていく。新規収集資料の蓄積、調査研究の成果や最新の学術的知見を取り入れた展示内容に更新し、市民の生涯学習を支援していく。</p> <p>さらに、数多く所蔵している西村公朝氏の作品の公開や、博物館資料台帳をデータベース化し、ホームページで公開するなどの更なるデジタル化の推進等を通じ、より魅力的な博物館となるよう取組みを進める。</p>	<p>その他、増加する博物館資料の収蔵施設確保が課題であり、対策を検討している。また、施設管理にあたり、業務プロセスの改善のため、包括管理業務委託の導入を検討している。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,477	4,520	1,043
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,477	4,520	1,043
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,329,734	1,334,067	4,334	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	34,797	40,766	5,969
建物・工作物	1,329,734	1,334,067	4,334	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	34,797	40,766	5,969
無形固定資産	297	297	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	38,274	45,286	7,012
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,298,398	1,295,463	△2,935
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	6,641	6,385	△256	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,336,672	1,340,749	4,077
資産の部合計	1,336,672	1,340,749	4,077	負債及び純資産の部合計	1,336,672	1,340,749	4,077

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	401	492	695	203
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	281	393	669	276
経常収入 小計(a)	682	885	1,363	479
経常費用				
給与関係費	52,571	54,253	63,470	9,218
物件費	71,529	184,962	66,813	△118,149
維持補修費	3,038	26,769	16,769	△9,999
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	696	373	938	565
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	57,597	58,249	68,438	10,189
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,287	3,477	4,520	1,043
退職手当引当金繰入額	4,705	5,102	9,580	4,477
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	193,422	333,184	230,528	△102,656
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△192,741	△332,300	△229,165	103,135
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△192,741	△332,300	△229,165	103,135
一般財源充当額	133,658	476,352	226,230	△250,123
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△59,082	144,052	△2,935	△146,988

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	682	885	1,363	479
行政サービス活動支出	134,340	272,577	155,078	△117,499
行政サービス活動収支差額	△133,658	△271,692	△153,715	117,978
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	204,660	72,515	△132,145
投資活動収支差額	-	△204,660	△72,515	132,145
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△133,658	△476,352	△226,230	250,123
一般財源充当額	133,658	476,352	226,230	△250,123
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	吹田市立博物館エレベーター改修工事の実施による資産の増
【PL】 物件費	令和3年度に実施した工事費用が、令和4年度を大きく上回ったことによる減
【PL】 維持補修費	令和3年度に実施した工事費用が、令和4年度を大きく上回ったことによる減
【PL】 減価償却費	令和3年度に実施した改修工事により資産が増えたことによる減価償却費の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者1人	コスト 25,938円	26,625円	15,727円
	実績 7,457人	12,514人	14,658人
開館日1日	コスト 957,535円	1,423,863円	800,444円
	実績 202日	234日	288日

分析内容  
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による休館を行った令和2年度及び令和3年度に対し、令和4年度は人数制限は行ったものの臨時的休館措置を講じることなく、利用者数、開館日数とも増加した。それにより、単位当たりコストは前2か年度に比べ減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	65,424	1,392	7.00
会計年度任用等	8,437	-	-
特別職非常勤	3,709	-	-
合計	77,570	-	-

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		57.7	55.7	56.6	0.9
施設維持補修費比率		0.1	0.9	0.5	△0.4
経常費用対公共資産比率		6.9	11.1	7.5	△3.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.2	0.1	0.3	0.2
一般財源充当比率		99.5	99.8	99.4	△0.4

令和4年度（2022年度）

管理事業名	生涯学習事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 4	生涯にわたり学べるまちづくり			
						施策 1	生涯学習活動の支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	9	生涯学習費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	まなびの支援課							

**事業の目的と概要**

【目的】生涯学習に関する情報、場所、機会を提供することで市民の学習活動を支援します。

【概要】

- ・生涯学習推進本部事業(生涯学習情報の収集・発信や生涯学習吹田市民大学講座等を実施し、市民の生涯学習活動を支援します。)
- ・小・中学校教室開放事業(市内の小・中学校の多目的教室等を地域の団体に開放し、学習活動を支援します。)
- ・夢と希望を広げる出会い事業(児童・生徒等が吹田に縁(ゆかり)があり、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶことにより、将来の生き方を考える機会を提供します。)
- ・地域教育総務事業(社会教育法に基づき、社会教育委員会議を開催して本市の社会教育行政を推進します。)

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
生涯学習吹田市民大学講座開催数	回	-	13	13	生涯学習吹田市民大学講座の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業開催数	回	-	-	2	夢と希望を広げる出会い事業の開催回数
夢と希望を広げる出会い事業参加者数	人	-	-	1,500	夢と希望を広げる出会い事業の参加者数
生涯学習人材バンク登録者数	人	44	36	35	生涯学習人材バンクの登録者数

**II 活動実績・成果**

<p>【成果指標1】生涯学習吹田市民大学講座の開催数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数13回（前年度比増減なし）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催。</li> <li>・オンラインの活用により、従来の対面型に加えて参加方法の選択肢を増やした。</li> </ul> <p>【成果指標2】夢と希望を広げる出会い事業の開催数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催数2回（前年度比2回の増）</li> <li>・ガンバ大阪アカデミーコーチが講師となり、子どもたちに夢や希望を持ち、目標をもって努力することの大切さを学ぶ機会を提供した。</li> </ul> <p>【成果指標3】夢と希望を広げる出会い事業の参加者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者数1,500人（前年度比1,500人の増）</li> <li>・小学校に対して、新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催することを丁寧に説明したことにより、参加型での開催をすることができた。</li> </ul> <p>【成果指標4】生涯学習人材バンク登録者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数35人（前年度比1人の減）</li> <li>・SNS等の普及により、個人での情報発信が可能となったため登録者数の増加に至っていない。</li> </ul>	
--	--

**III 課題と今後の取組**

<p>生涯学習吹田市民大学講座の開催数については、引き続き連携先の各大学と協議し開催する。また、オンラインの活用により、参加方法の選択肢を増やすことはできたがより多くの市民に周知する方法を検討する。</p> <p>夢と希望を広げる出会い事業の開催数・参加者数については、校長指導連絡会等で事業概要を説明し、参加希望校の調整を図る。</p> <p>生涯学習人材バンクの登録者数については、SNS等の普及により個人での情報発信が可能になったため、登録者数の増加には</p>	<p>至っていないが、学びたい人と教えたい人をつなげるために必要な情報提供の方法を検討する。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	637	791	154
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	637	791	154
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	6,379	7,110	730
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	6,379	7,110	730
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	7,017	7,901	884
建物・工作物	-	-	-	純資産	△7,017	△7,901	△884
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△7,017	△7,901	△884
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	17	19	14	△5
経常収入 小計(a)	17	19	14	△5
給与関係費	14,834	15,778	15,016	△762
物件費	851	1,148	1,205	57
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	215	691	827	136
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	723	637	791	154
退職手当引当金繰入額	318	392	1,360	968
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	16,942	18,646	19,199	553
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△16,924	△18,626	△19,185	△558
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△16,924	△18,626	△19,185	△558
一般財源充当額	17,250	18,858	18,301	△557
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	326	232	△884	△1,116

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	762千円の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	報償費 789千円 (生涯学習吹田市市民大学講座他 講師謝礼金)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市民1人	コスト	45円	49円	50円
	実績	376,944人	378,781人	381,238人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容  
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、各事業の定員数を削減する等の対応により、市民1人当たりのコストは50円となり、前年度と比べて1円増加した。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	17	19	14	△5
行政サービス活動支出	17,267	18,878	18,315	△563
行政サービス活動収支差額	△17,250	△18,858	△18,301	557
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△17,250	△18,858	△18,301	557
一般財源充当額	17,250	18,858	18,301	△557
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	11,164	297	1.22
会計年度任用等	6,003		
特別職非常勤	-		
合計	17,167		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0



令和4年度（2022年度）

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 3	青少年がすやかに育つまちづくり	
					施策 1	青少年の健全育成	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 10	青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 青少年又は青少年団体が様々な経験を通して、安心して学び、活動し、交流できる場を提供するとともに、その成長を支援する。また、課題を抱えた39歳までの青少年には、専門の相談員が個々の状況に応じた支援を行い、自立を促す。 <b>【概要】</b> 管理事業（指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務）、主催事業（居場所の提供及び交流ロビーの運営）、相談事業（子ども・若者総合相談センターの運営及び39歳までの課題を抱えた青少年とその家族に対する支援）							

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
施設利用者数	人	80,973	92,787	140,795	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
青少年交流活動支援におけるイベント参加者数	人	1,117	1,068	4,702	青少年交流活動支援におけるイベント参加者数
青少年相談新規相談件数	件	192	295	348	青少年相談新規相談件数

**II 活動実績・成果**

<p><b>【成果指標1】施設利用者数</b>            ・施設利用者数140,795人（前年度比：48,008人の増）            ・施設利用者数の増は、令和3年度と比較し施設の利用に関して制限緩和・解除の動きに伴い、利用者の施設利用が増加したことによるもの。</p> <p><b>【成果指標2】青少年交流活動支援におけるイベント参加者数</b>            ・イベント参加者数4,702人（前年度比：3,634人の増）            ・参加者数の増は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、可能な限りイベントを実施したことによるもの。            ・「ゆいびあ 夏まつり」については、令和3年度は緊急事態宣言発令のため実施できなかったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら開催した結果、イベント参加者数の増に繋がった。</p> <p><b>【成果指標3】青少年相談新規相談件数</b>            ・新規相談件数348件（前年度比：53件の増）            ・不登校、ひきこもり、高校中退など、複雑化・複合化した青少年の相談が増加。</p> <p><b>【財務情報に基づいた評価】</b>            ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら昨年度より開館日数を増加させたことにより、施設の使用料が増加し、受益者負担比率が1.2ポイント上昇（1.8%→3.0%）</p>	
--	--

**III 課題と今後の取組**

<p>管理事業については、持続可能な施設運営に向け、以下の取組を進める。            ・利用者数の増加による特定財源としての使用料収入の確保及び、利用者1人当たりにかかるコストの縮減。            ・計画的な設備の更新や修繕の実施。</p> <p>主催事業については、今後も青少年の意見を取り入れながら、青少年が安心して過ごすことができる環境を整備するとともに、交流や学びを通して青少年の成長をサポートする。</p>	<p>相談事業については、切れ目のない包括的なアウトリーチ型・伴走型の支援を行うため、関係機関とのさらなる連携の強化や相談体制の充実に努める。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	70,559	71,081	522
未収金	-	-	-	地方債	66,561	67,175	614
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,999	3,907	△92
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	2,009,216	1,957,476	△51,739	固定負債	228,022	156,064	△71,958
土地	-	-	-	地方債	188,248	121,073	△67,175
建物・工作物	2,009,216	1,957,476	△51,739	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	39,774	34,991	△4,784
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	298,582	227,145	△71,437
土地	-	-	-	純資産	1,710,634	1,730,331	19,697
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	1,710,634	1,730,331	19,697
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,009,216	1,957,476	△51,739
資産の部合計	2,009,216	1,957,476	△51,739				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	5,063	4,394	7,325	2,931
経常収入	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	16,000	17,000	17,000	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,442	3,070	3,707	636
経常収入 小計(a)	24,505	24,465	28,032	3,568
給与関係費	84,591	90,595	83,189	△7,405
物件費	82,199	89,150	97,236	8,086
維持補修費	6,973	4,063	2,885	△1,178
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,188	982	847	△135
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,739	51,739	51,739	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,141	3,999	3,907	△92
退職手当引当金繰入額	16,146	5,754	△1,685	△7,439
支払利息	3,548	2,946	2,338	△608
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	250,525	249,227	240,457	△8,771
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△226,020	△224,763	△212,424	12,339
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△226,020	△224,763	△212,424	12,339
一般財源充当額	223,946	236,719	232,121	△4,597
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△2,074	11,956	19,697	7,741

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,505	24,465	28,032	3,568
行政サービス活動支出	183,101	195,230	193,593	△1,638
行政サービス活動収支差額	△158,596	△170,766	△165,561	5,205
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	65,350	65,953	66,561	608
財務活動収支差額	△65,350	△65,953	△66,561	△608
収支差額 合計	△223,946	△236,719	△232,121	4,597
一般財源充当額	223,946	236,719	232,121	△4,597
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 建物・工作物	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館建物等の減価償却による51,739千円の減
【BS】 地方債	地方債償還による負債66,561千円の減
【PL】 物件費	97,236千円(8,086千円の増) 光熱水費等
【PL】 退職手当引当金繰入額	7,439千円の減
【CF】 財務活動支出	地方債償還金66,561千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
施設利用者1人	コスト 3,093円 実績 80,973人	コスト 2,686円 実績 92,787人	コスト 1,707円 実績 140,795人
分析内容	利用者1人当たりのコストは、利用者数の増加等により979円減少した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	46,127	1,013	6.01
会計年度任用等	38,564	-	-
特別職非常勤	720	-	-
合計	85,411	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		20.9	22.9	24.9	2.0
施設維持補修費比率		0.3	0.2	0.1	△0.1
経常費用対公共資産比率		9.6	9.6	9.2	△0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		2.0	1.8	3.0	1.2
一般財源充当比率		90.1	90.6	89.2	△1.4

令和4年度（2022年度）

管理事業名	自然の家事業			総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び	
					政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり	
					施策 1	青少年の健全育成	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 12	自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室				
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】豊かな自然環境を生かし、青少年の自然体験学習をはじめとする市民の生涯学習のための施設として、また市民が日常から離れて余暇を過ごす場として、青少年の健やかな成長と全ての世代の心身の健康の増進に寄与することを目的としている。 【概要】昭和55年（1980年）にオープンした自然の家は、令和2年度から教育施設から生涯学習施設へとその設置目的を変更し、民間のノウハウを取り入れた指定管理による施設運営により、利用者サービスの向上と効率的な運営を行っている。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
利用者数	人	4,510	10,394	17,851	年間の自然の家の利用者数(延べ)
利用団体数	団体	223	504	656	年間の利用団体数
利用率	%	36.2	51.9	63.4	※令和5年度行政評価から追加 年間開所日数に対する利用日数の割合
使用料収入	円	1,117,180	2,287,430	5,190,400	※令和5年度行政評価から追加 使用料の収入実績

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】 ・利用者数17,851人（前年度比：7,457人の増）</p> <p>【成果指標2】 ・利用団体数656団体（前年度比：152団体の増）</p> <p>【成果指標3】 ・利用率63.4%（前年度比：11.5%の増）</p> <p>【成果指標4】 ・使用料収入5,190,400円（前年度比：2,902,970円の増）</p> <p>・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、キャンプサイトの人数制限等により、3密を避けるなどの対応を行い運営した。 ・利用者数、利用団体数、利用率、使用料収入の増は、令和3年度と比較し施設の利用に関して制限緩和・解除があったことにより、利用者の施設利用が増加した。 ・前年度はコロナ禍により利用を見送る学校が多かったが、指定管理者のノウハウを活かした学校向けのプログラム指導などにより、今年度はコロナ禍以前に戻りつつある。（市立学校利用は令和3年度は18校、令和4年度は20校） ・令和元年度との水準との比較では、利用人数（令和元年度は16,290人）は越えている。 ・令和2年度からの使用料の見直しにより、直営時よりも使用料収入が大きく増加している。（令和元年度は1,938,360円）</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設老朽化比率が2.9ポイント上昇（66.1%→69.0%）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら昨年度より開館日数を増加させたことにより、施設の使用料が増加し、受益者負担比率が2.9ポイント上昇（2.0%→4.9%）</li> <li>・利用者の安全への配慮として老朽化で生じた本館管理棟屋根の改修及び冷却水ポンプの修繕を行った。</li> </ul>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>指定管理者と青少年室で協力して、利用者ニーズの把握や分析等について十分な意見交換を行い、安心・安全に配慮しながら、学校向けのプログラムの充実などに取り組んでいく。また、施設がオープンして43年が経過しており、老朽化の状況を踏まえて、最適化計画に基づき、年次計画的な修繕を進める必要がある。</p>
---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,739	1,679	△60
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,739	1,679	△60
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,144,248	1,128,898	△15,351	その他流動負債	-	-	-
土地	964,984	964,984	-	固定負債	17,398	15,142	△2,257
建物・工作物	179,264	163,913	△15,351	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	17,398	15,142	△2,257
無形固定資産	240	240	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	19,137	16,820	△2,316
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,125,352	1,112,317	△13,034
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	1,125,352	1,112,317	△13,034
資産の部合計	1,144,488	1,129,138	△15,351	負債及び純資産の部合計	1,144,488	1,129,138	△15,351

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,117	2,287	5,193	2,906
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	69	55	55	-
経常収入 小計(a)	1,186	2,343	5,249	2,906
給与関係費	21,443	21,381	18,682	△2,700
物件費	65,662	69,713	69,557	△157
維持補修費	11,036	3,735	1,815	△1,920
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	117	504	7	△497
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	9,297	15,351	15,351	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,972	1,739	1,679	△60
退職手当引当金繰入額	868	1,068	△916	△1,984
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	110,395	113,490	106,174	△7,317
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△109,209	△111,147	△100,925	10,223
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△109,209	△111,147	△100,925	10,223
一般財源充当額	213,581	96,429	87,890	△8,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	104,372	△14,718	△13,034	1,684

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,186	2,343	5,249	2,906
行政サービス活動支出	101,986	98,772	93,139	△5,633
行政サービス活動収支差額	△100,800	△96,429	△87,890	8,539
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	112,781	-	-	-
投資活動収支差額	△112,781	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△213,581	△96,429	△87,890	8,539
一般財源充当額	213,581	96,429	87,890	△8,539
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び手数料	利用者増加による施設使用料2,906千円の増
【PL】 給与関係費	職員体制変更による2,700千円の減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開所日1日	コスト 370,453円 実績 298日	361,433円 314日	305,980円 347日
利用者1人	コスト 24,478円 実績 4,510人	10,919円 10,394人	5,880円 17,851人

分 開所日1日当たりのコスト昨年より55,453円減少した。  
析 主な要因は開所日の増加による。  
内 利用者1日当たりコストは昨年度より5,039円減少した。  
容 主な要因は利用者の増加による。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	19,445	111	2.60
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	19,445	-	-

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.1	66.1	69.0	2.9
施設維持補修費比率		2.1	0.7	0.3	△0.4
経常費用対公共資産比率		20.9	21.5	20.1	△1.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		1.0	2.0	4.9	2.9
一般財源充当比率		99.4	97.6	94.4	△3.2

令和4年度（2022年度）

管理事業名	学校保健体育事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 2 学校教育の充実したまちづくり 施策 2 学校教育環境の整備
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 6	保健体育費 (目) 2 学校保健体育費
部局名	学校教育部	予算執行所属	学務課・保健給食室		
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】 幼児・児童・生徒・教職員の健康管理や学校園の環境衛生管理を行い、心身の健康増進・学校環境の維持管理に努める。学校管理下での事故の補償や要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費援助を行い、保護者等の負担軽減を図る。 【概要】 ・健康診断実施事業他（幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び府費負担教職員の健康管理に関すること） ・学校環境衛生管理事業（幼稚園・小学校・中学校の環境衛生管理に関すること） ・学校事故補償等事業（学校管理下における児童・生徒の負傷等に対する補償に関すること） ・要保護・準要保護医療費援助事業（要保護及び準要保護の児童・生徒に対する医療費の援助に関すること）					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
健康診断受診者数	人	30,799	30,927	30,741	健康診断を受診した幼児・児童・生徒数
事故補償件数	件	2,047	2,193	2,198	児童・生徒の学校管理下における災害共済給付件数
支給延べ件数	件	956	694	566	学校病治療のための医療費を支給した延べ件数

II 活動実績・成果

<p>・幼児・児童・生徒の健康診断の受診率は「98.0%」となっている。各種健診(検診)・検査等の結果に基づき、精密検査等の必要な措置に関する保健指導や受診勧奨を行って、健康の保持増進に努めた。</p> <p>・学校園の施設・設備に関する環境衛生管理検査を行い、各学校園の環境衛生状況の維持・改善に努めた。</p> <p>・災害共済制度に加入し、学校管理下で発生した負傷等に対して給付金を支払いを行うことによって、当事者の心理的負担を軽減し、児童・生徒の学習活動の確保を図った。</p> <p>・経済的理由により就学が困難と認められる市立小・中学校の児童・生徒の保護者に学校病治療のための医療費を支給した。          要保護・準要保護医療費支給延べ件数 566件（前年比：128人の減）</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>各学校園に配置が義務付けられている学校医・学校歯科医・学校薬剤師等の非常勤職員報酬、児童・生徒等に係る健診(検診)及び学校施設の検査等を実施するための経費並びにプールの水質を維持するための消毒薬品の購入費等の経常費用の多くが、学校保健安全法または同法に基づき策定された基準等により実施を義務付けられている事業のための経費である。</p> <p>さらに、学校管理下での事故等の補償に備える(独)日本スポーツ振興センターの災害共済掛金なども含め、経常費用の大部分が固定的な費用となっている。</p>	<p>また、要保護・準要保護の児童生徒に対する学校病治療に係る医療費は、経費を抑える工夫の余地がない費用である。</p> <p>今後、対象者・医療機関の利便性がさらに向上するように、DXを踏まえて仕組みの検討を行いたい。</p> <p>ここ数年、児童・生徒数の増加が続いており、対象者数に比例して増加する事業費もあり、今後の経常費用の上昇が懸念される。</p> <p>なお、令和元年度から実施した新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る臨時的な経費支出は減少した。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,372	6,807	435
未収金	-	-	-	地方債	3,126	3,126	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,245	3,681	435
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	58,972	56,419	△2,553
建物・工作物	-	-	-	地方債	26,351	23,224	△3,126
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	32,622	33,195	573
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	65,344	63,226	△2,118
建物・工作物	-	-	-	純資産	△65,344	△63,226	2,118
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△65,344	△63,226	2,118
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	12,216	12,482	12,772	290
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,128	25	-	△25
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	765	22	△743
経常収入 小計(a)	17,352	13,273	12,794	△479
給与関係費	151,771	157,953	160,764	2,810
物件費	89,540	73,157	72,718	△439
維持補修費	2,477	71	268	197
社会保障扶助費	704	489	371	△118
負担金・補助金・交付金等	37,376	39,009	38,191	△818
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,747	3,245	3,681	435
退職手当引当金繰入額	△8,379	5,018	3,513	△1,505
支払利息	55	130	122	△8
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	277,291	279,073	279,627	554
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△259,939	△265,800	△266,833	△1,033
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	2,894	-	-	-
特別収入 小計(d)	2,894	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	2,894	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△257,045	△265,800	△266,833	△1,033
一般財源充当額	271,774	266,257	268,951	2,694
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,729	456	2,118	1,661

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	17,352	13,273	12,794	△479
行政サービス活動支出	289,325	277,307	278,619	1,312
行政サービス活動収支差額	△271,973	△264,034	△265,824	△1,790
投資活動収入	2,894	-	-	-
投資活動支出	6,194	-	-	-
投資活動収支差額	△3,300	-	-	-
財務活動収入	5,700	-	-	-
財務活動支出	2,201	2,222	3,126	904
財務活動収支差額	3,499	△2,222	△3,126	△904
収支差額 合計	△271,774	△266,257	△268,951	△2,694
一般財源充当額	271,774	266,257	268,951	2,694
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 分担金及び負担金	学校事故災害共済給付掛金 児童等保護者負担分 12,510千円(460円×27,196人)
【PL】 給与関係費	学校医・学校歯科医・学校薬剤師等 特別職非常勤職員報酬 111,497千円
【PL】 物件費	・各種健診・検診・検査等の業務執行経費(委託料及び役員費) 52,143千円 ・プール薬品他の購入費(需用費) 16,224千円 ・AED及びプール機器他の更新費用(備品購入費) 3,548千円
【PL】 社会保障扶助費	要保護・準要保護の児童・生徒に対する学校病治療に係る医療費 就学援助費の受給者の減少に伴う扶助費の支出減少 △118千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	(独)日本スポーツ振興センター 災害共済掛金 28,375千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
幼児・児童・生徒1人あたり	コスト 8,968円 実績 30,920人	コスト 8,924円 実績 31,271人	コスト 8,918円 実績 31,354人

分析 児童生徒等の人数が、3年間で1.4%程度増加しているが、1人当たりコスト(経常費用小計÷各年度の5月1日現在の幼児・児童・生徒数の合計)の金額に大きな変動は出ていない。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	49,960	2,054	5.70
会計年度任用等	6,500	-	-
特別職非常勤	111,497	-	-
合計	167,957	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		91.3	95.3	95.5	0.2

令和4年度（2022年度）

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	国民健康保険課		
<b>事業の目的と概要</b> ・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。 ・国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行う。 ・国民健康保険料の賦課、徴収、減免等に関する手続を行う。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
保険料現年分収納率	%	92.03	92.97	92.30	保険料（現年分）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

<p>【指標1】保険料現年分収納率についての評価</p> <p>・収納率92.30%（前年度比：0.67ポイントの減）</p> <p>・国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めている。平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送を行っている。催告を行っても納付や相談のない場合は滞納処分を強化している。</p> <p>令和4年度についても収納率向上に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免が前年度と比べて対象範囲が狭まったことが主な要因と考えられる。</p> <p>・保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の96.1%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出している。</p> <p>令和3年度以降は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えが減り、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に増加している。</p>
--

III 課題と今後の取組

<p>平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と公費を元に市町村に対し保険給付費等交付金を交付している。これにより国保財政の安定が図られるようになった。</p> <p>本市の国保財政においては、平成24年度に策定した吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画により、令和元年度決算で累積赤字は解消され、黒字に転じた。令和2年度以降は決算額収支、単年度収支とも黒字で、決算剰余金が増加している。一方</p>	<p>で大阪府国保財政の収支が悪化しており、府国保財政と市町村国保財政の間で収支の不均衡が生じている。</p> <p>今後の国保財政の安定運営及び統一保険料率の抑制のため、令和6年度の大阪府国民健康保険運営方針の改定に向けて、府国保と市町村国保の財政の適正化が図られると見込まれる。</p> <p>市においては、府全体の保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要がある。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,469,930	1,521,208	51,278	流動負債	14,720	15,014	295
未収金	2,485,081	2,304,554	△180,527	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	14,720	15,014	295
徴収不能引当金	△631,696	△1,178,929	△547,233	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	163,069	165,084	2,015
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	163,069	165,084	2,015
無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	177,789	180,099	2,310
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,147,646	2,468,555	△679,091
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	2,044	1,745	△299	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,325,434	2,648,653	△676,781
資産の部合計	3,325,434	2,648,653	△676,781	負債及び純資産の部合計	3,325,434	2,648,653	△676,781

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	34	34
使用料及び手数料	1,610	1,846	2,631	785
国庫支出金(経常費用充当)	214,319	70,478	4	△173,845
府支出金(経常費用充当)	23,279,542	23,812,047	23,876,734	64,687
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,869,307	2,776,020	2,882,184	106,164
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,276,946	7,141,174	7,105,225	△35,949
経常収入 小計(a)	33,641,724	33,801,565	33,866,812	65,247
給与関係費	226,212	227,347	253,561	26,213
物件費	211,735	206,154	266,855	60,701
維持補修費	109	2	94	92
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,308,529	32,964,616	33,253,276	288,660
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	299	299	299	-
徴収不能引当金繰入額	280,778	312,897	778,880	465,983
賞与引当金繰入額	13,353	14,720	15,014	295
退職手当引当金繰入額	29,699	25,532	20,833	△4,699
支払利息	-	-	-	-
その他	40,907	-	212	212
経常費用 小計(b)	33,111,620	33,751,566	34,589,024	837,457
経常収支差額(a)-(b)=(c)	530,104	49,999	△722,211	△772,210
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	530,104	49,999	△722,211	△772,210
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	78,789	81,193	43,121	△38,072
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	608,893	131,191	△679,091	△810,282

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,561,331	33,821,027	33,815,480	△5,547
行政サービス活動支出	32,802,819	33,411,471	33,807,323	395,851
行政サービス活動収支差額	758,513	409,556	8,157	△401,398
投資活動収入	39	3	-	△3
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	39	3	-	△3
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	758,552	409,559	8,157	△401,401
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	78,789	81,193	43,121	△38,072
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	141,838	979,179	1,469,930	490,751

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】現金預金	決算剰余金の増
【BS】未収金	国民健康保険料の収入未済額の減
【PL】物件費	標準準拠システム対応等に係る支援業務委託料の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	保険給付に係る費用の増 国民健康保険事業費納付金の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者1人当りのコスト	502,178円	520,071円	551,307円
実績	65,936人	64,898人	62,740人
(各年度平均)	円	円	円
実績			

分析内容 被保険者1人当たり551,307円のコストがかかっている。医療費支出が増加し、被保険者数が減少したため、コストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	230,221	14,177	25.33
会計年度任用等	59,002	-	-
特別職非常勤	185	-	-
合計	289,408	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		22.5	25.4	51.2	25.8
受益者負担比率		21.8	21.0	20.4	△0.6
一般財源充当比率		-	-	-	-



令和4年度（2022年度）

管理事業名	保健事業（国民健康保険）			総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康	
					政策 4	健康・医療のまちづくり	
					施策 1	健康づくりの推進	
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 5	保健事業費	(項) 1	特定健康診査等事業費	(目) 1	特定健康診査等事業費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	国民健康保険課				
<b>事業の目的と概要</b> ・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病予防、疾病の早期発見、重症化予防のため、保健事業を行う。 ・40歳以上75歳未満の被保険者に対する特定健康診査を実施し、健診結果から対象者を選定し、保健指導を実施する。 ・各種がん検診、成人歯科健診、人間ドックなどの受診にかかる費用を全額又は一部助成する。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
特定健診受診勧奨件数	件	8,573	9,577	9,942	特定健診の未受診者に受診勧奨を行った件数

II 活動実績・成果

<p>【指標1】特定健診受診勧奨件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診勧奨件数：9,942件（前年度比365件の増）</li> <li>・令和4年度は、特定健診受診者数の減少により特定健診委託料や特定保健指導委託料の支出は減少したが、人間ドックの助成金額を増額し、申請者も増加したことで人間ドック助成費用の支出が増えたため、経常費用支出額はほぼ横ばいである。</li> </ul> <p>本市国保被保険者の特定健康診査の受診率は大阪府内では高い水準にあるが、平成25年度（47.4%）をピークに減少傾向にあるため受診率向上を目指し、引き続き受診勧奨に努める。</p> <p>事業にかかる費用のうち、80.8%が物件費、11.5%が職員人件費、7.7%が負担金・補助金・交付金等である。物件費は主に特定健康診査及び特定保健指導に係る委託料である。負担金・補助金・交付金等は主に各種がん検診や人間ドック受診に係る助成金である。職員人件費は検(健)診業務等の実施や受診勧奨を行う保健師に係る人件費である。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、保健事業に係る費用に対し府から保険料と公費を財源とする保険給付費等交付金が交付されている。医療費適正化及び保険料抑制につながるよう、保険者努力支援交付金等の国庫支出金を財源とする保健事業の実施に努める必要がある。</p> <p>保健事業の実施については、被保険者の健康保持を増進し、医療費の伸びを抑制することを目的に、吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を定めて</p>	<p>いる。令和5年度は吹田市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画及び第3期データヘルス計画の策定年度であるため、これまでの保健事業の分析や評価を行い、令和6年度からのより効果的な保健事業の検討・実施に取り組んでいく。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B/S】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,920	1,802	△118
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,920	1,802	△118
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	21,504	19,549	△1,954
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	21,504	19,549	△1,954
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	23,424	21,351	△2,072
建物・工作物	-	-	-	純資産	△23,424	△21,351	2,072
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△23,424	△21,351	2,072
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P/L】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	269,320	255,284	261,635	6,351
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	16,482	22,409	23,544	1,135
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	14	12	18	6
経常収入 小計(a)	285,816	277,705	285,197	7,492
給与関係費	27,270	26,355	30,523	4,169
物件費	241,375	238,940	228,640	△10,299
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10,170	10,817	21,885	11,068
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,593	1,920	1,802	△118
退職手当引当金繰入額	2,585	4,610	274	△4,336
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	282,993	282,642	283,124	482
経常収支差額(a)-(b)=(c)	2,823	△4,937	2,072	7,009
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	2,823	△4,937	2,072	7,009
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,823	△4,937	2,072	7,009

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C/F】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	285,816	277,705	285,197	7,492
行政サービス活動支出	285,816	277,705	285,197	7,492
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 府支出金	保険給付費等交付金の増
【PL】 物件費	特定健康診査に係る委託料の減 特定保健指導に係る委託料の減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	人間ドック費用助成の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者1人当 たりのコスト	4,292円	4,355円	4,513円
(各年度平 均)	実績 65,936人	実績 64,898人	実績 62,740人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円

分析内容  
被保険者1人当たり4,513円のコストがかかっている。  
被保険者数が減少したためコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	23,407	4	3.00
会計年度任用等	9,192		
特別職非常勤	-		
合計	32,599		

分析指標

	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
分析指標					
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和4年度（2022年度）

管理事業名	部落有財産管理事業			総合計画の体系		大綱	-	-
						政策	-	-
						施策	-	-
主な歳出 予算科目	部落有財産特別会計	(款) 1	財産費	(項) 1	財産管理費	(目) 1	大字江坂垂水部落有財産管理費	
部局名	総務部	予算執行 所属	総務室					
<b>事業の目的と概要</b> この特別会計は、部落固有の財産の処分金を管理するために設置されたもので、その処分金は、江坂垂水、山田上、山田中、片山（原）、佐井寺、小路及び下新田の各部落において実施される公共事業等のための交付金として支出される。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
設定なし					

II 活動実績・成果

<p>令和4年度において、この特別会計から12,995千円を交付金として支出するも、部落固有の財産の処分等による31,046千円の収入（うち3,042千円は一般会計に繰出し）があったため、部落有財産の処分金の残高は、年度当初に比べて15,010千円増加し、510,305千円になった。</p>
--

III 課題と今後の取組

<p>この特別会計は、各部落固有の財産を処分した際の財産売払収入金の管理を目的としたもので、部落が所有するすべての財産を網羅するものではない。          そのため、貸借対照表には、吹田市が管理する現金預金のみが記載されている。</p>
---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	495,295	510,305	15,010	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	純資産	495,295	510,305	15,010
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	495,295	510,305	15,010
資産の部合計	495,295	510,305	15,010	負債及び純資産の部合計	495,295	510,305	15,010

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	631	631	31,046	30,415
経常収入 小計(a)	631	631	31,046	30,415
経常費用				
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,508	7,494	12,995	5,501
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	34,508	7,494	12,995	5,501
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△33,877	△6,863	18,052	24,914
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△33,877	△6,863	18,052	24,914
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	3,042	3,042
再計	△33,877	△6,863	15,010	21,873

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	631	631	31,046	30,415
行政サービス活動支出	34,508	7,494	12,995	5,501
行政サービス活動収支差額	△33,877	△6,863	18,052	24,914
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△33,877	△6,863	18,052	24,914
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	3,042	3,042
前年度からの繰越金	536,035	502,158	495,295	△6,863

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】現金預金	各部落有財産維持管理事業への交付金の支出及び部落固有の財産の処分等による収入に伴う15,010千円の増
【PL】経常収入/その他	部落固有の財産の処分等による30,415千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	コスト 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		円	円	円
分析内容	コスト	円	円	円
	実績	円	円	円

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)		月平均従事人数(人)
常勤・再任用	-	-	-	-
会計年度任用等	-	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老化化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和4年度（2022年度）

管理事業名	勤労者福祉共済事業			総合計画の体系	大綱 7 都市魅力
					政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり
					施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出予算科目	勤労者福祉共済特別会計	(款) 1 福祉共済費	(項) 1 福祉共済費	(目) 2 福祉共済事業費	
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室		

事業の目的と概要					
【目的】 勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行う。					
【概要】					
・勤労者福祉共済システムの運用					
・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業					
・観劇やレジャー施設等のチケットのあっせんや宿泊補助等の福利事業					
・基金の利子を積み立てる積立金事業					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	196	192	184	勤労者福祉共済の加入事業所数
福祉共済事業の利用件数	件	5,883	3,417	4,477	共済給付金、レジャー施設等のチケットあっせんの利用件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】勤労者福祉共済加入事業所数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加入事業所数184社（前年比：8件の減少）</li> <li>・加入事業所の移転や廃業により減少した。</li> </ul> <p>【成果指標2】福祉共済事業の利用件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数4,477件（前年比：1,060件の増加）</li> <li>・福利事業の対象となるイベント等の開催が回復したこと、2年ぶりに市民プールの割引券を全加入者に配布する等、利用促進を行ったことにより増加した。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を行いながらイベント等を開催することにより、福利事業の利用件数が増加したことに伴い、物件費が875千円増加した（6,392千円→7,267千円）</li> <li>・収入については同水準で推移しているが、支出については給付金額が増加したため、受益者負担比率が10.9ポイント低下した。（88.8%→77.9%）</li> </ul>
---

III 課題と今後の取組

<p>本制度は市内中小・零細事業所で働く従業員福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっていることから、本制度の魅力について、さらなる周知を行い、加入事業所数が増加することによって、より安定的な制度となるよう取組を進めていく。</p>
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	5,363	3,182	△2,182	流動負債	1,532	1,630	98
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	455	553	98
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,077	1,077	-
有形固定資産	4,488	3,411	△1,077	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	4,033	3,104	△930
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	4,488	3,411	△1,077	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	622	770	147
無形固定資産	-	-	-	リース債務	3,411	2,334	△1,077
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	5,565	4,733	△832
建物・工作物	-	-	-	純資産	92,693	93,704	1,011
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	88,407	91,845	3,438				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	88,407	91,845	3,438	純資産の部合計	92,693	93,704	1,011
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	98,258	98,438	179
資産の部合計	98,258	98,438	179				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	1	0
その他	26,537	27,492	27,537	45
経常収入 小計(a)	26,538	27,492	27,538	45
経常費用				
給与関係費	4,686	4,993	4,802	△191
物件費	4,939	6,392	7,267	875
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	15,251	14,662	17,786	3,124
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	898	1,077	180
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	493	455	553	98
退職手当引当金繰入額	-	205	147	△58
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	25,370	27,605	31,632	4,027
経常収支差額(a)-(b)=(c)	1,168	△112	△4,094	△3,982
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	1,168	△112	△4,094	△3,982
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	4,903	5,310	5,105	△205
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,071	5,198	1,011	△4,186

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,333	27,492	27,538	45
行政サービス活動支出	25,278	26,540	30,309	3,769
行政サービス活動収支差額	1,055	952	△2,771	△3,723
投資活動収入	2,934	-	1,926	1,926
投資活動支出	1,887	8,891	5,364	△3,527
投資活動収支差額	1,047	△8,891	△3,438	5,453
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	898	1,077	180
財務活動収支差額	-	△898	△1,077	△180
収支差額 合計	2,102	△8,837	△7,287	1,550
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	4,903	5,310	5,105	△205
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	1,886	8,891	5,363	△3,527

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	福利事業の申請件数の増加により、物件費が増(875千円増額)
【PL】負担金・補助金・交付金等	給付金申請が増加したもの。特に永年勤続慰労金が前年度対比増(2,721千円増額)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被共済者1人あたりのコスト	8,855円	9,541円	10,836円
実績	2,865人	2,893人	2,919人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 給付金額の増加により、1人あたりのコストは1,295円の増加となる。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	5,351	9	1.00
会計年度任用等	151		
特別職非常勤	-		
合計	5,502		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		95.1	88.8	77.9	△ 10.9
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和4年度（2022年度）

管理事業名	介護保険運営事業		総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康
				政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり
				施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2 介護保険給付費	(項) 1 介護サービス等諸費	(目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室	
<b>事業の目的と概要</b> (1) 目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行う。 (2) 概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付費業務を行う。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行う。				

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	17,452	17,909	18,422	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の収納率	%	97.5	97.8	98.1	調定額に対する収納済額の割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】要介護・要支援認定者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度 18,422人（前年比：513人の増）</li> <li>・高齢化に伴い、介護を必要とする人が増加しているが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めている。</li> </ul> <p>【成果指標（活動指標）2】第1号被保険者保険料の収納率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度98.1%（前年比：0.3%増）</li> <li>・介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨等の取組を強化したことによるもの。</li> </ul> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険運営事業は補助費等（介護保険給付費等）が費用の約97.5%を占めており、その他は人件費・物件費などで構成されている。</li> <li>・介護保険給付費の財源については、50%は公費（国・府・市）、残り50%は第1号被保険者（65歳以上の人）と第2号被保険者（40～64歳の人）の保険料で構成されている。</li> <li>・介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっている。</li> </ul>
--

III 課題と今後の取組

<p>高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする人も増加している。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となる。</p> <p>国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国・府などの負担割合が定められ財源が一定確保されているが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるため、財源の確保が課題となる。</p>
---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	833,010	803,157	△29,853	流動負債	9,663	8,820	△843
未収金	104,603	107,904	3,301	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,663	8,820	△843
徴収不能引当金	△58,052	△18,409	39,643	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	115,421	90,420	△25,001
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	115,421	90,420	△25,001
無形固定資産	110,012	81,384	△28,628	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	125,084	99,240	△25,844
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,860,079	3,921,468	61,389
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	2,995,589	3,046,672	51,082
投資その他の資産	2,995,589	3,046,672	51,082	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	2,995,589	3,046,672	51,082
基金	2,995,589	3,046,672	51,082	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,985,163	4,020,708	35,545
資産の部合計	3,985,163	4,020,708	35,545	負債及び純資産の部合計	3,985,163	4,020,708	35,545

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	562	471	517	46
国庫支出金(経常費用充当)	5,749,849	5,927,841	6,226,260	298,419
府支出金(経常費用充当)	3,589,080	3,689,878	3,738,452	48,574
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	4,112,020	4,286,939	4,436,344	149,405
受取利息及び配当金	28	31	30	△1
その他	12,809,955	13,025,950	13,143,749	117,798
経常収入 小計(a)	26,261,495	26,931,109	27,545,352	614,242
給与関係費	288,528	242,245	226,285	△15,959
物件費	216,645	365,251	419,917	54,665
維持補修費	2	5	-	△5
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	25,081,147	26,024,224	26,805,812	781,588
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,771	28,628	28,628	-
徴収不能引当金繰入額	33,866	30,967	-	△30,967
賞与引当金繰入額	13,003	9,663	8,820	△4,183
退職手当引当金繰入額	8,989	-	△5,609	△5,609
支払利息	-	-	-	-
その他	322	16	109	93
経常費用 小計(b)	25,647,272	26,701,000	27,483,962	782,962
経常収支差額(a)-(b)=(c)	614,223	230,109	61,389	△168,720
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	35,716	-	-	35,716
特別収入 小計(d)	35,716	-	-	35,716
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	35,716	-	-	35,716
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	649,938	230,109	61,389	△168,720
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	32	-	△32
再計	649,938	230,077	61,389	△168,688

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,204,543	26,887,024	27,502,298	615,274
行政サービス活動支出	25,619,738	26,670,027	27,481,069	811,042
行政サービス活動収支差額	584,805	216,997	21,229	△195,768
投資活動収入	238,896	653,887	774,734	120,847
投資活動支出	613,253	585,383	825,816	240,434
投資活動収支差額	△374,357	68,504	△51,082	△119,587
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	210,447	285,501	△29,853	△315,354
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	32	-	△32
前年度からの繰越金	337,094	547,541	833,010	285,469

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 無形固定資産	介護保険システムの減価償却による減 28,628千円
【BS】 基金	介護保険給付費準備基金の積立による増 825,816千円、取崩しによる減 774,734千円
【PL】 国庫支出金 府支出金	介護保険給付費の増加に伴う介護給付費負担金(国庫支出金)、介護給付費財政調整交付金、介護給付費負担金(府支出金)の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護保険サービス利用者の増加等に伴う介護保険給付費の増
【CF】 行政サービス活動支出	介護保険給付費(審査支払手数料含む) 26,724,931千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号被保険者(65歳以上)	284,951円	295,620円	303,332円
実績	90,006人	90,322人	90,607人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは303,332円となり、昨年度より7,712円増えています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	116,326	5,187	16.50
会計年度任用等	69,752	-	-
特別職非常勤	43,418	-	-
合計	229,496	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		54.9	55.5	17.1	△ 38.4
受益者負担比率		23.0	22.3	21.5	△ 0.8
一般財源充当比率		-	-	-	-



令和4年度（2022年度）

管理事業名	介護保険（地域支援）事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 5	地域支援事業	(項) 2	介護予防・日常生活支援総合事業費 (目) 1 介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		

**事業の目的と概要**  
 (1) 目的  
 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目指す。  
 (2) 概要  
 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋げる。  
 ・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行う。  
 ・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行う。  
 ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行う。

**I 成果指標（活動指標）**

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
地域包括支援センター相談件数	件	25,430	26,074	28,774	地域包括支援センター業務（総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）における年度内相談件数
介護予防活動自主グループ数	グループ	152	155	163	年度末における、週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	17	32	42	認知症サポーター養成講座の年度内開催回数
多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	人回	91 17	39 26	51 25	年度内における、在宅医療と介護の連携強化を目的とした多職種による研修会参加者数（令和2年度はオンライン開催のため回線数）及びケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ懇談会、ケアマネ塾の開催回数

**II 活動実績・成果**

<p>【成果指標（活動指標）1】 地域包括支援センター相談件数 令和4年度 合計 28,774件 高齢者やその家族の支援を行う介護や福祉の総合相談窓口として、地域に密着した活動を継続しており、相談件数は年々増加している。</p> <p>【成果指標（活動指標）2】 介護予防活動自主グループ数 自主グループ数163グループ（前年度から8グループ増） 新型コロナウイルスについて、感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるよう行動制限の緩和の方針となり、感染防止対策を取りながら、活動の支援を行うことで、グループ数増加となった。</p> <p>【成果指標（活動指標）3】 認知症サポーター養成講座 講座数42回（前年度から10回増） 新型コロナウイルスの影響で、オンライン化が進み、本講座もオンライン開催を開始し、幅広い年齢層にも受講できる機会を設けることで、増加につながった。</p> <p>【成果指標（活動指標）4】 多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数 参加者数51人・開催回数25回（前年度から11人増加・1回減少） 前年度から回数は減少しているものの、オンライン開催により、各事業所・各医療機関の場から出席できることで参加者数は増加となった。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 地域支援事業の財源は、法令で決められた公費（国・府・市）と第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で構成されている。 コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金（サービス費）等が61.1%を占めている。物件費については27.3%を占めており、そのうち8割近くが委託型地域包括支援センターに係る委託料となっている。 物件費について、新型コロナウイルスへの罹患を恐れて外出自粛を行う高齢者に対して、オンライン方式の認知機能維持向上教室を開始し、介護予防についての周知・実践を行っている。</p>
--	---

**III 課題と今後の取組**

<p>新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなってきたことにより、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用に係る費用が、令和4年度は昨年度に比べ増加しており、さらに、これまでの外出自粛による運動機能等の低下により、サービスの利用が増えていくことも考えられる。これらの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要があるが、地域支援事業の財源は、法令で定められた公費（国・府）に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に事業を実施していく必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染症法の位置づけの変更により、今までの活動制限期間の実績を取り戻し、今後より活動・連携を進めていくため、人員の配置及び取り組みの促進・充実ができるよう職員の育成が必要である。また、高齢者の新型コロナウイルス感染の不安を完全に取り除くことは難しいので、オンライン等、その時期に応じた事業等の運営の実施が必要である。 高齢者の増加に伴い、今後も相談ニーズが高まり支援困難ケースを含む相談対応が求められるため、地域包括支援センター職員のスキルアップ向上に継続的に努めていくことが重要である。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,141	9,889	748
未収金	-	3	3	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,141	9,889	748
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	15,083	14,619	△464	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	107,142	100,467	△6,675
建物・工作物	15,083	14,619	△464	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	107,142	100,467	△6,675
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	116,282	110,356	△5,927
建物・工作物	-	-	-	純資産	△101,199	△95,733	5,466
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△101,199	△95,733	5,466
資産の部合計	15,083	14,622	△461	負債及び純資産の部合計	15,083	14,622	△461

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	578,119	558,944	520,606	△38,339
府支出金(経常費用充当)	235,874	227,937	219,306	△8,631
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	230,709	227,470	227,639	169
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	528,833	536,780	598,825	62,045
経常収入 小計(a)	1,573,534	1,551,132	1,566,377	15,245
給与関係費	149,099	137,513	134,435	△3,078
物件費	412,401	415,786	426,325	10,539
維持補修費	184	87	-	△187
社会保障扶助費	18,464	20,266	21,831	1,565
負担金・補助金・交付金等	942,389	945,095	953,096	8,001
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	464	464	464	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,205	9,141	9,889	748
退職手当引当金繰入額	△1,565	-	14,871	14,871
支払利息	-	-	-	-
その他	7,194	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,539,835	1,528,351	1,560,911	32,560
経常収支差額(a)-(b)=(c)	33,700	22,781	5,466	△17,315
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	33,700	22,781	5,466	△17,315
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	33,700	22,781	5,466	△17,315

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,550,329	1,553,434	1,566,374	12,939
行政サービス活動支出	1,550,329	1,553,434	1,566,374	12,939
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市営岸部中住宅シルバーハウジング生活援助員室とだんらん室の減価償却により464千円の減
【PL】 国庫支出金	地域支援事業交付金437,073千円(16,621千円の減)、保険者機能強化推進交付金39,427千円(13,040千円の減)、介護保険保険者努力支援交付金44,106千円(8,678千円の減)
【PL】 物件費	通いの場出欠・機能評価管理システム導入に係る委託料8,580千円の増、認知機能維持向上教室開始に伴う委託料1,738千円の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス費816,058千円(11,857千円増)、介護予防ケアマネジメント費98,299千円(2,262千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65歳以上高齢者 1人あたり	コスト 17,168 円	16,972 円	17,266 円
	実績 89,694 人	90,049 人	90,403 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容  
令和5年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは17,266円。1人あたりのコストが急激に増加することなく事業を実施できている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	150,047	5,595	18.33
会計年度任用等	9,005	-	-
特別職非常勤	143	-	-
合計	159,195	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		33.0	35.0	37.0	2.0
施設維持補修費比率		0.8	0.4	-	△0.4
経常費用対公共資産比率		6635.8	6586.3	6726.6	140.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		13.7	17.7	21.1	3.4
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和4年度（2022年度）

管理事業名	後期高齢者医療事業			総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康	
					政策 3	地域での暮らしを支えるまちづくり	
					施策 2	生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営	
主な歳出 予算科目	後期高齢者医療 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	国民健康保険課				
<b>事業の目的と概要</b> 後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳から74歳までの一定の障がいがある方の医療保険で、保険者は大阪府後期高齢者医療広域連合であり、市は保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行う。							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
保険料現年分収納率	%	99.48	99.57	99.55	保険料（現年分）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

<p>【指標1】保険料現年分収納率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収納率99.55%</li> <li>・大阪府後期高齢者医療広域連合が目標としている収納率99%を達成している。</li> <li>・令和2年度からキャッシュレス決済及びコンビニ収納を開始し、納付の機会を拡大している。</li> <li>・後期高齢者医療特別会計は、事業にかかる費用のうち97.0%を後期高齢者医療広域連合納付金が占めており、残り3.0%は、職員に係る経費が1.5%、事務に係る物件費が1.5%である。物件費は、被保険者証及び保険料通知書等の発送経費並びにシステム関係委託料となっている。納付金支出、保険料収入とも昨年度よりも増加している。</li> </ul>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>高齢化の進展により後期高齢者医療保険の被保険者は年々増えており、保険料収入額及びそれに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の支出額が共に増加している。特に、令和4年度から令和6年度にかけて団塊の世代が大量に後期高齢者医療に移行するため、医療給付費は上昇する見込である。これに対応するため、国において、一定以上の所得者の窓口負担割合の見直しや保険料の賦課限度額上限の引き上げが行われ、負担の見直しが図られている。</p>	<p>保険料収納率は、現年度分99%以上を達成しているが、引続き収納率の維持に努め、保険料率の引上げを抑える必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	140,025	162,631	22,606	流動負債	5,003	6,361	1,358
未収金	57,682	57,283	△399	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,003	6,361	1,358
徴収不能引当金	△8,252	△18,924	△10,671	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	62,954	47,906	△15,047
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	62,954	47,906	△15,047
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	67,957	54,268	△13,689
建物・工作物	-	-	-	純資産	121,498	146,723	25,225
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	189,454	200,990	11,536
資産の部合計	189,454	200,990	11,536	負債及び純資産の部合計	189,454	200,990	11,536

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	275	301	347	46
国庫支出金(経常費用充当)	1,475	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	974,619	962,667	1,042,972	80,305
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,641,178	4,686,123	5,133,403	447,280
経常収入 小計(a)	5,617,547	5,649,091	6,176,722	527,631
給与関係費	80,704	78,012	68,984	△9,027
物件費	63,388	41,554	93,297	51,743
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,437,990	5,502,109	5,964,512	462,404
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,296	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	5,853	9,514	18,012	8,498
賞与引当金繰入額	6,066	5,003	6,361	1,358
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	115	193	330	138
経常費用 小計(b)	5,595,413	5,636,384	6,151,497	515,113
経常収支差額(a)-(b)=(c)	22,134	12,707	25,225	12,518
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	22,134	12,707	25,225	12,518
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	22,134	12,707	25,225	12,518

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,592,315	5,633,295	6,154,403	521,107
行政サービス活動支出	5,588,981	5,627,740	6,131,796	504,056
行政サービス活動収支差額	3,334	5,555	22,606	17,051
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	3,334	5,555	22,606	17,051
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	131,136	134,470	140,025	5,555

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】現金預金	決算剰余金の増
【PL】経常収入/その他	後期高齢者医療保険料の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	後期高齢者医療広域連合納付金の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者1人当たりのコスト	125,418円	124,443円	129,713円
実績	44,614円	45,293円	47,424円
(各年度平均)	円	円	円
実績			

分析内容 被保険者1人当たり129,713円のコストがかかっている。令和4年度は、後期高齢者医療広域連合納付金の支出増によりコストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	71,967	4,123	9.17
会計年度任用等	3,378	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	75,346	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		13.0	14.3	33.0	18.7
受益者負担比率		82.5	82.7	82.6	△0.1
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和4年度（2022年度）

管理事業名	公共用地先行取得事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成			
						政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり			
						施策 1 道路などの整備			
主な歳出 予算科目	公共用地先行取得 特別会計	(款) 1	用地取得費	(項) 1	用地取得費	(目) 1	千里丘朝日が丘線用地取得費		
部局名	土木部	予算執行 所属	地域整備推進室						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 公共用地先行取得事業は、都市計画道路等の公共事業用地の先行取得を目的とした事業であり、円滑な運営とその経理の適正を図るため、一般会計と明確に経理を区分した特別会計を設置している。一般会計で事業予算を確保するまでの間、本事業で当該用地を保有し、一般会計で再取得することで国庫補助金を効率的に充当することが可能である。 <b>【概要】</b> ・先行取得年度の次年度以降に、一般会計(各事業予算)で再取得することを目的とした都市計画道路等の事業用地の先行取得を実施する。 ・特別会計歳出のため土地開発基金等から借入した場合に、一般会計からの土地売払金を元金及び利子の償還に充当する。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
用地取得面積 [千里丘朝日が丘線]	㎡	10.8	103.5	162.3	用地取得面積（残地面積を含む）
用地取得面積 [佐井寺西土地区画整理]	㎡	—	0.0	2769.6	用地取得面積
用地取得率 [千里丘朝日が丘線]	%	0.0	5.8	11.8	事業用地取得面積に対する用地取得済面積
用地取得率 [佐井寺西土地区画整理]	%	—	0.0	61.7	事業用地取得面積に対する用地取得済面積

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1・2】 【千里丘朝日が丘線】 令和4年度は、58.76㎡の用地先行取得、物件補償等及び用地先行取得に係る借家人17名の立退き補償を実施した。</p>	<p>【成果指標1・2】 【佐井寺西土地区画整理】 令和4年度は、2,769.64㎡の用地先行取得、物件補償等及び用地先行取得に係る借家人31名の立退き補償を実施した。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>【千里丘朝日が丘線】 ・国庫補助内示額に合わせて効率的に一般会計で再取得することが必要となる。 ・先行取得の財源は、吹田市土地開発基金借入金を充当しているが、借入総額には上限があることから、これを超える場合には、他の財源確保を検討する必要がある。</p>	<p>【佐井寺西土地区画整理】 ・一部の地権者との交渉に期日を要しているが、事業スケジュール確保のためには、用地取得や補償契約等を速やかに進めていく必要がある。 ・円滑な事業推進のため、被補償者による建物等の解体作業に伴う騒音等の苦情に関する対応や、適切な維持管理（立入防止柵設置、除草等）を行っていく必要がある。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	576,937	576,937	流動負債	62,496	593,005	530,509
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	62,496	8,611	△53,885
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	109,737	2,360,188	2,250,451	その他流動負債	-	584,394	584,394
土地	57,476	2,276,405	2,218,929	固定負債	-	228,482	228,482
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	228,482	228,482
建設仮勘定	52,261	83,783	31,522	退職手当引当金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	62,496	821,487	758,991
建物・工作物	-	-	-	純資産	47,241	2,115,638	2,068,397
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	47,241	2,115,638	2,068,397
資産の部合計	109,737	2,937,125	2,827,388	負債及び純資産の部合計	109,737	2,937,125	2,827,388

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入	-	-	-	-
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常収入 小計(a)	-	-	-	-
経常費用	-	-	-	-
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	2,750	2,750
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	2,750	2,750
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△2,750	△2,750
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△2,750	△2,750
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	47,241	2,071,147	2,023,907
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	47,241	2,068,397	2,021,157

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	-	-
行政サービス活動支出	-	-	2,750	2,750
行政サービス活動収支差額	-	-	△2,750	△2,750
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	39,956	69,781	1,666,058	1,596,277
投資活動収支差額	△39,956	△69,781	△1,666,058	△1,596,277
財務活動収入	39,956	22,540	174,597	152,057
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	39,956	22,540	174,597	152,057
収支差額 合計	-	△47,241	△1,494,210	△1,446,969
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	47,241	2,071,147	2,023,907
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】事業用資産 土地	千里丘朝日が丘線事業に伴う用地取得による増 152,227千円 佐井寺西土地地区画整理事業に伴う用地取得による増 2,066,702千円
【BS】建設仮勘定	千里丘朝日が丘線事業に伴う用地先行取得に係る借家人の立退き補償等による増63,103千円 佐井寺西土地地区画整理事業に伴う用地先行取得に係る精算による減 △31,581千円
【BS】その他流動負債	固定資産台帳に計上している取得価格のうち、次年度以降支払予定の取得価格に対応する負債
【PL】一般会計からの繰入金	佐井寺西土地地区画整理事業に伴う用地取得による増 2,023,907千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	コスト	実績	円	コスト	実績	円	コスト	実績	円
分析内容	コスト		円			円			円
	実績		円			円			円

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	-	-	-
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	-	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

令和4年度（2022年度）

管理事業名	病院公債管理事業			総合計画 の体系	大綱 3	福祉・健康	
					政策 4	健康・医療のまちづくり	
					施策 3	地域医療体制の充実	
主な歳出 予算科目	病院事業債管理 特別会計	(款) 1	公債費	(項) 1	公債費	(目) 1	元金
部局名	健康医療部	予算執行 所属	健康まちづくり室				
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 地方独立行政法人市立吹田市民病院（以下「市民病院」という。）への長期貸付を行うことで、市民病院の経営の安定化を図る。 <b>【概要】</b> 市民病院は、地方独立行政法人法の規定により、設立団体である本市からしか長期借入ができないことから、市民病院への長期貸付を実施し、その元金及び利子の償還を受けるもの。なお、当該貸付の実施にあたっては、地方債等の財源措置をし、当該地方債等の償還には、各年度の市民病院からの償還金を充当。							

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指 標 の 定 義
病院事業債管理特別会計 残高	千円	18,943,237	17,575,487	16,184,656	市民病院に対する貸付金の残高

II 活動実績・成果

<p>【指標1】病院事業債管理特別会計残高についての評価          ・市民病院への貸付金について、返済計画に基づき、令和4年度は元金1,390,831千円、利子122,349千円の償還を受けた。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>・地方独立行政法人市立吹田市民病院は、地域の中核病院として、採算ベースに乗らない救急医療や小児医療等の政策医療を担う重要な役割が求められており、安定的かつ継続的な医療提供を行うにあたり、運営費負担金による財政支出や計画的な医療機器更新への対応が必要。</p>	
--	--





令和4年度（2022年度）

管理事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 1	子育てしやすいまちづくり			
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援			
主な歳出 予算科目	母子父子寡婦福祉 資金貸付特別会計	(款)	1	母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	(項)	1	母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 費	(目)	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金
部局名	児童部	予算執行 所属					子育て給付課			
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】ひとり親家庭及び寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進する。 【概要】ひとり親家庭及び寡婦に対する修学資金等の貸付及び債権の償還等。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
貸付件数	件	60	58	55	新規・継続で貸し付けた件数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】貸付件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 新規貸付 14件、継続貸付 46件</li> <li>令和3年度 新規貸付 29件、継続貸付 29件</li> <li>令和4年度 新規貸付 23件、継続貸付 32件</li> </ul> <p>・入学金等の減免と給付型奨学金の支給が併せて行われる国の修学支援新制度の利用者が増加したことにより、新規貸付件数が減少。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常経費は全て物件費であり、主な内訳は貸付システム運用保守の委託料が約69%、口座振替手数料等の役務費が約22%である。</li> </ul>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>ひとり親家庭相談等で受験前から丁寧に相談を行い、本市制度も含め利用者にとって有利な貸付制度の案内となるよう努める。</p> <p>償還期間が長期となるため、貸付時に制度の丁寧に説明と返済計画の作成等を行うが、その後の状況に変化が生じた場合には個々の事情に応じて柔軟な対応が必要となる。</p> <p>滞納債権については、今後支払督促等を検討する事案が出てくることもあると考える。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	58,920	86,592	27,672	流動負債	-	-	-
	未収金	13,993	14,920	928	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	46,595	44,409	△2,186	賞与引当金	-	-	-
	徴収不能引当金	△14,991	△11,537	3,454	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	363,566	363,566	-
	建物・工作物	-	-	-	地方債	363,566	363,566	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
固定資産	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	363,566	363,566	-
	建物・工作物	-	-	-	純資産	151,323	165,187	13,864
	建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
	重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
	図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	410,371	394,368	△16,003
	投資その他の資産	410,371	394,368	△16,003	出資金	-	-	-
	出資金	-	-	-	長期貸付金	432,211	406,973	△25,238
長期貸付金	432,211	406,973	△25,238	基金	-	-	-	
基金	-	-	-	徴収不能引当金	△21,840	△12,605	9,235	
徴収不能引当金	△21,840	△12,605	9,235	その他債権	-	-	-	
その他債権	-	-	-	資産の部合計	514,888	528,752	13,864	
資産の部合計	514,888	528,752	13,864	負債及び純資産の部合計	514,888	528,752	13,864	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
経常収入	地方税	-	-	-	
	分担金及び負担金	-	-	-	
	使用料及び手数料	-	-	-	
	国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	
	府支出金(経常費用充当)	-	-	-	
	財産収入	-	-	-	
	寄附金	-	-	-	
	他会計からの繰入金	1,652	463	1,339	
	受取利息及び配当金	-	-	-	
	その他	518,054	731	14,390	
経常収入 小計(a)	519,706	1,195	15,729		
経常費用	給与関係費	-	-	-	
	物件費	1,652	1,639	1,865	
	維持補修費	-	-	-	
	社会保障扶助費	-	-	-	
	負担金・補助金・交付金等	-	-	-	
	特別会計への繰出金	-	-	-	
	減価償却費	-	-	-	
	徴収不能引当金繰入額	37,066	-	-	
	賞与引当金繰入額	-	-	-	
	退職手当引当金繰入額	-	-	-	
支払利息	-	-	-		
その他	-	341,008	△341,008		
経常費用 小計(b)	38,718	342,646	1,865		
経常収支差額(a)-(b)=(c)	480,988	△341,452	13,864		
特別収入	固定資産売却益	-	-	-	
	その他	-	-	-	
	特別収入 小計(d)	-	-	-	
	特別費用	固定資産除売却損	-	-	-
		その他	-	-	-
		特別費用 小計(e)	-	-	-
		特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-
		一般財源調整額(g)	-	-	-
		当期収支差額(c)+(f)+(g)	480,988	△341,452	13,864
		一般財源充当額	-	-	-
一般会計からの繰入金		11,786	-	-	
一般会計への繰出金		-	-	-	
再計		492,774	△341,452	13,864	

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 長期貸付金	長期貸付金に係る債権の減
【PL】 経常収入/ その他	母子福祉資金貸付金元利収入 寡婦福祉資金貸付金元利収入
【PL】 経常費用/ その他	令和3年度、確定した国からの借入金を計上

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸付1件あたり のコスト	645,300円	5,907,690円	33,910円
実績	60件	58件	55件
コスト	円	円	円
実績			

分析内容  
令和2年度、中核市移行により大阪府から引き継いだ事業を一括計上したため見かけのコストは大きくなった。令和3年度、国からの借入金が確定したことにより一時的なコスト増となった。令和4年度以降は、コストが平準化されていく予定。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,027	889	3,390	2,500
行政サービス活動支出	1,652	1,639	1,865	226
行政サービス活動収支差額	375	△749	1,525	2,274
投資活動収入	48,157	47,081	52,530	5,450
投資活動支出	40,851	29,437	26,384	△3,053
投資活動収支差額	7,306	17,644	26,147	8,503
財務活動収入	22,558	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	22,558	-	-	-
収支差額 合計	30,239	16,895	27,672	10,777
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	11,786	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	42,026	58,920	16,895

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	-	-	-
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	-	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		7.3	7.5	5.2	△ 2.3
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-



リサイクル適性<sup>Ⓐ</sup>

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。

この冊子は370部作成し、一部当たりの単価は、1,221円です。